

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月1日

【事業年度】 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

【会社名】 トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
(Toyota Finance Australia Limited)

【代表者の役職氏名】 ジョン・ロドニー・チャンドラー
(John Rodney Chandler)
業務執行取締役
(Managing Director)

【本店の所在の場所】 オーストラリア 2065 ニュー・サウス・ウェールズ州
セント・レオナルド パシフィック・ハイウェイ207 レベル9
(Level 9, 207 Pacific Highway, St Leonards, New South Wales 2065
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 広 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之
同 青 木 俊 介
同 山 元 貴 恵

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1385

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 本書中に別段の定めがある場合を除き、「T F A」とは、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(A B N 48 002 435 181)を、「グループ会社」又は「グループ」とはT F A、T F Aが支配する会社及びT F Aが統合する特定目的証券化信託からなる経済的主体を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「豪ドル」、「ドル」、「セント」、「A\$」又は「\$」はすべてオーストラリアの法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」、「N.Z.\$」又は「NZ\$」はすべてニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「米ドル」、「U.S.\$」又は「US\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。

括弧内の円金額は、2019年6月13日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル=75.18円で換算されている。

(注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおける会社を含む法人を規制する主要な法律は、2001年オーストラリア連邦会社法(以下「会社法」という。)に見出される。会社法に基づいて、会社は、閉鎖会社(proprietary company)又は公開会社(public company)のいずれかの形態をとることができる。公開会社は、株式有限責任、保証有限責任、(1998年7月1日以前に設立されたものについては)株式及び保証の双方による有限責任、株式資本を有する無限責任又は(鉱山会社の場合には)責任免除会社の形態をとる。閉鎖会社は、株式有限責任又は株式資本を有する無限責任のいずれかの形態をとる。最も一般的な法人の形態は、株式有限責任会社であり、その場合、社員の責任は、それらの者の株式について払込が行われていない金額(もしあれば)に限定される。閉鎖会社と公開会社との主要な相違点は、閉鎖会社においては、従業員ではない社員の数が50名以下に制限される点である。

会社の設立は、会社法に従い、オーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)に登録が行われた時点で効力を生じる。設立は、定められた様式による申請書により行われる。設立に際しては、当該会社が会社法に基づき登録されている旨、登録日、当該会社の名称、及びオーストラリアにおける会社番号が記載された証明書が発行される。この証明書は、当該会社の登録に関して、会社法に基づくすべての要件が満たされていることについての最終的な証拠となる。

会社内部の運営は、「代替規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」又はこれらを重疊的に適用することにより統制される。会社は、定款を登録することは義務付けられていないが、登録時又はその後定款を採択することができる。会社は、その株式をASX Limited(A B N 98 008 624 691)(以下「ASX」という。)が運営するオーストラリア証券取引所に上場しようとする場合には、定款を有していなければならない。登録後に定款を採択する会社は、当該会社の社員による特別決議による承認を得なければならない。

(a) 株式

1998年7月1日、オーストラリアの会社により発行されたすべての株式に関して、その発行の時期にかかわらず、額面金額又は券面額の制度が廃止された。会社の定款の規定のうち、株主資本の額を定めたもの及び資本を一定の金額の株式に分割する旨定めたものは自動的に効力を失う。額面金額の代わりに、各株式について、発行価格が定められる。会社の定款の定めによっては、会社の取締役が株式の割当てに関して完全な裁量権を有する場合がある一方で、会社の社員の承認を受けずに取締役が独自に株式の割当てを行う権限について制限が課されている場合もある。会社は自社の株式の発行条件、並びに異なる種類、議決権及び配当に関する権利の付与等のかかる株式に認められる権利及び権利の制限について決定することができる。

株式は、私有財産であり、会社の定款の規定（又はA S Xに上場された会社の株式の場合には関連する承認済みの決済機関の規則）に従って譲渡することができ、（承認済みの決済機関の規則の適用を受けない場合には）適式な文書を会社に対して交付すること及び社員名簿に譲受人の氏名を記載することが必要となる。会社の定款が制限を課していない場合には、株式は自由に譲渡することができる。

（b）会社の運営及び経営

会社法に基づき、すべての会社は社員名簿を作成することが義務付けられている。社員名簿には、場合に応じて、社員の氏名、住所、社員の氏名が記載された日付、各社員により所有される株式、払込がなされていない金額等が記載される。社員名簿は常にオーストラリア国内において、会社の登録された住所、会社の主要な事業所又は名簿が編纂されている場所のいずれかに備え置かれなければならない。オーストラリアの会社はまた、各取締役の履歴に関する通知をA S I Cにおいて開示し、会計上の記録、株主総会及び取締役会の手続及び決議事項をすべて記載した議事録、並びに会議によらずに採択された決議を作成することが義務付けられる。会社法に基づき、（閉鎖会社の場合を除き）社員に対して会計に関する報告を行うために、監査人を選任しなければならず、また、年次報告書をA S I Cに提出することが義務付けられ、かかる年次報告書は公開される。

会社の業務は、通常、取締役により、又は取締役の指示に基づいて行われる。会社法に基づき、公開会社は3名以上の取締役を置かなければならず、閉鎖会社は1名以上の取締役を置かなければならないが、いずれの場合も取締役は通常はオーストラリアに居住するものとする。ただし、各社は定款により、（法定の要件に反しない限り）員数の上限及び下限を定めることができる。取締役は、会社法により又は会社の定款により（そのような定めがある場合）、総会を通じて会社により行使されるものと定められている権限を除き、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリアにおいて取締役会を開催することは義務付けられていない。

株主総会は会社法の規定に従って開催されなければならない。法令に別段の定めのある場合を除き、株主によりなされる決議の多くは普通決議によるが、一定の事項（定款の変更、会社の清算の決議等）については、決議に参加した議決権の75%以上による特別決議によらなければならない。

株主が1名の公開会社は、定時総会を開催する義務はない。かかる会社は、株主が記録に署名をすることと決議を採択することができる。

定款は通常、配当の宣言及び支払に関する規定を含んでいる。一般的には、取締役が最終配当の支払を決定する。一部の会社においては、定款により、かかる配当の支払に関して株主の承認が必要となる旨定めている。有限責任会社の場合には、会社の利益を原資とする場合を除き、配当を行ってはならないとされている。

中間配当は取締役により支払われ、通常、株主による承認を必要としない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記はT F Aの定款に含まれる特定の規定の要約である。

（a）有価証券の発行

取締役は、会社法、T F Aの定款及び有価証券の所持人に付与された特別な権利に従い、T F Aの取締役会が適切と考える者に対し、適切と考える条件で、有価証券を発行することができる。

有価証券の所持人に付与されたいかなる特別な権利にも影響することなく、いずれの有価証券も、取締役が決定し、かつT F Aの取締役会が適切と考える条件に従い、配当金、議決権、残余財産の分配、払込請求金の支払その他いずれに関するものであるかを問わず、優先的、劣後的その他特別な権利、義務又は制限を付して発行される。

発行条件により別途規定される場合を除き、既存の有価証券と同順位の新規の有価証券の発行は、かかる既存の有価証券の所持人に付与された権利を変更するものではない。

(b) 配当

会社法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は随時、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することができる。

(c) 解散

T F Aが解散する場合、清算人はT F Aの財産の全部又は一部を正貨で株主に分配することができる。

(d) 決議

株主は、本人、代理人、法定代理人又は代行者により会議に出席し、議決権を行使することができる。

会社法の要件に従い、総会に付議された議題は、かかる総会において当該議題に対して有効に投じられた単純過半数票により決定される。総会において付議された各議題は、投票が要請されない限り、議決権を有する出席株主の挙手により決定される。

投票が要請されない限り、総会における挙手による票決の後にかかる総会の議長により行われたかかる決議の可決又は否決の宣言は、最終的な決定とされる。

総会において、会社法に従い（かつそれ以外によらず）株主又はかかる総会の議長により投票が要請される場合がある。総会の議長の選出又は（かかる議長が別途決定しない限り）かかる総会の延会について、投票を要請することはできない。投票の要請は撤回することができる。

(e) 総会

T F Aの取締役会の決議により、取締役会はその決定する日時及び場所において、その決定する方法によりT F Aの総会を招集することができる。

T F Aの取締役会の決議により、取締役会は、かかる総会の通知を受領する資格のあるすべての者に対して書面による通知を行うことで、総会を中止又は延期することができ、又は開催予定の場所を変更することができる。ただし、かかる中止又は延期が会社法に反する場合にはこの限りではない。中止又は延期の通知を行わなかった場合でも、かかる中止若しくは延期又は延期された総会において可決された決議は無効とはならないものとする。

(f) 譲渡

通例の若しくは一般的な様式又はT F Aの取締役会が規定するか若しくは特定の場合に承認するその他の様式の、書面による正式な譲渡証書で、譲渡人及び譲受人が署名し、（必要に応じて）適切に押印されたものが、T F Aに対して送達されない限り、いかなる有価証券の譲渡も登録されないものとする（ただし、T F Aの取締役会が適切であると考えられる場合には、譲受人による証書の署名を省略することができる。）。

譲渡人は、譲受人の氏名が有価証券の名簿に記載されるまでは、譲渡された有価証券の所持人とみなされる。

(g) 取締役

取締役（代理取締役を含まない。）の員数は3名以上10名以内でなければならない。取締役は、総会における決議又はその時点で総会の通知を受領する資格のあるすべての者が署名した書面による決議のいずれかに従い任命することができる。

会社法に従い、T F Aは、総会又は書面決議により適当と考える場合に取締役を解任することができる。

T F Aの事業は、取締役会により運営され、取締役は、法律又はその定款によりT F Aが総会において行使すべき権限を除き、T F Aのすべての権限を行使することができる。

会社法に従い、T F Aの取締役会は、取締役を業務執行取締役の職務に任命することができる。会社法及び特別な事例において締結された契約の条件に従い、T F Aの取締役会は、理由の有無を問わずかかる任命の取消しをいつでも決定することができる。

2 【外国為替管理制度】

オーストラリア法に基づき、T F Aによる本社債（「3 課税上の取扱い」に定義される。）の発行のため若しくはかかる本社債の発行に関連して、又はかかる本社債若しくはそれに付された利札に係る債務の履行及び権利行使のため若しくはそれに関連して、T F Aが承認を得ることは要求されていない。ただし、オーストラリアの規則は、国際的な制裁の対象となり、又はテロ行為に関連する特定の国、個人又は法的主体と一定の関係を有する支払、取引及び資産の取扱いを禁止している。

3 【課税上の取扱い】

序説

下記は、本有価証券報告書の提出日現在における1936年オーストラリア所得税査定法（Cth）及び1997年オーストラリア所得税査定法（Cth）（以下「オーストラリア租税法」と総称する。）、1953年オーストラリア課税管理法並びに関連する判決、裁判所の決定又は行政実務に基づく、ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づきT F Aにより発行される予定の社債（以下「本社債」という。）に係る利息（オーストラリア租税法に定義される。）の支払に関するオーストラリアの源泉徴収税の取扱いその他の一定のオーストラリアの税務を概説したものである。

この概説は、以下の本社債の所持人に適用される。

- ・オーストラリア国外において事業を営む中で本社債を取得していないオーストラリアの課税上の居住者、及びオーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の非居住者（以下「オーストラリア所持人」という。）。

- ・オーストラリア国内において事業を営む中で本社債を取得しないオーストラリアの課税上の非居住者、及びオーストラリア国外の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の居住者（以下「非オーストラリア所持人」という。）。

この概説は、すべての事項を網羅したものではなく、殊に、一定の種類の本社債の所持人の地位（証券のディーラー、カストディアン、又はいずれかの者を代理して本社債を保有するその他の第三者を含むが、これに限定されない。）について記述したものではない。さらに、明示的に別段の定めがある場合を除き、本概説はユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・エス・エー（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）又はその他の決済機関を通じて本社債の持分を有する者のためのオーストラリアの税効果については検討していない。

本社債の所持を検討する者はまた、本社債のシリーズに関する特定の発行条件が、当該本社債のシリーズの課税上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意するべきである。本社債に係る租税に関する情報については、適用ある最終条件書にも記載される可能性がある。

この概説は、特定の本社債の所持人に対する法律上又は税務上の助言を目的にしておらず、またそのように解釈されてはならないものとする。各所持人は、その者特有の状況に関して、専門的な法律上又は税務上の助言を求めるべきである。

オーストラリアの利息源泉徴収税

オーストラリア租税法では、オーストラリアの利息源泉徴収税（interest withholding tax）（以下「オーストラリアのIWT」という。）及び配当源泉徴収税（dividend withholding tax）との関係で、有価証券について、（すべての主体についての）「負債利息（debt interest）」又は（会社についての）「株式利息（equity interest）」のいずれかへの分類が行われる。T F Aは、オーストラリア租税法の第974節に記載された査定の目的上「負債利息（debt interest）」とみなされる本社債を発行する予定であり、かかる本社債につき支払われる利益は、オーストラリア租税法第128条Fの目的上「利息（interest）」とされる。「負債利息（debt interest）」とみなされない本社債が発行される場合、これらの本社債に係る利息及びその他の一定の金額の支払に関する重要なオーストラリアの税効果についてのさらなる情報が、適用ある最終条件書（又はその他の関連するプロスペクトスへの補足）に明記される予定である。

オーストラリアのIWTの関係で、「利息(interest)」には利息及びその他の一定の金額と同じ性質を有する金額又はそれらに代わる金額が含まれることが定義されている。

オーストラリア所持人

オーストラリア所持人に対する本社債に係る利息の支払については、オーストラリアのIWTは適用されない。

非オーストラリア所持人

免除が適用される場合を除き、TFAにより非オーストラリア所持人に対して支払われる利息の総額に対して10%の税率でオーストラリアのIWTが支払われる。

(a) 第128条Fに基づくオーストラリアのIWTの免除

オーストラリアのIWTの免除は、本社債につき支払われた利息について、オーストラリア租税法第128条Fの要件が満たされている場合に適用される。

適用ある最終条件書(又はその他の関連するプロスペクトスへの補足)において別段の定めがない限り、TFAは、本社債がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす方法で発行されることを意図している。

要約すると、かかる免除の要件は以下のとおりである。

- () TFAが本社債を発行する時点及び利息が支払われる時点で、TFAがオーストラリアの居住者であり会社(オーストラリア租税法第128条F(9)に定義される。)であること。
- () 本社債が、オーストラリア租税法第128条Fの「公募(public offer)」基準を満たす方法により発行されていること。

本社債に関連して、公募基準を充足するものとして主に5種類の方法があり、それらは、資本市場における貸し手がTFAが本社債を募集しているという事実を認識できるようにすることを意図している。要約すると、5種類の方法とは以下のとおりである。

- ・ 関係を有しない110名以上の、金融市場における業務を行う過程で、資金提供事業、投資事業又は証券取引事業を行う者に対して募集を行うこと。
 - ・ 100名以上の特定の種類の投資家に対して募集を行うこと。
 - ・ 上場された本社債の募集を行うこと。
 - ・ 公衆がアクセス可能な情報源を通じて募集を行うこと。
 - ・ 30日以内に上記のいずれかの方法により本社債の売付けの申込みをするディーラー、マネージャー又は引受人に対して募集を行うこと。
- () 発行の時点で、オーストラリア租税法第128条F(5)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、本社債(又は本社債の持分)が、直接又は間接にTFAの「関係者(associate)」によって取得され、又はその後取得される予定であることをTFAが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がなく、かつ
 - () 利息の支払の時点で、オーストラリア租税法第128条F(6)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、支払受領者がTFAの「関係者」であることをTFAが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

オーストラリア租税法第128条FにおいてTFAの「関係者」には、以下の者が含まれる。

- ・ TFAの議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTFAを支配する自然人又は法人
- ・ TFAが議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTFAが支配する法人
- ・ TFAが信託に基づき受益権を有する場合(直接、間接を問わない。)の当該信託の受託者
- ・ 上記の一点目の要件によりTFAの「関係者」となる他の自然人又は法人の「関係者」である自然人又は法人

しかし、オーストラリア租税法第128条F(5)及び(6)の目的上(上記()及び()を参照のこと。)、TFAの「関係者」には()オーストラリア所持人又は()以下の資格で行為する非オーストラリア所持人は含まれない。

- (A) 第128条F(5)の場合、関連する本社債の発行に関するディーラー、マネージャー若しくは引受人又は決済機関、カストディアン、ファンド・マネージャー若しくは(会社法上の)登録されたスキームの責任者
- (B) 第128条F(6)の場合、決済機関、支払代理人、カストディアン、ファンド・マネージャー又は(会社法上の)登録されたスキームの責任者

したがって、上記の認められた資格で行為する者以外のTFAの関係者である非オーストラリア所持人は、TFAにより発行された本社債を購入してはならないものとする。

(b) 特定の二重課税条約に基づく免除

オーストラリア政府は、多数の国々（以下、それぞれを「特定国」という。）と、新規の又は改定された二重課税条約（以下「本新条約」という。）を締結している。本新条約は、特定国の居住者によって得られた利息に適用される。

要約すると、本新条約は、以下により得られた利息にオーストラリアのIWTが適用されることを阻止する効力を有する。

- ・ 特定国の政府並びに特定国の政府当局及び政府機関
- ・ TFAとは関係がなく完全に独立して取引を行っている特定国の「金融機関」の居住者。「金融機関」とは、主に資金調達及び資金提供事業を行うことにより利益を得ている銀行又はその他の企業をいう。ただし、見返り融資又は経済的にそれと同等の取引に基づき支払われる利息には、かかる免除は適用されない。

(c) 無記名式の本社債

オーストラリア租税法第126条は、発行体がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）に対してディベンチャーの所持人の氏名及び住所を開示しない場合、無記名式のディベンチャー（本社債を含む。）の利息の支払について、一種の源泉徴収税（源泉徴収税の税率については下記を参照のこと）を課す。

ただし、第126条は、オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を行っていないオーストラリアの非居住者により保有されている無記名式の本社債の利息の支払に対して、かかる本社債の発行がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす場合、又はオーストラリアのIWTが支払われる場合には適用されない。

さらに、ATOは第126条の目的上、無記名式のディベンチャーの所持人はディベンチャーを所有する者であることを確認している。したがって、第126条の適用範囲は、オーストラリアの居住者又はオーストラリア国内の恒久的施設において、若しくはかかる恒久的施設を通じて事業を行っているオーストラリアの非居住者である無記名式の本社債を所有する者に限定される。無記名式の本社債の持分がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の決済機関を通じて保有されている場合、TFAは、これらの決済機関（又はその名義人）の運営者を第126条における当該本社債の所持人として取り扱うことを予定している。

源泉徴収税の税率は、現在45%である。

(d) 追加額の支払

適用ある最終条件書（又はその他の関連するプロスペクトスへの補足）に別段の明示的な定めがある場合を除き、関連する本社債の要項に詳述されるように、TFAがいずれかの時点で、オーストラリア連邦若しくはその準州その他の下部行政主体若しくはその域内の本社債に関する課税権を有する当局によって、又はこれらのために、課され若しくは徴収される現在若しくは将来における税金又はいかなる性質の義務であれ、これに関する金額の源泉徴収又は控除を行うことを法律により要求された場合、TFAは、特定の例外を除き、本社債の所持人又は利札の所持人がかかる控除又は源泉徴収後に受領する金額の純額を、かかる源泉徴収又は控除が要求されなければ受領することができた本社債の元金及び利息の受取額と等しくするために必要となる追加的な額を支払わなければならない。法律の変更により、TFAが本社債に関する追加額の支払を要求された場合、TFAは関連する要項に従い本社債の償還を選択することができる。

その他の租税に関する事項

現行のオーストラリア法に基づく課税上の取扱いは以下のとおりである。

- ・ **相続税**：本社債は、死亡時に保有されていた場合には、オーストラリア又は課税権を有するその下部行政組織若しくは当局により課される相続税、遺産税又は承継税の対象とならない。
- ・ **印紙税その他の租税**：オーストラリアにおいて、本社債の発行、譲渡又は償還に関しては、従価印紙税、発行税、登録税又はそれに類似した租税は課されない。

- ・ **非居住者に対する特定の支払からの追加の源泉徴収税**：総督はオーストラリアの非居住者に対する特定の支払（現行のオーストラリアのIWTの規則が既に適用されている、又は特にこれらの規則から除外されている利息その他の金員の支払を除く。）からの源泉徴収税を要求する規則を策定することができる。規則は、特定の支払が合理的に外国の居住者の課税所得に関連する種類のものであると担当大臣が認めた場合に限り策定される。本社債の売却利益に対して将来的に適用される可能性のある規則について、今後監視する必要がある。
- ・ **税務長官による第三債務者指示**：税務長官は、本社債の所持人に対する支払から所持人により支払われるオーストラリアの租税に関する金額を控除するようTFAに対して指示することができる。TFAにかかる指示が出された場合、TFAはかかる指示を遵守し、かかる指示により要求された控除を行う。
- ・ **供給源泉徴収税**：本社債に関する支払には、1953年オーストラリア課税管理法の別紙1の第12-190条に基づいて課される「供給源泉徴収税」は課されない。
- ・ **物品サービス税**（以下「GST」という。）：本社債に関する供給が受領課税金融供給又は（オーストラリアの非居住者である海外の購入者の場合には）GST非課税供給であることを理由として、本社債の発行又は取得によってオーストラリアのGSTの納税義務が発生することはない。また、TFAによる元利金の支払又は本社債の処分はいずれも、オーストラリアにおけるGSTに係る責任を発生させない。

4 【法律意見】

TFAのオーストラリアにおける法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンズにより、オーストラリア連邦及びニュー・サウス・ウェールズ州の法令に関する有価証券報告書中の記述は、すべての重要な点において真実且つ正確であるという趣旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2015年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2016年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2017年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2018年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2019年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)
金融収益及び 類似収益	千豪ドル	1,105,685 (注11)	1,066,631	1,054,980	1,098,831 (注14)	1,197,385
	千円	83,125,398	80,189,319	79,313,396	82,610,115	90,019,404
純金融収益	千豪ドル	388,948	394,537	330,571	361,902 (注14)	426,288
	千円	29,241,111	29,661,292	24,852,328	27,207,792	32,048,332
税引後利益	千豪ドル	140,716 (注1)	159,074 (注2)	107,458 (注3)	148,059 (注4)	143,959 (注5)
	千円	10,579,029	11,959,183	8,078,692	11,131,076	10,822,838
資本金	千豪ドル	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	千円	9,021,600	9,021,600	9,021,600	9,021,600	9,021,600
発行済株式総数	株	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額	千豪ドル	985,334	1,133,582	1,234,777	1,377,794	1,498,135
	千円	74,077,410	85,222,695	92,830,535	103,582,553	112,629,789
総資産額	千豪ドル	15,450,021 (注12)	15,616,927	16,806,845	18,513,506	20,362,315
	千円	1,161,532,579	1,174,080,572	1,263,538,607	1,391,845,381	1,530,838,842
1株当たり純資産額	豪ドル	8.211	9.447	10.290	11.482	12.484
	円	617.303	710.225	773.602	863.217	938.547
1株当たり利益 ^(注6)	豪ドル	1.173	1.326	0.895	1.234	1.200
	円	88.186	99.689	67.286	92.772	90.216
自己資本比率 ^(注7)	%	6.378	7.259	7.347	7.442	7.357
自己資本利益率 ^(注8)	%	14.281	14.032	8.703	10.746	9.609
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(76,162)	(118,601) (注13)	(1,025,117)	(1,306,329)	(1,045,144)
	千円	(5,725,859)	(8,916,423)	(77,068,296)	(98,209,814)	(78,573,926)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(10,597)	(14,553) (注13)	(15,431)	(3,757)	(25,964)
	千円	(796,682)	(1,094,095)	(1,160,103)	(282,451)	(1,951,974)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	683,177	59,490	1,110,014	1,324,138	1,205,087
	千円	51,361,247	4,472,458	83,450,853	99,548,695	90,598,441
現金及び現金同等物	千豪ドル	1,272,771	1,199,106	1,268,572	1,282,624	1,416,603
	千円	95,686,924	90,148,789	95,371,243	96,427,672	106,500,214
従業員数 ^(注9)	人	569.28	598.39	655.62	639.70	717.04

- (注1) 営業活動以外からの収益8,675千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注2) 営業活動以外からの収益7,610千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注3) 営業活動以外からの収益8,203千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注4) 営業活動以外からの収益7,934千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注5) 営業活動以外からの収益8,459千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注6) 税引後利益を発行済株式総数で除したものである。
- (注7) 純資産を総資産で除したものである。
- (注8) 税引後利益を純資産で除したものである。
- (注9) 期末日現在のT F A及びT F Aが支配する会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び非常勤の従業員を含む。
- (注10) 本表に含まれる2019年3月31日に終了した年度に関する財務情報は、国際財務報告基準と同等のオーストラリアにおける基準(以下「A I F R S」という。)に従い作成されている。
比較対象として本表に含まれている2015年3月31日、2016年3月31日、2017年3月31日及び2018年3月31日に終了した年度の財務情報は、A I F R Sに従い作成されている。
- (注11) 2015年9月30日に、貸付金等の残高が、オペレーティング・リースを貸借対照表上個別の資産として表示するために分割されている。かかる再分類に従って、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び添付の注記も変更された。比較対象となる2015年の数値はこの点を反映し修正再表示されている。
- (注12) 2015年9月30日に、デリバティブ金融商品の表示が総資産額及び総負債額に影響するグループの連結財務報告との整合性を図るために変更されている。比較対象となる2015年3月31日の数値はこの点を反映し修正再表示されている。
- (注13) 2017年3月31日に、利害関係者に対して関連の情報を提供するため、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおける一部の残高の分類が変更された。これに伴い、2016年3月31日に終了した年度の比較情報は組替えられている。
- (注14) 2019年3月31日に、金融収益及び類似収益の表示が当該報告期間において効力を生じた新規の及び改定された会計基準の要件との整合性を図るために変更されている。これに伴い、2018年3月31日に終了した年度の比較情報は組替えられている。

T F Aの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、T F A単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【沿革】

T F Aは、1982年6月18日に、オーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。

T F Aは、1982年9月に営業を開始した。

すべての発行済株式は、設立の日から2000年7月7日にトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）がトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「T F S」という。）に保有株式を譲渡するまでの間、トヨタ自動車により保有され、又はトヨタ自動車により実質的に所有されていた。

T F Sはトヨタ自動車の100%子会社である。T F SはT F Aの全発行済株式を保有している。T F Sは、トヨタグループの金融子会社を統括することを目的としている。

ティーエフエー(ホールセール)プロプライアタリー リミテッド（以下「T F A W」という。）は、1982年4月5日に、トレイスランド プロプライアタリー リミテッドとしてオーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。1982年10月11日に、T F A Wの株式はすべてT F Aにより取得され、会社名のトレイスランド プロプライアタリー リミテッドは1982年10月22日にT F A Wに変更された。T F A Wは、2018年10月16日に、オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライアタリー リミテッド（以下「A A A F」という。）に会社名が変更された。

T F Aは他のいかなる子会社も支配していない。

T F Aは、さらに、ニュージーランド法に基づきニュージーランドにおいて設立され、当初1989年10月にT F Aにより取得された関連会社であるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド（以下「T F N Z」という。）の普通株式5,000,000株（45.45%）について投資を行っている。T F N Zの残りの株式は、T F Sにより保有されている。1995年9月にトヨタ自動車がT F N Zの株を6,000,000株引受け、その結果としてT F Aの株式所有率が45.45%となり、トヨタ自動車の株式所有率が54.55%となるまでの間、T F AはT F N Zのすべての普通株式を保有していた。トヨタ自動車は、その後2000年7月に保有株式をT F Sに譲渡した。

3 【事業の内容】

グループ会社の主な業務は、以下のとおりである。

- ・消費者ローン及び商業貸付を手段とする個人顧客の自動車購入のための融資
- ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・企業顧客への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースを手段とする）及びフリート管理サービスの提供
- ・第三者保険会社により引き受けられた保険証券の販売

T F Aの親会社、T F Aの子会社及びその他のT F Aとの間で直接的な株式保有の関係を有する会社の事業とT F Aの事業との関係は、以下のとおりである。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である統括会社で、2019年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。トヨタ自動車は、T F Sの議決権を100%保有している。T F Sは、トヨタグループの金融子会社を統括するために設立された。その登記上の本店の所在地は、名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワーである。T F Sに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2019年3月31日現在、635,401百万円であった。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

T F Aは、2000年8月7日付でT F Sとの間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。一方、T F Sは、2000年7月14日付でトヨタ自動車との間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。これらのクレジット・サポート・アグリーメントに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」を参照のこと。

(2) 子会社

名称及び 所在地	払込資本 (2019年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プ ロプライアタリー リミテッド(A A A F) オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ州 セ ント・レオナルド	2 豪ドル	この会社は2019年3月31日に終了した報告期間において、事業を行っていなかった。2000年6月30日以前は、法人向け在庫融資事業を行っていた。同事業は、現在T F Aが行っている。	100%	100%子会社

(3) 関連会社

名称及び 所在地	払込資本 (2019年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミ テッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	25.28 百 万 ニュージー ランド・ドル	トヨタ車のディーラーが販売する 新車及び中古車に関する個人向け 融資及びリース、車両及び融資関 連の保険の販売並びにトヨタ車の 認定ディーラーに対する法人向け 担保付融資枠の提供。プレ ジャー・ボートに関する個人向け 融資及びその関連商品の提供、既 存の信用力の高い顧客に対する無 担保個人ローンの取扱い。すべて の業務がニュージーランドで行わ れている。 関連会社であるトヨタ ニュー ジーランド リミテッド(トヨタ 自動車の100%子会社)及びトヨ タのディーラーのフランチャイ ズ・ネットワークによるトヨタ車 の販売の支援。この意味で、この 会社の事業は、ニュージーランド のトヨタのディーラー・ネット ワークを通じて販売されるトヨタ 車の新車及び中古車の販売水準に 密接に関連している。	45.45%	取締役の 兼任
ティーエフエヌズイー (ホールセール) リミ テッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	1.39 百 万 ニュージー ランド・ドル	登録した会員により構成されるグ ループに対する短期的な車両の提 供(カーシェア)。すべての業務 がニュージーランドで行われてい る。	45.45% (トヨタ ファ イナンス ニュージーラ ンド リミ テッドを通じ て間接的に保 有)	直接的な関係 はなし

5 【従業員の状況】

2019年3月31日現在、グループ会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数は717.04人であった。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び20.04人(注)の非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

(注) 30人の非常勤の従業員は、20.04人の正規従業員相当の従業員数に等しい。

2019年3月31日現在の部門別の従業員数は以下のとおりである。

部門	正規従業員相当の従業員数 (調整後)	臨時社員	契約社員
経営管理	46.87	13.60	0.00
一般管理	35.70	15.23	0.00
事業管理	267.87	119.95	17.00
リスク管理	35.00	3.00	0.00
個人向け、金融及び保険	139.80	6.40	0.00
フリート管理	179.80	12.00	0.00
販売代理店との連携及びロイヤルティ	12.00	2.00	0.00
合計	717.04	172.18	17.00

T F Aの従業員の平均年齢は39.98才である。T F Aの従業員の平均勤続年数は5年4ヶ月であり、平均給与の年額(賞与を含む。)は、127,500豪ドルである。

ここ12ヶ月において、従業員数は増加した。

グループ会社が認識する限り、いずれの従業員も金融部門組合の組合員ではない。T F Aは、その従業員との関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

オーストラリアでは、2017年12月に、銀行、年金及び金融サービス業界における不正行為に関する王立委員会（以下「王立委員会」という。）がオーストラリア政府により設置され、2019年2月1日に終了した。王立委員会は、金融サービス事業者による不正行為、社会における基準及び予想を下回る行為の原因及びそれに対する対応について調査し、また、消費者向け及び中小企業向け融資、金融に関するアドバイス、年金、保険、企業風土、ガバナンス、報酬並びに当局に付託された権限を含む幅広い事象について、数回にわたり公聴会を開催した。王立委員会の最終報告書は2019年2月4日に公表され、これには76の提言が含まれた（以下「最終報告書」という。）。王立委員会による調査結果のうち、T F Aに関連するものはなかった。最終報告書に記載されている提言のほとんどは、超党派の幅広い支持が得られている。王立委員会による提言は、法律上、規制上及び業界における様々な慣行の変更をもたらす可能性がある。かかる変更は、T F Aの事業、経営、コンプライアンスコスト、財務業績及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。T F Aは、これらの提言に対する政府、規制及び業界の対応を慎重に観察し、必要に応じて公的及び業界内の協議に参加する。

2 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、本書の提出日現在におけるT F Aの判断に基づくものである。

グループが直面するリスク及び不確定要素

トヨタグループのオーストラリアにおけるプレゼンスにとって不可欠であるT F Aの主な活動は、消費者ローン及び商業貸付を手段とする個人顧客の自動車購入のための融資、自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供、企業顧客への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースを手段とする）及びフリート管理サービスの提供並びに第三者保険会社により引き受けられた保険証券の販売である。

本項において別段の定めがある場合を除き、「T F Sグループ」とは、T F S並びにその子会社及び関連会社を、「トヨタ」とは、トヨタ自動車及びその連結子会社を意味する。

グループ、T F Sグループ及びトヨタの各社は、その経営成績及び財政状態に直接又は間接的に重大な悪影響を及ぼしかねない一定のリスク及び不確定要素にさらされる可能性がある。グループ、T F Sグループ及びトヨタが現在認識していない又は現時点では重要ではないと考えている追加的なリスク及び不確定要素が存在し、またそれらが事業並びに経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（1）一般的な業況、経済状況、地政学的な状況及び市況

グループの経営成績及び財政状態は、各種の要因の影響を受ける。かかる要因として、個人向けの契約、法人向けの自動車融資、リース又はディーラー融資の全体的な市場の変化、新車及び中古車市場、オーストラリアにおけるトヨタ車、レクサス車又はその他の自動車の販売水準の変動、顧客口座の数及び平均残高の増加率、オーストラリアの金融業界における規制環境、他の融資業者との競争、顧客による債務不履行の発生率、事業を支えるために必要な資金調達において支払われなければならない金利、調達可能な資金の金額、資金調達市場の変動、信用格付、商品ラインを拡張する取組の成否、営業費及び一般管理費（人件費、技術費及び設備費を含むが、これに限られない。）の水準、一般的経済状況、インフレ、オーストラリア及びグループが社債を発行するヨーロッパ及びその他の国における財政及び金融政策が挙げられる。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、その結果、個人向け、リース用及び法人向けの車両融資の需要が減少する可能性がある。同様に、中古車価格の下落は、収益率、償却額及びオペレーティング・リース減価償却費又はリース残存価格に対する引当金に影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアの厳しい経済状況は、消費者信頼感及び企業信頼感の低下、家計所得の減少、失業率の上昇、消費者の負債水準の上昇並びに消費者及び企業の破産申立の増加をもたらす可能性があり、これらのいずれかが車両の販売及び消費者による裁量支出に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、グループの金融商品への需要が減少するとともに、債務不履行や信用損失が増加する可能性がある。さらに、グループの信用エクスポージャーが通常自動車により担保されるため、損失の程度は、特に中古車価格の下落の影響を受けることがある。ディーラーもまた不況の悪影響を受け、これによりグループのディーラー向けポートフォリオに含まれる一定のディーラーの債務不履行リスクは増加する。

市場状況は大きな変動に直面しているが、これは様々な顧客及び産業部門の活動を縮小させる可能性があり、またその結果グループの財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。アメリカ合衆国、ヨーロッパ及びアジア等において市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより、その資本コストが増加する可能性があり、過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用して事業のための資金調達を行うグループの能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの市場状況により、グループの投資ポートフォリオの価値が下落し、グループの資金調達コストが増加することにより、グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、グループがその顧客及びディーラーに適用する金利を引き上げた場合、これによりグループの競争的立場にも悪影響が及ぶ可能性がある。厳しい市場状況により、流動性の低下、ボラティリティの増大、信用スプレッドの拡大及び金融市場における価格の透明性の欠如が生じる可能性がある。投資市場の変化（金利、為替レート、並びに株式投資、不動産投資及びその他の投資からの収益の変化を含む。）は、直接又は間接にグループの財務実績に影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱及びボラティリティが継続した場合、

- ・グループが、資本市場において過去にしていたのと同様の方法及び費用において資金調達し続けることができるという保証はない。
- ・グループによる債券の発行が、ベンチマーク・レートを上回り、過去数年間において行われた類似の発行よりも大きいスプレッドで行われる可能性がある。
- ・グループが特定の資金源に過度に依存し、また同時に様々な資金源からの資金調達費用が増加する可能性がある。
- ・グループが債券市場の低迷を受けて満期を迎える長期負債の一部を短期負債（コマーシャル・ペーパー等）に置き換えた場合、グループの短期負債の残高が負債残高の合計額に占める割合が増加する可能性がある。

これらの事由は、いずれもグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な状況及びその他の市場動向もまた、グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。厳格な為替管理若しくは輸入統制又はその他過激な通商政策、政治若しくは経済全体における不安定さの結果として起こる事業の混乱、戦争の勃発又は戦闘の拡大及びテロ行為の各々が、グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。英国の欧州連合からの離脱（以下「ブレグジット」という。）の可能性に関する進展は、英国及びその他の欧州連合加盟国において重大な政治的及び経済的な不安定要素をもたらした。グループは英国で事業を行っていないが、国際金融、国際取引及びブレグジットに関する法的な示唆により市場の流動性及び活動の程度の低下、不安定な市場状況、信用枠の縮小、金利の変動、経済成長の減速並びに国際レベルでの景況感の低下が引き起こされ、これらにより、グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぼされる可能性がある。

（２）トヨタ車及びレクサス車の販売

グループは、様々な金融及び保険商品をトヨタ車及びレクサス車の認定ディーラー及びオーストラリアにおけるその顧客に提供する。その結果、グループの事業は、オーストラリアにおけるトヨタ車及びレクサス車の販売に大幅に依存している。

また、グループの事業は、新たな融資ビジネス及びリース・ビジネスをグループに導入する公認のトヨタ車及びその他の自動車ディーラー・ネットワークにも大いに依存しているが、オーストラリアの消費者信用法規に基づき又はその他グループとの間で合意された方法で規制されたグループの事業の場合を除き、かかるディーラーは、その顧客を他の融資業者に自由に引きあわせることができる。他の融資業者からオーストラリアのディーラーへ支払われる手数料に関する競争は、かかるディーラーの所有者又は財政的な存続可能性の変動と同様に、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

トヨタ・モーター・コーポレーション・オーストラリア・リミテッド（以下「TMCA」又は「販売会社」という。）はオーストラリアにおけるトヨタ車及びレクサス車の主要な販売業者である。

販売会社による販売量の変動は、以下の要因により生じ得る。

- ・政府措置
- ・規制又は通商政策の変更
- ・消費者の需要の変化
- ・新車のインセンティブ・プログラム
- ・リコール
- ・トヨタ車及びレクサス車の実際の又は認識されている品質、安全性又は信頼性
- ・景気の変動
- ・競争の激化
- ・原材料費の増加、貿易協定の変更若しくはそこからの撤退による輸入に係る費用又は関税の変動に伴う自動車の価格の上昇
- ・為替変動
- ・利率の変動
- ・燃料価格の大幅かつ継続的な高騰
- ・自然災害、供給網の中断又はその他の事象による自動車製造の減少又は延期

さらに、市場シェアを維持及び拡大しようとする中で、多くのメーカーが新車のインセンティブ・プログラムの水準を向上させてきた。このインセンティブは、従来から、助成金、価格の割引及びその他のインセンティブを含んでいる。販売会社による販売量に対する悪影響により、グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

販売会社は新車又は更新車両の発売及び新サービスの導入前に大規模な市場調査を行うが、販売会社がコントロールできる及びコントロールできない多くの要因が新規の又は既存の商品及びサービスの市場での成功に影響する。顧客が望み、かつ評価する車両及びサービスを提供することにより、価格競争の激化及び需要の減少というリスクを軽減することはできるが、（製品構成、価格、品質、スタイル、安全性、総合的な価値、燃費又はその他の特性のいずれについてであるかを問わず）あまり望ましくないと思われる商品及びサービス並びに望ましい商品及びサービスを提供できるレベルは、これらのリスクを悪化させる可能性がある。インターネット、ソーシャル・メディア及びその他のメディアを通じた顧客との相互のつながりが増しているため、品質、安全性、燃費、企業の社会的責任又はその他の重要な特性に関する単なる疑惑により、たとえかかる疑惑が不確かであること又は根拠がないことが判明しても、販売会社の評判又は商品若しくはサービスの市場の受入に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、販売会社による販売量もまた、モビリティサービス及びコネクテッドサービス、電気自動車、燃料電池の技術及び自動運転等の新たなチャンスのある分野の開拓を通じたトヨタの成長力により影響を受けることがあるが、かかる成長は技術の進歩、規制の変化及び予測が困難なその他の要因を含む多くの要因に左右される。

グループは、競争の激しい環境で活動しており、他の金融機関及び、これらより程度は低いが、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社と主にサービス、品質、グループの販売会社との関係性及び金利について競争している。

グループが提供する特定の金融商品に対して、販売会社が補助金を出すことがある。販売会社は、特定のトヨタ車及びレクサス車の新車及び中古車に関する特別補助金及びインセンティブに出資し、その結果金融商品の購入資格を有する顧客による月次の支払額が減少する。これらのプログラムに関して販売会社から受け取る補助金の額は、標準的な商品と同水準でグループが利回り及び商品の利益性を維持するために要求される額に近い額である。

グループがオーストラリアにおいて競争力のある融資及び保険商品を提供する能力は、とりわけ販売会社の販売戦略、経済状況及び車両の販売量によって異なる販売会社の支援助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラムの活動レベルに部分的に依存する。販売会社が支援する助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラム及びその他のインセンティブ・プログラムの水準に対する悪影響により、結果としてグループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(3) 消費者行動の変化

様々な動向が自動車業界に影響を与えている。これには、乗用車からスポーツ用多目的車（SUV）及びトラックへの市場の変化、インセンティブに対する高需要、カーシェアリング及び配車等のモビリティサービスの増加、自動運転車及び代替エネルギー自動車の開発、自動車の所有及び使用に対する態度及び行動における人口転換の影響、サブスクリプション・サービスでの提供等従来の融資及びリースに比べて柔軟な代替手段の発展、自動車購買経験に対する期待の変化、新車及び中古車の販売の地域分布調整並びにコミュニケーション及び技術の向上が含まれる。これらの動向の1つ又は複数が、自動車業界、販売会社及びトヨタ自動車に悪影響を及ぼし、そしてその結果としてグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) リコール及びその他関連する発表

各販売会社を含む、世界のトヨタグループの企業のうち一定の会社では、車両のリコールが定期的に行われており、これには一部のトヨタ及びレクサスモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。グループの事業はトヨタ車及びレクサス車の販売に大きく依存しているため、かかる事象は、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

販売水準の低下は、トヨタ車及びレクサス車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性又は規制当局の基準の変更によるものを含めて、グループの資金調達額、保険額、収益資産、純金融収益及び保険収益の水準に悪影響を及ぼす。グループのディーラー及び消費者向けポートフォリオの信用力もまた悪影響を受ける可能性がある。さらに、中古のトヨタ車及びレクサス車の価値の減少により残存価値及び収益率に悪影響が及び、ひいては減価償却費及び貸倒損失が増加する可能性がある。さらにまた、トヨタの関連事業体の一部は、訴訟又は政府による調査の対象となっているか、対象となる可能性があり、また制裁金又はその他罰金の対象となっているか、対象となる可能性がある。これらの要素がトヨタ車及び／又はレクサス車の販売に影響を及ぼし、これによりグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 競争リスク

世界規模の金融サービス産業における競争は激しく、TFSグループは、トヨタ車のディーラーの顧客に対する融資がどのように行われるかについて支配していない。TFSグループの競争相手（グループの競争相手を含む。）は、商業銀行、信用組合及びその他の金融機関等である。これらより程度は低いが、TFSグループは、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社とも競争している。また、オンライン融資オプションは、顧客に対して代替的な融資資源を提供する。競争圧力の増大は、契約数、市場シェア、純金融収益、保険収益及び販売利益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、TFSグループの競争相手及び同業者の財政状態及び体力は、TFSグループが事業を行っている金融サービス業界に影響を及ぼし、その結果、TFSグループの製品及びサービスの需要に変化が生じる可能性がある。これは、グループの取引量及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 支配的株主 - 信用格付及びクレジット・サポート

TFAのすべての発行済株式及び議決権付株式はTFSにより直接所有されている。TFSはトヨタ自動車の100%子会社である統括会社である。

したがって、TFSはTFAを事実上支配し、TFAの取締役会の構成を直接的に統制することができ、TFAの経営及び方針を指示することができる。

TFAはその事業を支えるために必要な資金の大部分を、国内資本市場及び国際資本市場において調達している。かかる資金調達の可能性及びコストは、信用格付の影響を受ける。信用格付が低下すると、一般的に資本市場での資金調達が制限されるとともに、借入コストが増加する。格付は、有価証券の購入、売却又は保有を推奨するものではなく、全国的に認知されている統計的格付機関（以下「NRSRO」という。）を任命することでいつでも修正され又は撤回され得る。各NRSROは、リスク評価のための様々な基準を有している可能性があり、そのため格付は各NRSROごとに個別に評価されるべきである。

T F Aが発行したノート、bond及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は、T F S及びトヨタ自動車とのクレジット・サポート・アグリーメントの有無並びにトヨタ自動車及びその連結子会社の経営成績及び財政状態に大きく左右される。これらの取決め（又は格付機関が容認する代替りの取決め）をT F Aが利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者としてのトヨタ自動車及びT F Sの信用格付が引き下げられた場合、T F Aが発行したノート、bond及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は悪影響を受ける可能性がある。

トヨタ自動車並びにその関連会社（T F S及びT F Aの資本市場プログラムを含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。世界的な経済状況及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。合衆国又は日本のソブリンの信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車、T F S及びT F Aの資本市場プログラムの格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、借入コストが増加し、国内資本市場及び国際資本市場の利用が制限される可能性がある。これらの要因は、グループの競合的立場、経営成績、流動性及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

クレジット・サポート・アグリーメントは改訂されることがあるが、かかる改訂は当該改訂時における未償還のノート、bond、コマーシャル・ペーパー又はその他T F Aにより発行された有価証券の所持人に悪影響を及ぼさず、また格付機関の承認を要しない。理由の如何を問わず、T F Aが、これらのクレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受できない場合、T F Aにより発行されたノート、bond及びコマーシャル・ペーパーの信用格付がその現在の格付を著しく下回り、その結果国内資本市場若しくは国際資本市場からの資金調達著しく制限されるか、又は不可能となり、借入コストが著しく増加し、その事業の運営に必要な資金を調達することができなくなる可能性がある。T F Aは予想している。

（７）流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限の到来した義務を適時に履行できないことから発生するリスクである。グループの流動性戦略は、不利な市場下においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。グループ内の資金源の混乱は、支払期限が到来したときに義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。債務を適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行うグループの能力に悪影響が生じ、グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

（８）貸倒損失引当金

T F Aは貸倒損失引当金が将来の貸倒損失を補填するのに十分であると断言することはできない。貸倒損失の増加は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、顧客及びディーラーの契約上の債務に関する債務不履行による貸借対照表日現在の損失の見込額及び見積額に対し、貸倒損失引当金を計上している。引当金の決定には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が含まれ、グループは定性的及び定量的な既存情報を使用して現在の信用リスクについて重要な評価を行わなければならない。実際の結果は予測や前提とした事実とは異なる可能性がある。例えば、グループは、とりわけ、景気の変動、トヨタ車及びレクサス車の実際の又は認識されている品質、安全性及び信頼性、失業水準、中古車市場並びに消費者行動を含む外的要因を検討及び分析する。購入の性質の構成及び業務の変更のような内的要因もまた考慮される。これらの要因のいずれの変化も損失の見込額を変動させ得る。そのため、グループの貸倒損失引当金は実際の損失を補填するのに不十分となる可能性がある。さらに、会計規則及び関連する指針の変更、既存ポートフォリオに関する新たな情報並びにグループがコントロールできる及びできないその他の要因により、貸倒損失引当金の変更が必要となる場合がある。グループの貸倒損失引当金の大幅な増加は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) モデル、見積り及び仮定の利用

グループは、数量モデル、見積り及び仮定を利用し、商品及びサービスの価格設定、リスクの測定、資産額及び負債額の見積り、流動性の査定、グループの貸借対照表の管理並びにその他グループの事業及び運営を行っている。これらのいずれかのモデルの設計、実施若しくは利用に不備がある場合又は実際の結果がグループの見積り若しくは仮定と異なる場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、不正確なモデル出力が規制当局又は公表された報告書に使用された範囲において、グループが監督処分、訴訟及びその他手続の対象となることがあり、それによりグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの仮定及び見積りは本質的に予測することが困難であり、グループの制御できない事項（例えば、マクロ経済の状況等）を含むことが多い。さらに、かかる見積り及び仮定は、多くの場合様々な従属的及び非従属的な変数、要素並びにその他の仮定の間の複雑な相互作用を含んでいる。その結果、グループの実際の経験は、これらの見積り及び仮定と大幅に異なる可能性がある。見積り及び仮定と実際の経験の間の大幅な違いは、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 投資有価証券の価値又は投資市場価格変動

投資市場価格は一般に変動の影響を受けやすいが、投資の潜在的な特性、代替投資の相対価格、地政学的な状況又は一般的な経済状況における目に見える変動により影響を受ける可能性がある。持分投資の公正価値の不利な変動及び売却可能負債証券の一時的でない減損は、グループの純金融収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、後に投資対象を売却した場合の実現額は、計上された市場価値と大幅に異なる可能性があり、グループの純金融収益及びその他の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 会計基準の変更による影響

2019年3月31日に終了した事業年度の監査済みの連結財務書類は、オーストラリア会計基準及びオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）によって公表された解釈並びに会社法に準拠して作成されており、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠している。

IASBは、新会計基準の開発が要求されていると認められる場合にその開発を行うための、及び現存する会計基準に改善点が認められる場合にこれを改訂するためのプログラムを引き続き行う。特に、IASB及び米国の財務報告基準審議会は、米国の会計基準とIFRSを一致させるための協力関係を続けている。AASBが採用したIFRSのさらなる変更は、公表されたグループの収益に有利又は不利な影響をもたらす可能性がある。

(12) 残存価格及び保証将来価値リスク

残存価格とは、リース期間終了時におけるリース資産の市場価値の見込金額を意味する。残存価格リスクとは、リース開始時における残存価格の見積額をリース期間終了時に回収できないリスクである。グループは、顧客がリース契約の満了時に出資対象となった車両を返却する際に、リース製品に係る残存価格リスクを負う。返却されたリース資産の数が予想より多い場合及び／又は1台当たりの損失が予想を上回る場合、同リスクは高まる。リース開始後におけるリース資産の市場価値の変動によって、残存価格引当金、返却された資産の処分に係る損益及び／又は増加した減価償却費を通じて、グループの収益性に変動が生じる可能性がある。

TFVは、保証将来価値（以下「GFV」という。）ローン商品を提供しており、これにより顧客は融資契約期間の終了時に期間終了時に支払われるべき金額の全額を支払うことによりその車両を保持するか、合意されたGFVでグループ又はグループが指名した者に対して車両を売り戻すかの選択権が与えられている。GFVリスクとは、合意された契約期間の終了時の車両価値がGFVを下回るリスクをいう。貸付開始後にこれらの資産（車両）の市場価値が変動することにより、減損引当金及び／又は返却された資産の処分に係る損失を通じて、グループの収益性に変動が生じる可能性がある。顧客が貸付期間終了時にその車両を保持し、融資契約の全額を弁済する場合にはグループはリスクを負わない。

車両資産の市場価値に影響を及ぼす可能性のある要因には、地方、地域及び国家の経済状態、新車の価格設定、新車の販売促進計画、新車の販売、車両の実際の若しくは認識されている品質、安全性又はトヨタ車及びレクサス車の信頼性、新しいトヨタ及びレクサス製品の将来的な導入計画、競合他社の活動及び行動、人気車の製品属性、中古車供給の組み合わせ、中古車の現在及び予想の価格、在庫量並びに燃料価格が含まれる。返却された車両に関する実際の販売価格とリース、貸付、残存価格及びG F Vにより生み出されるT F Aによる当該価値の見積額とに差額がある場合、その経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。実際の返却量は、リース契約終了時の市場価値に対する残存価値の増加、一定の中古車モデルの市場供給量、新車のインセンティブ・プログラム及び一般的な経済状況による影響を受ける可能性があり、予想より高いことがある。より多くのリース車両の返却もまた、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 信用リスク

信用リスクは、顧客又はディーラーがグループと締結した個人向けの契約、リース契約、ディーラー融資契約又はその他の契約を遵守できない場合又はその他の点で合意した事項を履行することができなかった場合に発生する損失のリスクを指す。信用リスクの増大により引当金を要するか、又はグループの貸倒引当金が増加し、これによりグループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。グループによる信用リスクの監視、担保権の設定及びその対抗要件の具備並びに信用リスクを軽減するための措置が、グループの経営成績及び財政状態に対する悪影響を防ぐために現在又は将来において十分である保証はない。

グループの消費者向けポートフォリオに関する信用リスクの水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失額の2つの要因の影響を受ける。これら2つの要因は、様々な経済的要因、中古車市場、購入の性質の構成、契約期間及び業務の変更の影響を受ける。中古車市場は中古車の供給及び需要、金利、インフレ、新車インセンティブ・プログラム、メーカーの実際の又は認識されている、品質、安全性又は信頼性に対する評判並びに一般的な経済見通しによる影響を受ける。

グループのディーラー向けポートフォリオにかかる信用リスクの水準は、主としてかかるポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及び対抗要件の具備並びにその他の経済的要因による影響を受ける。グループのディーラー向けポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的なマクロ経済の状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響される。

オーストラリアにおける不況、自然災害及びその他の要因によって、顧客又はディーラーがグループとの個人向けの契約、リース契約又はディーラー融資契約の条項を守ることができない、又はその他合意されたとおりに履行することができないというリスクが増加する可能性がある。経済環境の低迷は、とりわけ失業、不完全雇用及び消費者破産申告からも明らかのように、グループの一部の顧客又はディーラーの予定通りに支払を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 市場リスク

市場リスクとは、金利、外国為替レート及びその他の関連する市場のパラメーター又は価格の変動が、グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。金利の上昇により、資本コスト及びグループがその顧客及びディーラー又は他のトヨタ企業に適用する金利が引き上げられ、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、これにより融資額及び市場シェアが減少し、グループの競争上の地位が下落する可能性がある。

グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジ又は管理するためにデリバティブ金融商品取引を行っている。ただし、金利、外国為替レート及び市場価格の変動は常に予想又はヘッジできるものではない。

2017年7月、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）の規制を行う英国金融行為規制機構は、LIBORの計算のための銀行に対する金利の提出の義務付けを2021年以降は取り止める意向を発表した。2021年以降にLIBORが廃止されるのか、LIBORに対する追加の修正が施されるのか、又は代替的な基準金利が市場で受け入れられるのかを予測することは不可能であり、これらいずれかの結果により現在LIBORに連動している債務、デリバティブ又はその他の資産に関連するグループの金利リスクが増大する可能性がある。

金利又は外国為替レートの変化は、グループの支払利息及びデリバティブ金融商品の価値に影響を及ぼし、その結果グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに変動が生じる可能性がある。

(15) 業務リスク

業務リスクとは、グループに影響が及ぶ可能性がある、とりわけ確立した業務処理方法の欠如、不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、担保権の対抗要件を具備していないこと、盗難、不正行為、自然災害又はその他の災害（爆発、火災、洪水、地震、テロ攻撃、暴動、市民騒動及び伝染病を含むが、これらに限られない。）から発生する損失のリスクである。

業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又はその他科学技術の機能不全、保険リスク・マネジメント・プログラムの不備、グループの従業員又はグループのためにサービスを提供する契約を締結している者による不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態により発生し得る。グループはまた、不適切な又は不十分な契約関係の書類作成によるリスクにさらされている。これらの事象によりグループは、財務上の損失又は評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

グループはまた、適正且つ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。事業の複雑な性質及び大規模な組織全体の統制の枠組みを実施する際に特有の課題があるため、将来問題が生じ、かかる問題がグループの業務に重大な影響を与える可能性がある。

(16) 情報システムの不備若しくは遮断のリスク

グループは、グループに有意義な業務リスクを生じさせる、その業務を管理するために社内及び第三者の情報システム並びに技術システムに依存している。不適切若しくは誤った手続若しくはシステム、人的ミス、従業員による不正行為、大惨事、社外若しくは社内のセキュリティの侵害、破壊行為、コンピューター・ウィルス、マルウェア、ランサムウェア、データの取扱いの誤り若しくは紛失又はその他の事象によるグループの情報システム又はグループが依存する第三者のシステムの不備又は遮断により、グループの通常の業務手続に混乱が生じ、その評判が毀損し、その事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、グループは、その既存の取引システム及び財務システムのアップグレード又は交換を行った場合、中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期及び導入後に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。例えば、新システムの開発及び実施並びにこれに関する今後のアップグレードは、多大な支出を必要とし、経営資源及びその他の資源をグループの中核事業からそらす可能性がある。このような新しいシステムがグループに期待された利益及び効率性をもたらす保証はない。さらに、経営陣が実施及びアップグレードに費やすために必要とするであろう時間や資源、実施若しくはアップグレードについて起こりうる遅れ若しくはその結果として生じるサービスの障害、又は旧来のシステムのアップグレードによるグループのデータに対する信頼性への影響が、グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすことがないという保証もない。

(17) セキュリティの侵害若しくはサイバー攻撃のリスク

グループは、顧客、従業員及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。セキュリティの侵害又はグループのシステム若しくは施設若しくはグループのサービスプロバイダーのシステム若しくは施設に対するサイバー攻撃により、グループは顧客、従業員及び第三者若しくはその他の当事者の個人を特定できる情報又はその他の極秘・専有情報、競争上センシティブな情報の消失、事業の中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損、信用の喪失並びにその他の経済的又は非経済的コストといったリスクにさらされ、これらすべてによりグループの現在の及び潜在的な顧客との将来の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、顧客、従業員及びグループの事業におけるその他の面に関する機密情報のオンライン送信の安全性を確保するために必要なセキュリティの管理を提供するために第三者よりライセンスを受けた暗号化技術及びその他の情報セキュリティ技術に依拠している。情報システムの処理能力の進歩、暗号化の分野における新たな発見又はその他の事象若しくは開発により、グループが慎重に扱うべきデータを保護するために利用するテクノロジーの情報漏えい又は侵害が生じる可能性がある。ハッキング、不正手段、詐欺又はその他のだましの手口によりこれらのセキュリティ対策を潜り抜けることのできる当事者が、機密情報を盗用し、又はグループの業務を中断させる可能性がある。グループは、かかるセキュリティ侵害若しくはサイバー攻撃を防ぐために、又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を改善するために、資本及びその他の資金を費やすことを求められる可能性がある。グループのセキュリティ対策は、セキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐために設計されているが、グループがかかるセキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができない場合、グループに責任が負わされ、利益性が低下し、その評判が毀損する可能性がある。たとえば、グループのシステム若しくは施設の不備若しくは遮断が適時に解決され、又は、未遂のサイバー事件若しくはその他のセキュリティ侵害が首尾よく防止若しくは阻止された場合であっても、グループは多額の資源を支出すること又は措置を講じることが要求されることがあり、それにより顧客満足度又は顧客行動に悪影響を及ぼし、グループの評判が毀損する可能性がある。

グループはまた、情報システムの処理速度が遅延して損失が生じ、また、一時的に複数の顧客が情報システムを利用できなくなりかねない事態を招くサイバー攻撃にさらされる可能性がある。新しい技術、金融取引及びその他の商取引を行うためのインターネット及び情報通信技術（モバイル機器を含む。）の利用並びに組織犯罪、詐欺犯、ハッカー、テロリスト及びその他の者の高度化及び活発化により、情報セキュリティに関するリスクは増加している。グループは、とりわけ、使用される技術が頻繁に変わること及び攻撃が様々な原因に由来し得ることから、これらのセキュリティの侵害のすべてを予測し、又は有効な予防措置を取ることができない可能性がある。これらの事象が発生した場合、グループの事業、経営成績及び財政状態に対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(18) データ保護規制の変更

グループの顧客及び従業員の個人を特定しうる情報並びに財務情報の収集、利用、共有及び保護を含むグループの企業データ実務は、ますます複雑化する制限的及び懲罰的規制の対象となっている。これらの規制の下で法令に則ったデータ実務が維持されない場合、消費者の苦情及び規制当局による調査を招き、その結果として民事若しくは刑事上の罰則及びブランドへの影響又はグループの事業に対するその他の損害に繋がる可能性がある。さらに、望ましいデータ実務の維持に際して現に発生し、又は発生が認識された不遵守に対して消費者がより敏感になっていることにより、グループの評判が傷つき、既存の及び潜在的な顧客がグループの商品及びサービスを利用することを阻む可能性がある。近年、個人情報の不正利用又は不適切な共有に関する申立てが広く報道されるようになり、その結果、オーストラリア及びその他の国々において個人情報の保護並びに企業による個人データの利用及び共有に関連する実務に対する政府の監視が拡大した。その監視は、一部では個人情報の利用及び共有に関連するさらに厳重な法令の採用に繋がる結果を導いたが、今後もそのような厳重な法令の採用に繋がる可能性がある。このような種類の法令は、グループのような金融サービス提供者に対して関連会社又はベンダー等の第三者との間における情報の共有を禁止又は厳しく制限する可能性があり、そのためコンプライアンス費用が増加し、又は顧客に対して商品若しくはサービスを開発若しくは提供する際のグループによる個人データの利用を制限する可能性がある。これらの制限がグループの特定の商品若しくはサービスの開発若しくはマーケティングを抑制し、又は顧客に対してそれらを提供するための費用が増加する可能性がある。これらの法律の多くは新しいため、その解釈は不明瞭であり、実施の範囲に関する先例にも乏しい。これらの法令に係るコンプライアンス費用は高額と予想され、将来的に増加すると考えられる。適用あるプライバシー又はデータ保護の法令違反又は認識された違反により、一定の事業若しくは実務の変更若しくは中止の要請、重大な負債若しくは罰金、罰則又はその他の制裁に繋がる可能性がある。

(19) 取引先の信用リスク

グループは、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。グループの債務取引、デリバティブ取引及び投資取引並びにコミット及び非コミットの与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。グループは、コミット及び非コミットの与信枠に基づき合理的な条件において借入を行う能力又は借入を行う能力を有し続けることについて保証することはできない。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、グループのデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付又はその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、グループが関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。グループが直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果損失が生じた場合、グループの流動性、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(20) トヨタ車以外の自動車のディーラーに関するリスク

グループは、販売会社（又はその関係会社の1つ）によって販売されない製品を販売するディーラーのために資金提供を行っている。トヨタ以外の自動車メーカーの閉鎖、再編又は破産といった悪化によって、これらのディーラーが財政的に影響を受け、またグループからの貸付につき債務を履行することができないというリスクが増加する可能性がある。

(21) 大規模エクスポージャー

大規模エクスポージャーとは、ローン・ポートフォリオ又はローン・ポートフォリオのセグメントの集中の程度をいう。T F Aは、多数のディーラー及びフリート顧客に対して大規模エクスポージャーを有している。特に、ディーラーと所有者が共通している場合があり、T F Aはかかるディーラーグループに対して在庫融資及び貸付等を行う可能性がある。T F Aが大規模エクスポージャーを有するディーラー又はフリート顧客の不履行は、T F Aの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(22) グループの資産に影響を及ぼす期限前返済のリスク

顧客は、融資契約及びリース契約を早期解約することができる。そのため、グループは、その金利ヘッジ活動において融資契約の早期解約率を織り込んでいる。したがって、グループの予想に反する顧客の行動は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(23) 規制リスク

規制リスクとは、適用ある規制上の要件を遵守できないこと又は遵守できないことの疑いがあることにより発生するグループに対するリスク並びに様々な法令（適用ある法令及び規制ガイドラインの変更を含む。）に基づいて課される義務及びその他費用に係るリスクである。

(24) 法令又は政策の変更

オーストラリア政府（連邦、州若しくは地方）若しくはグループが事業を行うその他の法域内のその他の中央政府（連邦、州若しくは地方）若しくは国際機関の法令又は政策の変更（及びかかる政策変更から生じる法的措置）は、グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、グループが効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、グループは多大な支出を行うか、又はグループの業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、王立委員会は、金融サービス事業体による不正行為、社会における基準及び予想を下回る行為の原因及びそれに対する対応について調査し、また、消費者向け及び中小企業向け融資、金融に関するアドバイス、年金、保険、企業風土、ガバナンス、報酬並びに当局に付託された権限を含む幅広い事象について、数回にわたり公聴会を開催した。最終報告書は2019年２月４日に公表され、これには76の提言が含まれた。王立委員会による調査結果のうち、T F Aに関連するものはなかった。最終報告書に記載されている提言のほとんどは、超党派の幅広い支持が得られている。王立委員会による提言は、法律上、規制上及び業界における様々な慣行の変更をもたらす可能性がある。かかる変更は、T F Aの事業、経営、コンプライアンスコスト、財務業績及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。

適用法令の遵守にはコストがかかり、グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。遵守にはフォーム、処理、手続、管理及びこれらの要件を支えるための基盤が必要とされる。金融サービス業界における法令は主として消費者の保護のために定められたものであるため、これを遵守することにより、経営上の制約が生じ、価格設定に制限が設けられる可能性がある。規制の変更により、グループの現在の事業運営能力に制限が課され、多くの追加費用が課され、又はその事業、展望、財務実績若しくは財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある新たなプロセスの実行を要求される可能性がある。遵守を怠った結果、重大な法定の民事制裁金及び刑事制裁金、金銭的損害、弁護士報酬及び費用が生じ、グループの事業運営能力に制限が課され、免許が取り消される可能性があり、またグループの評判、ブランド力及び高く評価されている顧客関係が損なわれる可能性がある。かかる費用、制限、取消又は損失により、グループの事業、経営成績又は財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

（25）オーストラリアの租税

グループは、多数の税法の適用を受け、申告及び規制に基づき、いくつもの異なった種類の税金の支払を義務付けられている。グループは、申告を行う時点で税法に関する知識に基づき課税立法を解釈し、当局に対して報告を行う。税法又はその解釈は、立法、租税に関する当局の決定又は裁判所の解釈により変更される可能性がある。税法の適用又は解釈の変更は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、グループは、課税当局の監査の対象になり得る。グループがその租税債務に関して正確に報告を行っていない場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来的に実施される可能性のあるオーストラリア政府の政策措置（オーストラリア政府が奨励するオーストラリアの税制の見直し若しくはその他の理由により将来的に実施される可能性のある景気刺激策又は新たに実施される可能性のある措置を含むが、これに限られない。）は、T F Aの純利益に直接的又は間接的に影響を及ぼす可能性がある。かかる将来的に実施される可能性のある措置がその後将来的に修正され、又は停止した場合には、T F Aの純利益に悪影響が及ぶ可能性がある。

T F AがG S Tグループ及び所得税連結グループに属していることは、本有価証券報告書中の「４ 経営上の重要な契約等」の項目に記載されている。G S Tグループ及び所得税連結グループのその他の構成員が当該グループ外の当事者と取引する場合、税務当局による検査を受ける可能性があり、その対応は当該グループの代表構成員又は代表会社が行う。したがって、T F Aは、通常、当該グループのその他の構成員に関するかかる検査の概要又は詳細については認識していない。

（26）訴訟

グループは、通常の業務の過程において発生する様々な法的手段、行政上の手続及びその他の主張の対象となっており、また、対象となる可能性がある。１件又は複数のかかる訴訟の結果が不利なものとなった場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(27) 支払不能法

T F Aが支払不能である場合、支払不能に陥る可能性がある場合又は陥った場合、支払不能手続（会社法に基づく管理を含むが、これに限られない。）は、適用あるオーストラリアの現行法又はオーストラリア法が定めるその他の法域の法律により規律される。これらの支払不能法の適用及び解釈は、他の法域の支払不能法と異なる可能性がある。T F Aが支払不能である場合、支払不能に陥る可能性がある場合又は陥った場合、T F Aが発行した本社債の所持人及びその他のT F Aの債権者並びに関連する法律の適用を受ける株主の処遇及び順位は、T F Aがその他の法域の支払不能法の適用を受けると仮定した場合の処遇及び順位と異なる可能性がある。特に、(a)支払不能会社が行い得る更正について定めた会社法及びその規則に基づく管理手続は、その他のオーストラリア以外の法域の支払不能法における破産又は同様の規定と大きく異なり、(b)オーストラリアにおいては、（ ）清算人又は裁判所は、法人格を乗り越えることができるプーリングの決定又は命令を下す場合があり、（ ）法定の要件違反に対する株主による法定の請求権は、普通株式、優先株式の所持人又は優先株式と同順位の請求権を有する者の請求権より上位に位置づけられることがあり、また(c)取締役は支払不能時取引について責任を負うことがある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業年度中のグループの事業展開及び事業成績の分析

本書中の「2019年3月期」とは、2019年3月31日に終了した年度を意味し、「2018年3月期」とは、2018年3月31日に終了した年度を意味する。

(a) 経常活動による収益

グループ会社の収益は、主に平均収益資産（主に融資債権及びオペレーティング・リースへの投資により構成されている。）、収益資産利回り、借入残高及び関連する借入コストの水準並びに貸倒損失及び残存価値評価損の影響を受ける。

2018年3月期及び2019年3月期に終了した事業年度におけるグループ会社のセグメント別の税引前利益の概要は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
金融収益		
- 個人向け融資（注1）	253,817	275,475
- フリート向け融資（注2）	62,190	67,754
公正価値（損失）/利益	(38,611)	1,360
財務業務による収益/（費用）	64,264	52,224
投資に係る利息	24,090	32,037
その他の非配賦収益項目（注3）	(3,848)	(2,562)
収益合計（注4）	361,902	426,288
セグメント利益		
- 個人向け融資（注1及び注5）	163,998	113,051
- フリート向け融資（注2及び注5）	48,057	33,120
持分法による投資の純利益に対する持分	7,934	8,459
公正価値（損失）/利益	(38,611)	1,360
その他の非配賦純収益/（費用）（注3）	28,047	47,536
税引前利益	209,425	203,526
法人税	(61,366)	(59,567)
税引後利益合計	148,059	143,959

（注1）個人向け融資は、自動車販売特約店に対する貸付及び在庫融資枠により構成される法人向け融資を含む個人顧客及び企業顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注2）フリート向け融資は、中小企業並びに中規模から大規模の企業顧客及び政府機関からなるフリート顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注3）その他の非配賦純収益/（費用）は、個人向け融資又はフリート向け融資のいずれにも合理的根拠をもって分類することができない収益/費用により構成されている。

（注4）2019年3月31日に、金融収益及び類似収益の表示が当該報告期間において効力を生じた新規の及び改定された会計基準の要件との整合性を図るために変更されている。これに伴い、2018年3月31日に終了した年度の比較情報は組替えられている。

（注5）資本管理が中核機能であることから、2018年4月1日付で現金給付の事業セグメントへの分類の中止が決定された。比較数値はかかる変更を分類方法に反映するために修正再表示され、個人向け融資の利益は199,576千豪ドルから163,998千豪ドルに減少し、フリート向け融資の利益は54,981千豪ドルから48,057千豪ドルに減少した。

2019年3月期の個人向け融資の金融収益は、主にポートフォリオの規模の拡大（2018年3月期の14.1十億豪ドルに対して、2019年3月期は15.3十億豪ドル）により、2018年3月期と比較して増加した。

2019年3月期の個人向け融資の税引前利益は、主にA A S B 第9号に基づく新規モデルの適用の結果、経済状況の見通しの悪化及び高騰する間接費用に起因して、減損損失引当金が増加したことにより、2018年3月期と比較して減少した。

2019年3月期のフリート向け融資の金融収益は、主にポートフォリオの規模の拡大（2018年3月期の2.71十億豪ドルに対して、2019年3月期は3.2十億豪ドル）により、2018年3月期と比較して増加した。

2019年3月期のフリート向け融資の税引前利益は、主にA A S B 第9号に基づく新規モデルの適用の結果、経済状況の見通しの悪化及び高騰する間接費用に起因して、減損損失引当金が増加したことにより、2018年3月期と比較して減少した。

(b) 金融資産

a) 貸付金等	2018年3月31日	2019年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
在庫融資	2,418,750	2,814,456
ターム・ローン	13,282,984	14,328,808
ターム・パーチェス	591,704	655,749
ファイナンス・リース	685,442	749,856
貸付金等総額	16,978,880	18,548,869
未稼得収益	(1,324,530)	(1,348,857)
貸付金等純額（未稼得収益控除後）	15,654,350	17,200,012
貸付金等の減損引当金	(144,582)	(124,000)
貸付金等純額	15,509,768	17,076,012

b) 賃貸資産（オペレーティング・リース取引に供される車両）	2018年3月31日	2019年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
取得原価	1,982,844	2,192,013
減損損失引当金	(23,418)	(39,880)
減価償却累計額	(705,847)	(737,646)
賃貸資産（オペレーティング・リース取引に供される車両）の合計	1,253,579	1,414,487

2019年3月期において、貸付金等の純額（減損引当金控除後）は2018年3月期と比較して増加したが、これは、()トヨタがオーストラリアの自動車市場において第1位の地位を保ち続けていること、()トヨタ自動車及びT F Sを当事者とする既存のクレジット・サポート・アグリーメントによりT F Aが競争上優位に資金調達できること、並びに()販売会社及びディーラーと共同で行う販売及びマーケティング活動により新規事業展開が継続的に行われたことを反映したものである。

在庫融資は、ディーラーに代わってグループ会社によりファイナンスされた車両により構成される。かかる在庫融資の水準は、季節性の影響及び経済状況による影響を受ける。

2019年3月期において、オペレーティング・リース取引に供される車両は2018年3月期と比較して増加したが、これは、トヨタ・フリート・マネジメントが新規顧客の獲得による事業拡大に注力したことを反映したものである。

2019年3月期において、ターム・ローン及びターム・パーチェスは増加したが、これは主として、ポートフォリオ全体にわたり大幅な増加がみられたことによるものである。同期中、貸付金残高の増加に伴い、未稼得収益は増加した。

2019年3月期におけるファイナンス・リースの増加は、市場における製品の人気上昇したことを反映している。

2019年3月期の減損引当金の貸付金等総額（未稼得収益控除後）に占める割合は、2018年3月期における0.99%に対して0.88%であった。

金融資産の満期別の金額は、以下のとおりである。

a) 貸付金等

	2018年3月31日	2019年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
12ヶ月以内	6,007,158	6,732,816
12ヶ月超	9,647,192	10,467,196
合計	15,654,350	17,200,012

b) 賃貸資産（オペレーティング・リース取引に供される車両）

	2018年3月31日	2019年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
解約不能オペレーティング・リース取引の将来の最低受取リース料		
12ヶ月以内	238,803	268,870
12ヶ月超5年以内	334,184	382,428
5年超	7,161	11,178
合計	580,148	662,476

(c) 純金融収益

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
利息収益	719,484	799,433
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料	343,765	358,461
手数料収益	35,582	39,491
金融収益及び類似収益	1,098,831	1,197,385
利息費用及び類似費用	(456,406)	(480,401)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費	(280,523)	(290,696)
金融費用及び類似費用	(736,929)	(771,097)
純金融収益（注1）	361,902	426,288

（注1）2019年3月31日に、純金融収益の表示が当該報告期間において効力を生じた新規の及び改定された会計基準の要件との整合性を図るために変更されている。これに伴い、2018年3月31日に終了した年度の比較情報は組替えられている。

グループ会社の主な種類の利息収益並びに利息費用及び類似費用の金額は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2018年	2019年
	(千豪ドル)	(千豪ドル)
a) 利息収益及び利息費用		
金融収益及び類似収益		
利息収益	895,693	977,401
実効金利法を用いて計上される		
手数料収益	61,548	66,710
実効金利法を用いて計上される		
手数料費用	(237,757)	(244,678)
金融収益及び類似収益合計	719,484	799,433
利息費用及び類似費用		
利息費用	374,576	421,378
外貨建債務の換算による純損失	116,783	361,325
損益を通じて公正価値で測定されるデリバ		
ティブ金融商品の公正価値利益	(53,142)	(323,788)
取引費用	18,189	21,486
利息費用及び類似費用合計	456,406	480,401
b) 手数料収益		
一般管理費	30,164	34,113
その他の費用	5,418	5,378
手数料収益合計	35,582	39,491

2019年3月期において、金融収益及び類似収益は、主にポートフォリオの規模の拡大により、増加した。

2019年3月期において、実効金利法を用いて計上される手数料収益は、主に新規事業及びポートフォリオの規模の拡大に基づく開設手数料収益の増額により、増加した。

2019年3月期において、実効金利法を用いて計上される手数料費用は増加した。これは主として、成長を促進するためのインセンティブの支払が増加したことによる。

2019年3月期において、利息費用及び類似費用合計は増加した。これは、主に2019年3月期において利息費用及びデリバティブの公正価値利益により相殺される外貨建債務の換算による純損失が増加したことによるものである。グループ会社は、金利リスク及び外国為替リスク管理プログラムの一環として、デリバティブ契約を継続して利用している。

2019年3月期において、手数料収益は、主にポートフォリオの規模の拡大に基づくアカウント管理手数料収益の増額により、増加した。

(d) 減価償却費、償却費及び一括償却費

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
有形固定資産減価償却費		
賃借物件造作費	389	432
社屋及び機器	1,179	1,838
車両	1,664	1,781
減価償却費合計	3,232	4,051
償却費及び一括償却費		
コンピューター・ソフトウェアの償却費	12,363	12,193
コンピューター・ソフトウェアの一括償却費	3,385	-
償却費及び一括償却費合計	15,748	12,193
減価償却費、償却費及び一括償却費合計	18,980	16,244

(e) 金融資産の減損

グループ会社の貸倒水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失の2つの要因の影響を受ける。グループ会社は、損失の見込額を補填するため、貸倒損失引当金を計上している。次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	3月31日現在	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
a) 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	156,492	144,582
会計方針の変更	-	(24,120)
2018年4月1日現在残高(修正再表示後)	156,492	120,462
貸倒償却額	(57,348)	(57,809)
減損損失引当金繰入額	45,438	61,347
期末残高	144,582	124,000

	3月31日現在	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
b) 信用減損損失		
償却債権取立益	(21,780)	(16,341)
減損損失引当金繰入額	45,438	61,347
減損損失合計	23,658	45,006

	3月31日現在	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
c) 賃貸資産(オペレーティング・リース取引に供される車両)にかかる非信用減損損失		
期首残高	33,433	23,418
減損損失引当金繰入額/(戻入額)	(10,015)	16,462
期末残高	23,418	39,880

2018年4月1日からAASB第9号「金融商品」を適用したことにより、会計方針が変更され、財務書類の計上額が修正された。経過規定に従い、比較数値は修正再表示されていない。

AASB第9号の適用により、貸付金等の期首引当金残高を24.1百万豪ドル減額する一時的な調整が行われた。この調整は、TFAの改正後の減損方法を反映している。

グループ会社は、AASB第9号の対象である2種類の金融資産を保有している。

- ・ 一般的な減損モデルの対象である個人向け及び法人向け融資債権
- ・ 単純化した減損モデルの対象であるフリート向け融資債権

2019年3月31日に終了した年度における減損損失引当金繰入額はAASB第9号に従っているが、前年度の数値は修正再表示されていないため、前年度の数値とは比較することができない。

現金及び現金同等物もAASB第9号の減損要件の対象であるが、識別された減損損失は軽微であった。

(f) キャッシュ・フロー

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2018年	2019年
	(単位：千豪ドル)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
融資及びその他の営業活動による		
正味キャッシュ・アウトフロー	(2,144,998)	(1,870,623)
利息受取額	895,573	977,251
リース料受取額	343,766	358,461
利息支払額	(394,350)	(447,702)
法人税支払額	(6,320)	(62,531)
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)	(1,306,329)	(1,045,144)
投資活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)	(3,757)	(25,964)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	1,324,138	1,205,087
現金及び現金同等物の純増加額	14,052	133,979

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、資産の増加を支えるために利用されている。

グループ会社は、国内資本市場及び国際資本市場の利用並びにコマーシャル・ペーパーの発行に加えて営業活動及び財務活動により得た現金が、将来の資金需要を満たすのに十分な流動性をもたらすと考えている。

(g) 親会社の財務情報
財政状態計算書

	個別 2018年3月31日現在 (千豪ドル)	個別 2019年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	1,282,624	1,416,603
貸付金等	15,509,768	17,076,012
賃貸資産（オペレーティング・リース取引に供される車両）	1,253,579	1,414,487
デリバティブ金融商品	360,648	343,139
関連会社に対する投資	4,284	4,284
無形固定資産	25,256	30,333
有形固定資産	8,453	13,046
繰延税金資産	16,248	-
その他の資産	849,796	908,852
資産合計	19,310,656	21,206,756
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,037,157	1,834,625
社債及びコマーシャル・ペーパー	11,414,000	13,106,166
関連当事者に対する負債	3,891,300	4,102,375
デリバティブ金融商品	135,265	143,422
繰延税金負債	-	5,622
その他の負債	470,671	443,261
契約負債	-	80,830
負債合計	17,948,394	19,716,301
純資産	1,362,262	1,490,455
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
利益剰余金	1,242,262	1,370,455
株主持分合計	1,362,262	1,490,455

2019年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ8,947百万豪ドル及び8,998百万豪ドル（2018年：それぞれ8,147百万豪ドル及び9,766百万豪ドル）であった。

包括利益計算書

包括利益計算書 (2019年3月31日に終了した年度)	個別	個別
	2018年3月31日に 終了した年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した年度 (千豪ドル)
利息収益	719,484	799,433
オペレーティング・リース取引に供される車両 から生じる受取リース料	343,766	358,461
手数料収益	35,517	39,491
金融収益及び類似収益	1,098,767	1,197,385
利息費用及び類似費用	(617,547)	(612,687)
オペレーティング・リース取引に供される車両 に係る減価償却費	(280,523)	(290,696)
金融費用及び類似費用	(898,070)	(903,383)
純金融収益	200,697	294,002
その他の収益	206,171	195,484
純営業利益	406,868	489,486
信用減損損失	(23,658)	(45,006)
非信用減損損失	10,015	(16,462)
従業員給付費用	(111,018)	(133,803)
減価償却費、償却費及び減損費用	(18,980)	(16,244)
IT及び通信費	(17,349)	(19,460)
販売及びマーケティング費用	(11,254)	(11,429)
設備費	(7,227)	(9,347)
その他の費用	(26,190)	(24,822)
税引前利益	201,206	212,913
法人税	(61,366)	(59,567)
税引後利益	139,840	153,346

(2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析**(a) デリバティブ及びヘッジ活動**

連結企業体の活動は、様々な財務リスク、すなわち市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク並びに残存価格リスクにさらされている。連結企業体の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、連結企業体の財務実績に対して生じ得る悪影響を管理することを目指している。連結企業体は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っており、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は連結企業体の外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用されている。連結企業体の残存価格リスクは、主としてオペレーティング・リース中の債権及び保証将来価値が付された貸付金から生じるものである。

リスク管理は、各種の委員会及び部門により、企業の全社的なリスクマネジメント体制に従い、経営陣の上層部が承認した規程に基づいて行われる。

() 資産 / 負債及び価格決定委員会

資産 / 負債及び価格決定委員会は、以下の目的で会合を開く。

- ・連結企業体の金利リスク及び流動性リスクを積極的に且つ協同して管理及び監視する。
- ・ボリューム及び金利要件並びに金利の変更及び競争環境に関連して、新規取引の利幅を積極的に評価する。

連結企業体の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、連結企業体の外国為替リスク、金利リスク、流動性リスク並びに銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスクの管理のための連結企業体の方針を実行する。

() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、事業に適用されるすべての法令及び行動基準を連結企業体が遵守するように管理するために、コンプライアンス体制を構築し、公表し、管理し、企業のオーストラリア・クレジット・ライセンス及びオーストラリア・金融サービス・ライセンスを管理する責任を負っている。

() 外国為替リスク

連結企業体は、収益資産を維持することを目的として、起債による資金調達を行うために国際資本市場における活動を行っている。取引は外貨建てで行われる場合があるため、連結企業体は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクを負うことになる。

外国為替リスクは、連結企業体の機能通貨（すなわち、豪ドル）以外の通貨建てで認識された資産及び負債、並びに外国における営業への純投資から生じる。かかるリスクは、借入金の満期を分析することにより評価される。

経営陣は、連結企業体とその機能通貨に対する外国為替リスクを管理することを求める方針を設定している。連結企業体は、起債時に外国為替リスクを100%ヘッジすることを求められる。連結企業体は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連事業体からの貸付により生じる外国為替リスクをヘッジするための、先物外国為替契約
- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノート及び変動金利の米国のコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ

2019年3月31日に終了した報告期間において、外国為替リスクに対する連結企業体の重大なエクスポージャーは存在しない。かかる状況は、2018年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスク

キャッシュ・フロー金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来のキャッシュ・フローが増減するリスクである。公正価値金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値が上下するリスクである。連結企業体は、変動金利及び固定金利の両方によって資金の借入及び貸付を行うため、市場金利水準の変動による影響を受ける。連結企業体は、キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・連結企業体の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・連結企業体の機能通貨建ての固定利付メディアム・ターム・ノート及び銀行からの貸付から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノート、変動金利の米国のコマーシャル・ペーパー及び銀行からの貸付に伴う外国為替リスク並びに金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ。かかるクロス・カレンシー・スワップは、借入金の金利を外貨建て固定から機能通貨建て変動に変更する経済効果を持つ。

金利スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、契約上の固定金利と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、外貨建て元本額及び固定金利額の合計額と、機能通貨建て元本額及び合意された機能通貨建て元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

連結企業体は、その達成のために必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、負債に対するエクスポージャーのほとんどをその機能通貨建て変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示すものである。

2018年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース 債権	-	1,276,997	-	1,276,997
金融資産				
現金及び現金同等物	1,282,624	-	-	1,282,624
貸付金等	3,880,659	11,773,693	-	15,654,352
金利スワップ	10,200,250	(10,200,250)	-	-
その他の資産	-	-	37,114	37,114
金融資産合計	15,363,533	2,850,440	37,114	18,251,087
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	5,115,776	-	-	5,115,776
コマーシャル・ペーパー	3,933,686	-	-	3,933,686
メディアム・ターム・ ノート	897,525	6,582,789	-	7,480,314
クロス・カレンシー・ スワップ	2,272,601	(2,272,601)	-	-
金利スワップ	4,235,900	(4,235,900)	-	-
その他の負債	-	-	470,671	470,671
金融負債合計	16,455,488	74,288	470,671	17,000,447
正味金融資産/(負債)	(1,091,955)	2,776,152	(433,557)	1,250,640

2019年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース 債権	-	1,454,367	-	1,454,367
金融資産				
現金及び現金同等物	1,416,603	-	-	1,416,603
貸付金等	4,475,417	12,724,595	-	17,200,012
金利スワップ	11,070,000	(11,070,000)	-	-
その他の資産	-	-	56,732	56,732
金融資産合計	16,962,020	3,108,962	56,732	20,127,714
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	5,084,879	-	-	5,084,879
コマーシャル・ペーパー	4,329,317	-	-	4,329,317
メディアム・ターム・ ノート	829,090	7,947,759	-	8,776,849
クロス・カレンシー・ スワップ	3,520,046	(3,520,046)	-	-
金利スワップ	4,351,900	(4,351,900)	-	-
その他の負債	-	-	443,261	443,261
契約負債	-	-	80,830	80,830
金融負債合計	18,115,232	75,813	524,091	18,715,136
正味金融資産/(負債)	(1,153,212)	3,033,149	(467,359)	1,412,578

() 信用リスク

連結企業体の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はそれに相当する格付等の外部格付の利用、取引先の多様化、取引先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの取引先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、財務資金調達活動に関連する連結企業体の金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2018年	2019年
	(単位：%)	
A A -	10	8
A +	0	2
A	90	90
	100	100

グループ会社は現在、その取引先のいずれについても債務不履行が発生するとは考えておらず、2019年3月31日現在、債務不履行に関する引当金は設定していない。2019年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社の取引先による債務不履行は発生していない。

(b) 流動性及び資金源

グループ会社は、通常の業務の過程において、収益資産の水準を支えるために多くの資金を必要としている。収益資産の流動化により得られる資金及び営業活動により得られる現金に加えて、資本市場における起債により資金調達をする又はその他の資金調達源を有するグループ会社の能力が非常に重要である。

() コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの発行は、短期の資金需要を満たすために利用される。

T F Aにより発行された国内のコマーシャル・ペーパーは、2019年3月31日に終了した年度において約728百万豪ドルから1,138百万豪ドルまでであり、その平均発行残高は約985百万豪ドルであった。

T F Aにより発行されたユーロ・コマーシャル・ペーパーは、2019年3月31日に終了した年度において約1,189百万豪ドル相当から約2,428百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約1,777百万豪ドル相当であった。

T F Aにより発行された米国のコマーシャル・ペーパーは、2019年3月31日に終了した年度において約988百万豪ドル相当から約1,767百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約1,382百万豪ドル相当であった。

() ミディアム・ターム・ノート

長期の資金需要は、とりわけ、オーストラリアの資本市場及び国際資本市場の双方で各種の債券を発行することによって満たされている。国内及びユーロのミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）は、2019年3月期以前の事業年度においてT F Aに重要な資金源を提供してきた。2019年3月31日に終了した年度において、T F Aは国内ミディアム・ターム・ノート1,197百万豪ドル及び約2,612百万豪ドルに相当するユーロMTNを発行し、そのすべての当初満期が1ヶ月以上であった。

2019年3月31日に終了した年度について、T F Aは、8,832百万豪ドルに相当する額の発行済MTNを有し、そのうち約3,855百万豪ドルに相当する額が外貨建てであった。2019年3月31日現在の発行済のすべてのMTNの当初期間は、1年～5年であった。

T F Aは、MTNの利用を継続することを予想している。T F Aがオーストラリアの資本市場及び国際資本市場においてMTNを発行するためのプログラムは、かかる資金源を継続的に利用していくことができるよう随時拡大又は更新される可能性がある。さらに、T F Aはオーストラリアの資本市場及び国際資本市場において、MTNプログラムによらない社債を発行する可能性がある。

() 補充流動性及びその他の資金調達源

2018年11月9日に、T F A及びトヨタのその他の関連会社は、364日クレジット契約に従って364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年クレジット契約に従って3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、及び5年クレジット契約に従って5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルを締結した。引出能力は、ネガティブプレッジ条項、クロスデフォルト条項並びに資産の連結、統合及び売却の制限を含むこの性質の取引において慣習となっている条項及び条件による。364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、一般事業目的で利用可能であり、2019年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、それぞれ2017年11月13日付であるが、2018年11月9日に終了した。

流動性を補強するために、T F Aは当座貸越、コミットされたバンキング・ファシリティ及び非コミットの市場資金調達用ファシリティを内容とする銀行与信枠を設定しており、その合計は2019年3月31日現在、1,335百万豪ドルであった。2019年3月31日に終了した年度において、これらの与信枠に基づく総借入額の平均は31百万豪ドルであった。

2019年3月31日に終了した年度より前の年度においてT F Aが締結した銀行とのバイラテラル・ローンから得られた資金に加え、2019年3月31日に終了した年度においてT F Aは、豪ドル建てによる銀行とのバイラテラル・ローン（総額750百万豪ドル）を締結した。これらの銀行とのバイラテラル・ローンの当初期間は、1年から3年である。

T F Aはまた、アメリカ合衆国、カリフォルニア州で設立されたトヨタ・モーター・クレジット・コーポレーション（以下「TMCC」という。）からの10億米ドルのリボルビング与信枠を有している。TMCCは、T F Sの100%子会社であるカリフォルニア州法人、トヨタ ファイナンス サービスズ インターナショナル コーポレーションに100%保有されている。2019年3月31日に終了した年度において、この与信枠の下の平均残高は、およそ0百万米ドルであった。

T F Aは、2つのオーストラリア国内証券化プログラムを有している。各プログラムの下で、指定最高総額を上限とする自動車融資債権を特定目的証券化信託へ売却することができる。T F Aは、各信託に対して部分的に劣後の資金提供を行っている。各信託の勘定は、T F Aの連結財務書類に含まれている。

各プログラムの詳細は以下のとおりである。

日付	上限 (単位：百万豪ドル)	コミットメント	T F Aによる メザニン債(注)	2019年3月31日 現在の残高 (単位：百万豪ドル)
2009年11月	3,400	非コミット	25%	1,775.73
2012年3月	1,800	非コミット	15%	1,474.52

(注) T F Aによる劣後の資金提供

() 信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入コストが上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した格付機関により見直し又は取消しをされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。

(c) 契約上の債務及びクレジット関連の債務

グループ会社は契約並びにクレジット関連の金融商品及び債務に基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2019年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連の債務の総額は以下のとおりである。

	下記の期間中に支払われる債務	
	12ヶ月以下	12ヶ月超
	(単位：百万豪ドル)	
契約上の債務：		
賃借不動産	3.2	43.8
債務合計	8,191.9	9,999.1
合計	8,195.1	10,042.9

T F Aは、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドのG S T (物品サービス税) グループ (以下「G S Tグループ」という。) の一員として、G S Tグループが支払義務を負う物品サービス税の全額に関して連帯して責任を負う。G S Tグループは、2019年3月31日現在、50.4百万豪ドルの物品サービス税 (純額) の支払義務を負っている (2018年においては59.4百万豪ドル)。

T F Aは、共通の親会社を持つ他のオーストラリア法人と共同して、2003年4月1日からT M C Aを代表会社とする連結納税制度を実施した。連結納税制度の下では、メンバーである会社間で法人税分担契約が締結されない限り、連結納税会社は、連帯して連結納税グループの法人税納税義務を負う。法人税分担契約は締結済である。

2003年8月以降T F Aが提供しているトヨタ・エクストラ・ケア保証契約は、事前の保険料支払を対価として顧客に対し期間外保証を提供することを内容としている。保険金請求のリスクは、外部の保険会社により完全に保障されている。T F Aは、リスクに関する保険は、起こり得るすべての請求に対応するのに十分であると考えている。

グループ会社の現在の商品ポートフォリオの下で、十分に整備されたオペレーティング・リースが提供されている。十分に整備されたオペレーティング・リースは、グループ会社に対し合意されたサービスに対し支払を行うことを求めている。月額賃賃料には、かかるサービスに関して事前に決められた手数料が含まれる。かかるサービスの実費は、リース期間中、定期的に発生し、グループ会社が義務の履行を完全に達成するまでの進捗度を測定する方式で損益計算書に計上される。

規制当局は現在、自動車融資業界の調査を進めている。グループ会社は、当該調査の対象に選ばれている。本有価証券報告書の提出時点において、かかる調査は継続している。財務上の影響（もしあれば）は、現在測定不能であり、引当金は計上されていない。

4 【経営上の重要な契約等】

（１）クレジット・サポート・アグリーメント

T F Sのクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの定義及び内容については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」を参照のこと。

2001年3月30日付で、T F AとT F Sはクレジット・サポート・フィー・アグリーメント（以下「クレジット・サポート・フィー・アグリーメント」という。）を締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、T F Sのクレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受するボンド、ディベチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、T F AがT F Sに対し支払うべき旨を規定している。

（２）リース資産

グループ会社は、ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドの本社（ニュー・サウス・ウェールズ州の地方支社を含む。）、ニュー・サウス・ウェールズ州ノース・ライドのナショナル・カスタマー・ソリューションズ・センター及び全国債権回収センター、ニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイのナショナル・フリート・セールス、ビクトリア州スコアーズビーの業務集中センター、並びにビクトリア州メルボルン、サウス・オーストラリア州アデレード、西オーストラリア州パース、クイーンズランド州ブリスベン及びタウンズビルの各地方支社に関して商業事務所の賃貸借契約を締結した。これらの新貸借契約は、コマーシャル・ベースでT F Aと関連のない企業体と締結している（コマーシャル・ベースでT M C Aからリースを受けているメルボルン、タウンズビル及びウールウェア・ベイの社屋を除く。）。

（３）税金に関する契約

本「（３）税金に関する契約」の記載における「グループ」とは、所得税連結グルーピング契約及びG S Tグルーピング契約をいう。

T F Aは下記の課税に関する契約を締結した。

- ・租税負担証書（以下「T C D」という。）
- ・分割納税証書（以下「T S D」という。）
- ・G S Tグルーピング契約

T C D及びT S Dは、T M C A、T F A（すべて適格な一流企業である。）並びにその子会社のメンバーであるS C Tプロプライアタリー リミテッド、A A A F、サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト及びキング・コアラ T F A 2012-1トラストの間で締結された法人税に関する契約である。2019年3月31日に終了した年度において、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック オーストラリア プロプライアタリー リミテッドは、オーストラリア企業としての登録を抹消（終了）され、その登録抹消以降、法人税に係るグループのメンバーではなくなった。

これらの契約の主な目的は、グループによる連結納税申告が行われる年度におけるグループの法人税債務の管理、計算、割当て、資金調達及び支払を定型化することである。これらの契約により、各グループ・メンバーの単体としての債務の金額に基づき、各グループ・メンバーに法人税債務が効率的に配分される。

T M C Aは、グループの代表会社として、オーストラリア税務庁に対して、定められた時期に定められた方法で法人税の支払を行う義務を負っている。T M C Aは、各グループ・メンバーがT M C Aに必要な情報を提供し、グループの法人税債務のうちそれぞれの負担金額を支払うことを条件として、T M C Aがグループの法人税債務を履行できなかった場合に発生する債務について各メンバーに対して補償を行う。

T F Aが法人税に係る連結グループのメンバーである限り、T F Aはグループの法人税債務に関して連帯して責任を負う。法人税に係る連結グループは、2003年4月1日付で設立された。この期間以前、T F AはT F Aの法人税債務に関してのみ責任を負う。T F Aの責任は、T S Dによる連結グループの範囲において相当程度限定されている。T S Dは、T F Aのグループの法人税債務に対するエクスポージャーを、T F Aがグループのメンバーでなければ支払うこととなったであろう法人税債務の額に大幅に限定している。さらに、T C D及びT S Dの当事者によって、当事者による不履行に関連してお互いに対して提供される補償がある。

G S Tグルーピング契約に基づき、T M C Aによってグループの物品サービス税及び高級車税の申告が行われる。T M C Aがオーストラリア税務庁に対してグループの債務を履行できなかった場合、物品サービス税及び高級車税に関する法律に基づき、T F Aはグループの物品サービス税及び高級車税に関して連帯して責任を負う。G S Tグループのメンバーは、上述の法人税に係るグループ（各終了日まではG S Tグループの2つの終了トラストのメンバーを含む。）と同じであるが、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック プロプライアタリー リミテッドはG S Tグループのメンバーではない。

（４）代理契約

T F A及び一定の他の発行者の500億ユーロ ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としてのT F A及び発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨークの間の2018年9月14日付代理契約（以下「代理契約」という。）の利益を享受する。

本書提出日現在、発行代理人兼主支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼主支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon

(The Bank of New York Mellon)

ロンドン E14 5AL ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square, London E14 5AL)

（５）証券化プログラム

T F Aの各証券化プログラムに関する一連の書類がある。証券化プログラムの詳細については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （３） 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （b）流動性及び資金源（ ）補完流動性及びその他の資金調達源」を参照のこと。

他に重要な契約は存在しない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

グループ会社は、提供しようとするサービス及び一連の商品と同レベルの情報システムの構築に注力している。そこで、グループ会社のシステム開発のために数々の施策が講じられた。2019年3月期におけるシステム構築作業への投資は、17.3百万豪ドルであった。

2 【主要な設備の状況】

グループ会社の本社の所在地は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドである。

さらに、以下の場所に販売及びサービスを提供する地方支社を有している。

- ・ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルド
- ・ニュー・サウス・ウェールズ州ノース・ライド
- ・ニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイ
- ・ビクトリア州ポート・メルボルン
- ・ビクトリア州スコアーズビー
- ・クイーンズランド州ミルトン
- ・クイーンズランド州タウンズビル
- ・サウス・オーストラリア州アデレード空港
- ・ウェスタン・オーストラリア州スピアコ

すべての社屋は、リースに基づいて占有されている。ビクトリア州ポート・メルボルン、クイーンズランド州タウンズビル及びニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイの社屋は、コマーシャル・ベースでT M C Aからリースされている。

以下の表は、2019年3月31日現在におけるグループ会社の主要な設備の帳簿価額の純額及び2019年3月31日現在のこれらの設備に配属されているグループ会社の従業員の概数を示したものである（従業員の概数には、病気、出張その他の理由により不在であった従業員は含まれていない。）。

設備の所在地	主な施設の内容	2019年3月31日 現在における リース資産の 帳簿価額の純額 (単位：千豪ドル)	2019年3月31日 現在における 従業員数
ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	・ 本社 ・ 地方支社	222	360
ビクトリア州 ポート・メルボルン	・ 地方支社 ・ 法人向けサービス・ センター	-	56
クイーンズランド州 ミルトン	・ 地方支社	-	33
サウス・オーストラリア州 アデレード空港	・ 地方支社	1,149	16
ウェスタン・オーストラリア州 スピアコ	・ 地方支社	-	26
クイーンズランド州 タウンズビル	・ 地方支社	-	0
ニュー・サウス・ウェールズ州 ウールウェア・ベイ	・ フリート・セールス	-	21
ニュー・サウス・ウェールズ州 ノース・ライド	・ ナショナル・カスタマー・ ソリューションズ・セン ター ・ 全国債権回収センター ・ 直接販売センター	-	81
ビクトリア州スコアーズビー	・ 業務集中センター	688	134

3 【設備の新設、除却等の計画】

グループ会社は、重要な設備の新設又は除去の計画を有していない。しかしながら、通常の業務において、適切と考えられる範囲内で一定の社屋（設備）のリースが終了し、更新され、又は事務所が移転される可能性がある。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
120,000,000	120,000,000	-

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	全額払込済 普通株式	120,000,000	なし	普通株式
計	-	120,000,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数及び資本金の額に変更はない。

(4) 【所有者別状況】

「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区 牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー	120,000,000	100
計	-	120,000,000	100

2 【配当政策】

T F Aは、公式の配当政策を有していない。T F Aの定款により、オーストラリア法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することが認められている。

2019年3月期の留保利益から、42.04百万豪ドル（2018年3月31日においては6.89百万豪ドル）の中間配当が宣言され、支払われた。

取締役は、事業年度終了以後、最終配当の支払を推奨しないことを決議している。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、トヨタ自動車の100%子会社である統括会社である。

T F Aの主なコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりである。

(a) 取締役会

() 職務と責任

T F Aの取締役会は、短期的及び長期的なT F Aの業績について、株主すなわちT F Sに対して責任を負っている。取締役会の中心的な職務は、株主その他の利害関係人の利益を高め、T F A及びその子会社の適正な運営を確保することである。

取締役会は、T F Aのコーポレート・ガバナンスについて責任を負っている。取締役会はT F Aのための戦略を構築し、戦略的目標を検討し、それらの目標に対する業績を監視する。コーポレート・ガバナンス・プロセスの全般的な目的は、株主価値を向上させ、T F Aの行為及び活動の思慮に基づく倫理的基盤を確立し、T F Aが法律上及び規制上の義務を遵守することを確保することである。

取締役会は、T F Aの業績に貢献するため、関連するコーポレート・ガバナンスに係る最善の行動原則に従っている。

取締役会は、2019年3月31日に終了した事業年度において四半期に1度、またその他必要に応じて開催され、合計5回の取締役会が開催された。2020年3月31日に終了する事業年度については、取締役会は四半期に1度の開催が予定されており、追加の取締役会が必要に応じて開催される予定である。

取締役会の職務には、以下の事項が含まれる。

- ・全社戦略、年間予算及び財務計画を検討及び承認すること。
- ・組織の効率性並びにT F Aの戦略目的及び戦略目標達成状況を監視監督すること。
- ・年次会計報告書の承認を含む財務実績の監視を行うこと。
- ・業務執行取締役及び経営陣の上層部の構成員を任命し、実績を評価すること。
- ・効率的な経営手法が実施されることを確保し、会社の重要な施策を承認すること。
- ・T F Aの信用を高め、保護すること。
- ・T F Aが直面している重大なリスクが特定され、適切且つ十分な制御、監視及び報告手段が実施されることを確保すること。
- ・株主に対して報告を行うこと。

T F Aの日々の運営並びに企業戦略及び施策の実施は、取締役会により、業務執行取締役、取締役及び上級幹部に対して委任されている。

() 取締役会の構成

各取締役は、T F A及びその事業にふさわしい関連技術、経験及び特性を有している。

T F Aの取締役に係る詳細は、「(2) 役員の状況(a) 取締役」に記載されている。

取締役会は、現在9名の取締役により構成されている。取締役のうち、3名が業務担当取締役である。

T F Aのすべての取締役は、株主によって選出され、株主は通常決議によってあらゆる取締役を解任することができる。

取締役は、いつでも、一時的な欠員の補充又は取締役会の増員のために、随時適格者を取締役として任命することができるが、取締役の総数は常に、定められた員数の上限(10名)を超えてはならないものとする。

取締役は、取締役としての資格要件を満たすために、T F Aの株式を保有する必要はないものとする。

会社法に基づき退任となる場合に加えて、取締役は、以下の場合、退任となる。

(a) 取締役が精神異常となった場合

(b) 取締役が取締役会から承認を得ることなく、取締役会を継続して6ヶ月間欠席した場合、又は

(c) 取締役が当該役職を辞任する旨の書面による通知がT F Aに届いた場合

() 取締役の倫理基準

すべてのT F Aの取締役は、適切な倫理基準を守り、関連するすべての法律上の要件に従わなければならない。

() 利益相反 - 取締役

取締役は、T F Aの業務について生じ得るすべての利益相反を明らかにする義務を負い、オーストラリア法上認められる場合を除き、これに関する審議又は議決に加わることができない。

(b) 従業員**() 職務行為規定**

T F Aのすべての従業員は、職務行為規定（以下「本規定」という。）に従わなければならない。本規定に定められた行為基準に違反した場合、従業員は懲戒処分を受け（解雇処分となることがある。）、事情によっては訴訟を提起されることがある。

本規定は、適切な統一性及び専門性の基準を反映するよう必要に応じて検討され、改定される。

本規定により従業員に課される主な義務は、以下のとおりである。

T F Aの従業員は、すべての適用ある規則、規制及び法令を遵守しなければならない。

T F Aの従業員は、すべてのT F Aの方針（随時行われる改定、修正又は変更を含む。）に従わなければならない。

T F Aの従業員がT F Aの方針に従わない場合、解雇処分を含む懲戒処分を受ける。

従業員は、T F Aの事業、顧客又は従業員に関連するすべての情報及び資料について、厳重に秘密を保持しなければならない。したがって、従業員は、T F Aとの雇用契約の条件として、雇用中又は雇用終了後にT F A以外のいかなる者のためにもいかなる秘密情報も使用しないことに同意しなければならない。

従業員は、常に誠実で正直に、客観性を持って勤勉にその職務及び責任を遂行しなければならない。

従業員は、T F Aの利益に反する可能性がある活動に従事又は関与してはならない。従業員は、以下のいずれかに該当するT F A以外の事業又は勤務に従事又は関与してはならない。

- ・ T F Aにおける従業員としての業務の遂行に悪影響を及ぼすか、その他支障をきたすもの。
- ・ 従業員の判断に影響を及ぼし、その結果従業員がT F Aの最も利益になる方法での行為ができない可能性があるもの。
- ・ 従業員が、会社その他の団体の代理人としてT F Aとの金融取引にかかわるもの。

すべての従業員は、雇用された州において有効な労働安全衛生法に従わなければならない。また、従業員は、T F A労働安全衛生規定に従わなければならない。

(c) リスク管理

T F Aのリスク管理機能は、下記に示すT F Aの部門において実行されている。

() リスク管理

リスク管理部門は、T F Aの業務リスク、信用リスク及びコンプライアンス・リスクの管理を担当している。リスク管理部門の役割は、T F Aの事業が確実に、企業の目的に適った堅実なリスク戦略を有し、十分に文書化された強固な方針及び手続を用いる優秀な販売員によりかかる戦略が適用されるようにすることである。業務リスクには、業務継続計画及びテスト過程とそのテスト結果が含まれる。

() 残存価格委員会

残存価格委員会は、成功事例並びに中古車市場の動態、経済状況、政府の政策／規制、金融市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づく資産の残存価格の測定及び評価に取り組んでいる。同委員会は、残存価格資産に影響を及ぼす可能性のあるすべての事項及び連結企業体に対する潜在的な残存価格リスクを軽減するようなすべての事項について報告を行う。

() 財務

財務部門の役割は、T F Aの有する売買による市場リスク及びそれ以外の市場リスク並びに流動性リスクを管理することである。このリスクはT F Sにより明記されたガイドラインに従い管理される。これらのガイドラインは、内部的に承認された方針及び手続の変更に伴って改定され、毎月資産及び負債委員会に報告される。

() 価格決定委員会

価格決定委員会は、ボリューム、利率要件、金利の変更及び競争環境を前提として、新規取引の利幅を積極的に評価するため、毎月開催される。

() 法務

法務部門はT F Aの法的リスク及び規制リスク（連邦課税関連のものを除く。）を管理する。

法務部門の役割は、以下のとおりである。

- ・ T F Aが常に適用あるすべての法令及び行動基準（連邦課税関連のものを除く。）に従っていることを確認すること。
- ・ 事業に対する法的アドバイス及び法律相談を提供すること。

() 租税グループ

財務管理部門内の租税グループがT F Aの連邦課税遵守を管理している。

租税グループの役割は、以下のとおりである。

- ・ 確実にT F Aが適用ある連邦課税関連のすべての法令に常に従うようにすること。
- ・ 事業に対して連邦課税に関する税務アドバイスを提供すること。

(2) 【役員の状況】**(a) 取締役**

次の表は、本書の提出日現在におけるT F Aの取締役に関する情報を示すものである。

男性取締役の数：8、女性取締役の数：1（女性取締役の割合：11%）

氏 名	就 任 日	役 職	生年月日	略 歴
ジョン・ロドニー・ チャンドラー	2007年2月26日 （取締役） 2009年6月23日 （業務執行取締役）	業務執行取締役	1955年10月31日	経営学修士；T F Aの 業務執行取締役
嘉手納士郎	2019年2月1日	取締役	1968年9月19日	T F Aの業務執行副社 長
イアン・ゴードン・ リチェンズ	2010年6月25日	取締役	1965年3月24日	T F Aの取締役
ブレントン・イア ン・ナイト	2014年4月30日	取締役	1959年12月5日	T F N Zの業務執行取 締役
ガイ・マリー・マッ クグラス	2016年10月1日	取締役	1961年12月20日	
森 哲夫	2016年7月11日	取締役	1968年11月18日	T M C Aの上級取締役 兼財務役
マシュー・ジョン・ カラホー	2017年11月2日	取締役	1961年4月25日	
エバン・チロヤニス	2017年11月2日	取締役	1966年3月18日	
マーク・テンプリン	2018年9月1日	取締役	1961年1月2日	

いずれの取締役もT F Aの株式を保有していない。

(b) 主要な経営陣の報酬

T F A が主要な経営陣に対して支払い、A I F R S に従って2018年3月31日及び2019年3月31日に終了した12ヶ月間に係るT F A の決算書に開示された報酬は、以下のとおりである。

	2018年3月31日に 終了した12ヶ月間	2019年3月31日に 終了した12ヶ月間
	(単位：豪ドル)	
報酬		
短期従業員給付	2,575,000	2,402,000
	2,575,000	2,402,000

A I F R S に従って2018年3月31日及び2019年3月31日に終了した12ヶ月間に係るT F A の決算書に開示されたとおり、T F A の主要な経営陣に対して貸付は行われなかった。

(3) 【監査の状況】**(a) 内部監査部門**

T F A の内部監査部門の役割は以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手の実効性を評価し、改善していくにあたって、経営陣及び取締役会をサポートすること。
- ・組織が業務リスク、金融リスク、システムリスク及び規制リスクを管理する助けとなるよう内部統制の改善を評価し、促進すること。
- ・トヨタ自動車の方針に沿って、合衆国企業改革法に基づく年次テストプログラムを、独立監査人と協力して実施すること。

内部監査部門は、内部監査人協会及びその他の職能団体の会員である、資格を有する監査人のチームにより構成される。内部監査部門長は、監査委員会の監督下であり、運営上はT F A の上級幹部チームのメンバーである法務部長及び秘書役の監督下にある。

内部監査人は、監査委員会並びにT F S の地域監査及び国際監査により承認された年次内部監査計画に基づきグループ会社全体の監査を実施する。

監査報告書は少なくとも四半期に1度開催される監査委員会により審査される。内部監査部門は問題解決を監視し、監査の問題を監査委員会に報告する。

内部監査部門は、「(b) 独立監査人」に記載されている独立監査人に対して、独立監査人の要求に応じて支援を行う可能性がある。

(b) 独立監査人

当年度中に、グループ会社の監査人、その関連会社及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)	2019年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	527,276	579,732
その他の監査関連業務	487,083	264,635
その他の保証業務	298,853	339,961
監査及びその他の保証業務の合計	1,313,212	1,184,328
税務	44,833	33,828
報酬合計	1,358,044	1,218,156
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の関連会社(プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む。)		
その他の保証業務	105,764	134,218

グループ会社の財務書類は、独立監査人であるオーストラリアにおけるプライスウォーターハウスクーパース(ABN 52 780 433 757)(以下「PwCオーストラリア」という。)による監査を受けている。監査サービスの他、PwCオーストラリアはTFAに対し、その他の保証業務、アドバイザリー・サービス及び税務に関するサービスを提供している。

PwCオーストラリアがTFAに提供したサービスに対する報酬は、PwCオーストラリアとTFAの経営陣との合意により決定される。

国際的なトヨタグループ及びプライスウォーターハウスクーパースの事務所の国際的ネットワークはそれぞれ、確実にPwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務が独立要件に違反しないようにするための内部手続を有している。PwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務は、すべてこれらの内部手続に従っている。グループ会社は、独立要件に違反した事実は認識していない。

2019年3月31日に終了した12ヶ月間においてTFAに提供されたサービスに関するPwCオーストラリア及びその関連事業者(海外のプライスウォーターハウスクーパースの事務所を含む。)に対する報酬は、グループ会社の当該12ヶ月間に係る連結財務書類の注記及び本体に記載されており、上記の表はその抜粋である。

2019年3月31日に終了した年度におけるグループ会社の財務書類の監査に関与したPwCオーストラリアのパートナーの詳細は以下のとおりである。

ジョー・シーラン 監査エンゲージメント・パートナー

PwCオーストラリアは、独立監査人として37年間務めている。

TFAは、TFAの親会社の独立監査人との整合性を図るため、PwCオーストラリアを独立監査人として選任している。

(4) 【役員の報酬等】

TFAの取締役はトヨタ自動車、TFS、TMCA、TFNZ又はTFAの上級幹部であり、TFAの取締役としての別途の報酬は受取っていない。TFAには、報酬を受け取っている非業務担当取締役が1名いる。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

本書記載のグループ会社の2019年及び2018年3月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）により公表されたオーストラリア会計基準（AAS）に従って作成されており、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）にも準拠している。

本書記載のグループ会社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

グループ会社の連結財務書類の作成にあたって適用された会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの会計監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパースは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

本書記載の連結財務書類の原文（英文）は、TFAがオーストラリア証券投資委員会に提出したものと同一であり、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの監査報告書の原文（英文）は本書記載の連結財務書類に添付された独立監査人の監査報告書と実質的に同一である。

連結財務書類の日本語及び独立監査人の監査報告書の日本語は、原文を翻訳したものである。

グループ会社の原文の連結財務書類は、豪ドルで表示されている。本書記載の財務書類において「円」で表示されている金額はすべて、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2019年6月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売買相場の仲値、1豪ドル＝75.18円の為替レートで換算されている。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円で表示されている金額は四捨五入されているため、合計は一致しない場合がある。

連結財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当該事項における原文の財務書類への参照部分を除き、原文のTFAの連結財務書類には含まれておらず、独立監査人による会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結包括利益計算書

		3月31日に終了した事業年度			
		2018年		2019年	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
	注記				
利息収益	3a	719,484	54,091	799,433	60,101
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料		343,765	25,844	358,461	26,949
手数料収益	3b	35,582	2,675	39,491	2,969
金融収益及び類似収益		1,098,831	82,610	1,197,385	90,019
利息費用及び類似費用	3a	(456,406)	(34,313)	(480,401)	(36,117)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費	8b	(280,523)	(21,090)	(290,696)	(21,855)
金融費用及び類似費用		(736,929)	(55,402)	(771,097)	(57,971)
純金融収益		361,902	27,208	426,288	32,048
その他の収益	4	45,250	3,402	45,353	3,410
純営業利益		407,152	30,610	471,641	35,458
信用減損損失	9b	(23,658)	(1,779)	(45,006)	(3,384)
信用以外の減損(損失)/利益	9c	10,015	753	(16,462)	(1,238)
従業員給付費用		(111,018)	(8,346)	(133,803)	(10,059)
減価償却費、償却費及び一括償却費	5	(18,980)	(1,427)	(16,244)	(1,221)
IT及び通信費		(17,349)	(1,304)	(19,460)	(1,463)
販売及びマーケティング費用		(11,254)	(846)	(11,429)	(859)
設備費		(7,227)	(543)	(9,347)	(703)
その他の費用		(26,190)	(1,969)	(24,823)	(1,866)
持分法による関連会社の純利益に対する持分	25	7,934	596	8,459	636
税引前利益		209,425	15,745	203,526	15,301
法人税	6	(61,366)	(4,613)	(59,567)	(4,478)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益		148,059	11,131	143,959	10,823
その他の包括利益					
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目					
外国事業における外貨換算差額	15	1,849	139	1,535	115
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する包括利益合計		149,908	11,270	145,494	10,938

上記の連結包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 連結財政状態計算書

		2018年 3 月31日現在		2019年 3 月31日現在	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
注記					
資産					
現金及び現金同等物	21	1,282,624	96,428	1,416,603	106,500
貸付金等	8a	15,509,768	1,166,024	17,076,012	1,283,775
オペレーティング・リース取引に供される車両	8b	1,253,579	94,244	1,414,487	106,341
デリバティブ金融商品	17	313,133	23,541	277,777	20,883
持分法による投資	25	67,331	5,062	77,325	5,813
無形固定資産	27	25,256	1,899	30,333	2,280
有形固定資産	26	8,453	635	13,046	981
繰延税金資産	28	16,248	1,222		
その他の資産	23	37,114	2,790	56,732	4,265
資産合計		18,513,506	1,391,845	20,362,315	1,530,839
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	10	5,115,776	384,604	5,084,879	382,281
社債及びコマーシャル・ペーパー	11	11,414,000	858,105	13,106,166	985,322
デリバティブ金融商品	17	135,265	10,169	143,422	10,782
繰延税金負債	28			5,622	423
その他の負債	24a	470,671	35,385	443,261	33,324
契約負債	24b			80,830	6,077
負債合計		17,135,712	1,288,263	18,864,180	1,418,209
純資産		1,377,794	103,583	1,498,135	112,630
株主持分					
払込資本	14	120,000	9,022	120,000	9,022
準備金	15	5,274	396	6,809	512
利益剰余金	16	1,252,520	94,164	1,371,326	103,096
株主持分合計		1,377,794	103,583	1,498,135	112,630

上記の連結財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 連結株主持分変動計算書

注記	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主帰属分			
	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2017年4月1日現在残高	120,000	3,425	1,111,352	1,234,777
当期利益			148,059	148,059
その他の包括利益		1,849		1,849
当期包括利益合計		1,849	148,059	149,908
株主との資本取引：				
配当金支払額	16		(6,891)	(6,891)
2018年3月31日現在残高	120,000	5,274	1,252,520	1,377,794
2018年4月1日現在残高	120,000	5,274	1,252,520	1,377,794
会計方針の変更(注記37)			16,884	16,884
2018年4月1日現在の株主持分合計(修正再表示後)	120,000	5,274	1,269,404	1,394,678
当期利益			143,959	143,959
その他の包括利益		1,535		1,535
当期包括利益合計		1,535	143,959	145,494
株主との資本取引：				
配当金支払額	16		(42,037)	(42,037)
2019年3月31日現在残高	120,000	6,809	1,371,326	1,498,135

上記の連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 連結株主持分変動計算書(続き)

注記	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主帰属分			
	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日現在残高	9,022	257	83,551	92,831
当期利益			11,131	11,131
その他の包括利益		139		139
当期包括利益合計		139	11,131	11,270
株主との資本取引：				
配当金支払額	16		(518)	(518)
2018年3月31日現在残高	9,022	396	94,164	103,583
2018年4月1日現在残高	9,022	396	94,164	103,583
会計方針の変更(注記37)			1,269	1,269
2018年4月1日現在の株主持分合計(修正再表示後)	9,022	396	95,434	104,852
当期利益			10,823	10,823
その他の包括利益		115		115
当期包括利益合計		115	10,823	10,938
株主との資本取引：				
配当金支払額	16		(3,160)	(3,160)
2019年3月31日現在残高	9,022	512	103,096	112,630

上記の連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	3月31日に終了した事業年度			
	2018年		2019年	
	千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
融資及びその他の営業活動による正味 キャッシュ・アウトフロー	(2,144,998)	(161,261)	(1,870,623)	(140,633)
利息受取額	895,573	67,329	977,251	73,470
リース料受取額	343,766	25,844	358,461	26,949
利息支払額	(394,350)	(29,647)	(447,702)	(33,658)
法人税支払額	(6,320)	(475)	(62,531)	(4,701)
営業活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(1,306,329)	(98,210)	(1,045,144)	(78,574)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
無形固定資産に係る支払	(7,429)	(559)	(17,270)	(1,298)
有形固定資産に係る支払	(8,120)	(610)	(13,085)	(984)
有形固定資産の売却による収入	4,901	368	4,391	330
関連会社からの配当金受取額	6,891	518		
投資活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(3,757)	(282)	(25,964)	(1,952)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	14,369,734	1,080,317	16,724,397	1,257,340
借入の返済	(13,038,705)	(980,250)	(15,477,273)	(1,163,581)
親会社への配当金支払額	(6,891)	(518)	(42,037)	(3,160)
財務活動による正味キャッシュ・インフ ロー	1,324,138	99,549	1,205,087	90,598
現金及び現金同等物の純増加額	14,052	1,056	133,979	10,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,572	95,371	1,282,624	96,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,624	96,428	1,416,603	106,500

上記の連結キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 連結財務書類に対する注記

作成基準

本セクションでは、財務書類及び勘定科目に対する注記に関連する当社の重要な会計方針を記載している。会計方針が特定の注記に関連する場合、適用される方針は関連する注記に含まれている。本セクションでは新会計基準、修正及び解釈指針並びにこれらが当事業年度又はその後の事業年度に適用されるかどうかについても記載している。

1 企業情報

当財務書類は、親会社であるトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが当事業年度末現在又は当事業年度中に支配する会社で構成されるグループ会社の連結財務書類を対象とする。

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「当社」という。）はオーストラリアにおいて設立され、所在する株式有限責任会社である。当社の登記上の本社所在地は、2065ニュー・サウス・ウェールズ州、セント・レオナルド、パシフィック・ハイウェイ207、レベル9である。

グループ会社の主要活動の内容は2ページ（訳者注：原文のページ）の取締役報告書に含まれるが、当該報告書は当財務書類の一部ではない。

当財務書類は、2019年6月5日に取締役により発行を承認された。当社は財務書類を修正及び再発行する権限を有する。

2 重要な会計方針の要約

当財務書類の作成において適用された主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、すべての表示期間について継続して適用されている。当事業年度における表示の変更に合わせて比較情報が適宜修正再表示されている。当財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社で構成されるグループ会社の財務書類である。

(a) 作成基準

一般目的の当財務書類は、オーストラリア会計基準審議会により公表されたオーストラリア会計基準及び解釈指針並びに2001年会社法に準拠して作成されている。財務書類作成目的上、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、営利目的の事業体である。

IFRSへの準拠

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社の連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）にも準拠している。

取得原価主義

当財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、金融資産及び負債（デリバティブ）については損益を通じた公正価値での再評価による修正が入っている。

(b) 連結の原則

() 子会社

当連結財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「当社」又は「親会社」という。）の2019年3月31日現在のすべての子会社の資産及び負債並びに同日に終了した事業年度のすべての子会社の経営成績を含んでいる。当財務書類において、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社を併せてグループ会社と総称する。

子会社とは、当社が支配しているすべての会社（組成された事業体を含む）である。当社が、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その会社の活動を指図するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社はその会社を支配している。子会社は支配権がグループ会社に移転された日をもって完全に連結され、支配権が消滅した日をもって連結から除外される。

当社は、企業結合の会計処理として取得法を利用している。

グループ会社間取引、残高及びグループ会社間取引に係る未実現利益は連結上消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。子会社の会計方針は、親会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

() 関連会社

関連会社とは、当社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。

取得後の関連会社の損益に対する当社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。関連会社からの未収配当金は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対する当社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

当社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

各グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識される。

() 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

借入金に関連する為替差損益は、金融費用及び類似費用として損益計算書に表示される。その他の為替差損益はすべて、純額ベースで、その他の収益又はその他の費用として損益計算書に表示される。

(d) 端数調整

当社は、財務書類における金額の端数調整に関してASIC規則2016/191で言及されている種類に属する。当財務書類における金額は、当該規則に従い、千豪ドル単位で、又は特定の場合においては豪ドル単位で端数調整されている。

(e) 新・改訂会計基準及び解釈指針

当報告期間において複数の新基準及び改訂基準が発効し、当社は会計方針の変更を行い、該当する場合には遡及調整を行う必要があった。

- ・ AASB第9号「金融商品」
- ・ AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」

これらの基準の適用による影響は注記37に開示されている。

(f) 未適用の新・改訂会計基準及び解釈指針

AASB第16号「リース」 - AASB第16号は主に借手の会計処理に影響を及ぼし、ほとんどすべてのリースが貸借対照表において認識されることになる。この基準により、現行のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分はなくなり、ほとんどすべてのリース契約について資産（リース資産の使用権）及びリース料の支払いのための金融負債を認識することが求められる。一方、貸手の会計処理に重要な変更はない。

この新基準は2019年4月1日に開始する会計期間より強制適用される。

当社はこの新基準の影響を評価した。当社は様々な事務所施設のオペレーティング・リースに係る資産及び負債を新たに認識することになる。AASB第16号は、定額で計上されていたオペレーティング・リース費用を使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用に置換えているため、当該リースに係る費用の性質が変わることになる。

2019年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づく当社の将来の最低支払リース料は割引後の価額で35,315,000豪ドルであり、当社は追加のリース負債として認識することになるものと予想している。

当社は修正遡及アプローチを用いてAASB第16号を2019年4月1日付で初めて適用する予定である。当該アプローチでは、適用開始日（2019年4月1日）に企業の追加借入利率を用いて、リース負債と同額で使用権資産を認識し、比較情報の修正再表示は行わない。

当期の経営成績

本セクションは、以下を含む連結包括利益計算書の各項目について詳細及び会計方針を記載する。

- ・ 利息収益及び利息費用
- ・ 組成された資産に係る手数料収益
- ・ その他の収益
- ・ 減価償却費、償却費及び一括償却費
- ・ 法人税
- ・ セグメント利益

3 金融収益及び類似収益並びに金融費用及び類似費用

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
(a) 利息収益及び利息費用		
金融収益及び類似収益		
利息収益	895,693	977,401
実効金利法を用いて認識される手数料収益	61,548	66,710
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(237,757)	(244,678)
金融収益及び類似収益合計	719,484	799,433
利息費用及び類似費用		
利息費用	374,576	421,378
外貨建債務の換算による純損失	116,783	361,325
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の 公正価値利益	(53,142)	(323,788)
取引費用	18,189	21,486
利息費用及び類似費用合計	456,406	480,401
(b) 組成された資産に係る手数料収益		
事務管理手数料	30,164	34,113
その他の手数料	5,418	5,378
手数料収益合計	35,582	39,491

収益の認識

収益は受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益として開示される金額は、直接販売費用及び税金を控除したものである。

グループ会社は、収益の金額が信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益がグループ会社に流入する可能性が高く、かつ特定の基準が満たされた場合に収益を認識する。主要な事業活動に関する収益は以下のとおり認識される。

(i) ターム・ローン及びターム・パーチェス

ターム・ローン及びターム・パーチェスから生じる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ターム・ローン及びターム・パーチェスによる収益は、「利息収益」に含まれる。

() グループ会社が賃貸人である場合のリース資産

(a) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースによる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ファイナンス・リースによる収益は、「利息収益」に含まれる。

(b) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リースの有効期間にわたって定期的に認識される。オペレーティング・リースによる収益は、「オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料」に含まれる。当期において、オペレーティング・リースの平均リース期間は43ヶ月（2018年：43ヶ月）であった。

() 手数料収益及び手数料費用

手数料収益及び手数料費用は金融資産又は負債の実効金利において不可分であり、実効金利の計算に含まれている（注記3a）。

事務管理手数料収益はサービス提供期間にわたって認識される。その他の手数料は取引発生時点で認識される（注記3b）。

4 その他の収益

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
リース資産及び固定資産の売却益純額	12,494	15,246
保険販売収益純額	19,333	16,882
メンテナンス収益純額	12,630	11,664
その他	793	1,561
	45,250	45,353

保険販売収益純額及びメンテナンス収益純額は、関連サービスの実施時に認識される。メンテナンス収益純額は、フリート契約に係るメンテナンスサービスの提供を手配することで受領した収益の純額であり、当該収益はサービス提供時に認識される。当社は代理人として行動するため、受領した収益を関連費用控除後の純額で連結包括利益計算書に表示している。サービス提供前に受領した収益は、サービスが提供される時点まで、契約負債として表示される。契約負債に関する詳細は注記24(b)に記載されている。

5 減価償却費、償却費及び一括償却費

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
税引前利益には以下の特定の費用が含まれている：		
有形固定資産減価償却費		
賃借物件造作費	389	432
社屋及び機器	1,179	1,838
車両	1,664	1,781
減価償却費合計	3,232	4,051
償却費及び一括償却費		
コンピュータ・ソフトウェアの償却費	12,363	12,193
コンピュータ・ソフトウェアの一括償却費	3,385	
償却費及び一括償却費合計	15,748	12,193
減価償却費、償却費及び一括償却費合計	18,980	16,244

減価償却、償却及び一括償却される資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際に、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、その他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

減価償却費及び償却費に関する詳細は、注記26 - 有形固定資産及び注記27 - 無形固定資産を参照のこと。

6 法人税

当期の法人税費用又は還付額は、当期の課税所得について各管轄区域での適用法人税率に基づき支払われる又は受け取る税金に、一時差異及び未使用の欠損金に起因する繰延税金資産及び負債の変動による調整を加えた金額である。

繰延税金資産は、将来の課税所得により将来減算一時差異及び未使用の欠損金を利用できる可能性が高い場合にのみ、将来減算一時差異及び未使用の欠損金について認識される。

親会社が一時差異の解消のタイミングを決定することができる状況で、その差異が近い将来、解消されない可能性が高い場合の被支配会社への投資の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異について、繰延税金負債及び資産は認識されない。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
当期税金	59,030	44,501
繰延税金	1,726	14,634
過年度過小引当金	610	432
継続事業に帰属する法人税	61,366	59,567
法人税に含まれる繰延法人税の内訳：		
繰延税金資産の(増加)/減少	9,404	(2,828)
繰延税金負債の減少	(11,130)	(19,042)
株主持分に貸方計上される繰延税金資産の減少		7,236
	(1,726)	(14,634)
推定未払税金に対する法人税の数値調整：		
税引前の継続事業による利益	209,425	203,526
推定未払税金 - 税率30%	62,828	61,058
課税所得の計算における控除不能(課税対象外)額の税効果：		
関連会社の純利益に対する持分	(2,380)	(2,538)
その他の項目	308	615
	60,756	59,135
過年度過小引当金	610	432
継続事業に帰属する法人税	61,366	59,567

当期の税金資産と税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金残高が同一の税務当局に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺される。企業が相殺するための法的に強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済するか、あるいは資産を実現し、同時に負債を返済する意思がある場合に、当期の税金資産と税金負債は相殺される。

当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される項目に関連する場合、税金もそれぞれ、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される。

連結納税制度

当社及び当社が完全所有しているオーストラリアの被支配会社は、2003年4月1日より、共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、連結納税制度を導入した。

連結納税制度の適用に際し、連結納税グループ会社は、租税分担契約を締結した。これは、取締役の意見では、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドによりデフォルトが生じた場合のグループ会社の法人税に関する連帯債務を限定するものである。

この結果、当社は法人税の課税対象外となり、連結納税制度のもとでは、統括会社（トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッド）がデフォルトとなるか、その可能性が高くなった場合を除き、あるいは税額が連結納税制度導入前の課税所得に関連している場合を除き、当社の財務書類において当期税金残高を計上しないこととなった。

また、グループ会社は、未払法人税に関してはグループ会社が統括会社を全額補償し、未収法人税に関しては統括会社によって補償されるという条件で納税資金提供契約を締結した。拠出額は、グループ会社の財務書類で認識される金額を参照することにより算定される。

納税資金提供契約に基づいた債権・債務は、各会計年度終了後に実行可能な限り早く発行される、統括会社からの拠出通知の受取をもって支払期限が到来する。また、統括会社は、分割払い法人税の支払義務の負担を軽減するために、中間拠出額の支払を求める場合もある。

繰延税金残高は、UIG第1052号「連結納税会計」に従って、連結財務書類に認識される。統括会社との納税資金提供契約に基づく債権・債務の金額は、税金関連の債権・債務として契約条項に従って認識される。

7 セグメント利益

経営陣は、戦略的意思決定を行うために利用される、取締役会がレビューした報告書に基づいて事業セグメントを決定している。経営陣は、営業活動を個人向け融資とフリート向け融資という2つの主要な事業グループに区分している。個人向け融資セグメントは個人及び企業顧客に対する貸付金及びリースから成り、自動車ディーラーに対する貸付金及び在庫融資枠から成る法人向け融資を含む。フリート向け融資セグメントは小規模企業並びに中規模・大規模の企業顧客及び政府機関のフリート顧客に対する貸付金及びリースから成る。当社の事業セグメントは、オーストラリアにおいて事業を行っている。

連結	2018年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純営業収益	272,800	88,422	45,930	407,152
セグメント営業利益	163,998	48,057		212,055

連結	2019年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益(手数料収益を除く)	246,611	57,127	83,059	386,797
手数料収益				
一定期間にわたって認識される手数料収益	24,178	9,935		34,113
一時点で認識される手数料収益	4,686	692		5,378
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収益	16,654	13,216	237	30,107
リース資産及び固定資産の処分に 係る利益純額		14,966	280	15,246
純営業収益	292,129	95,936	83,576	471,641
セグメント営業利益	113,052	33,120		146,171

資産	2018年3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	14,058,232	2,705,116	1,750,158	18,513,506

セグメント資産	2019年3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	15,304,832	3,185,666	1,871,817	20,362,315

グループ会社のセグメント営業利益から財務書類に表示されている親会社の株主に帰属するグループ会社の利益への調整は、以下のとおりである。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
報告セグメント営業利益合計	212,055	146,171
持分法による投資の純利益に対する持分	7,934	8,459
公正価値利益/(損失)	(38,611)	1,360
その他の非配賦純収益	28,047	47,536
税引前利益	209,425	203,526
法人税	(61,366)	(59,567)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に 帰属する利益	148,059	143,959

事業セグメント報告は、事業における最高意思決定者に提供される内部報告に合致する方法で行われる。リソースの配分及び事業セグメントの業績評価に対する責任を有する最高意思決定者は取締役会とされている。

2018年4月1日付で、資本管理は一元化された機能であるとして、資本に係る利益の事業セグメントへの配賦を中止することが決定された。比較数値はこの配賦方法の変更を反映するように修正再表示されており、個人向け融資セグメントの利益は199,576,000豪ドルから163,998,000豪ドルに、フリート向け融資セグメントの利益は54,981,000豪ドルから48,057,000豪ドルに減少した。

貸付

本セクションでは、グループ会社の貸付資産に焦点を当てる。貸付金等及びこれらの金融資産に係る減損について詳細が記載されている。

8 金融資産

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
(a) 貸付金等		
在庫融資	2,418,750	2,814,456
ターム・ローン	13,282,984	14,328,808
ターム・パーチェス	591,704	655,749
ファイナンス・リース	685,442	749,856
貸付金等総額	16,978,880	18,548,869
未稼得収益	(1,324,530)	(1,348,857)
貸付金等純額(未稼得収益控除後)	15,654,350	17,200,012
貸付金等の減損引当金	(144,582)	(124,000)
貸付金等純額	15,509,768	17,076,012
満期分析(未稼得収益控除後)		
流動		
12ヶ月以内に期日が到来する貸付金等の純額	6,007,158	6,732,816
固定		
12ヶ月超に期日が到来する貸付金等の純額	9,647,192	10,467,196
	15,654,350	17,200,012

エクスポージャーの集中

グループ会社の貸付金等の大部分は、車両の購入のための資金提供、もしくは自動車ディーラー資産のための資金提供である。

連結

	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
(b) オペレーティング・リース取引に供される車両		
取得原価	1,982,844	2,192,013
残価減損損失引当金	(23,418)	(39,880)
減価償却累計額	(705,847)	(737,646)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計	1,253,579	1,414,487
解約不能オペレーティング・リース取引の 将来の最低受取リース料		
流動		
12ヶ月以内の受取リース料	238,803	268,870
固定		
12ヶ月超の受取リース料	341,345	393,606
	580,148	662,476
取得原価、減価償却累計額及び引当金の増減		
期首残高(残価控除後)	1,175,133	1,253,579
取得	606,151	701,458
処分	(257,197)	(233,392)
減価償却費	(280,523)	(290,696)
減損(損失)/利益	10,015	(16,462)
期末残高(残価控除後)	1,253,579	1,414,487

認識及び認識の中止

金融資産は、取引の決済日、すなわちグループ会社が取消不能な金融契約の当事者となる日に認識される。損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産について、金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。金融資産は、当該金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効又は移転され、グループ会社が所有に伴うリスク及び便益の実質的にすべてを移転した時点で認識を中止する。

分類及び事後測定

分類

貸付金等は、以下の要因に基づき、償却原価に分類されている。

- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）を表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に資産を保有する事業モデルの中で保有されている。

SPPI: この評価の目的上、「元本」は当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利息」は、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、及びその他の基本的な融資のリスク及びコスト（流動性リスク及び管理コストなど）への対価、並びに利益マージンとして定義される。

事業モデル：資産グループの事業モデルを決定する際にグループ会社が検討する要因には、当該資産のキャッシュ・フローの回収方法に関する過去の経験、資産の業績の評価方法と経営幹部への報告方法、及びリスクの評価と管理の方法が含まれる。

グループ会社は、金融資産を以下のカテゴリーに分類している。

（ ）在庫融資

グループ会社は自動車ディーラーに対し、ディーラー向けフロア・プラン融資契約を提供している。当該契約のもとでは、車両はグループ会社が所有しているが、寄託在庫としてディーラーの施設内で保管される。在庫融資に係る未稼得収益はない。

当該取引はグループ会社による車両の所有という法的形式を採っているものの、取引の実体はディーラーに対する担保付貸付である。従って、残高は財政状態計算書の「貸付金等」の一部として開示されている。

（ ）ターム・ローン

ターム・ローンは、個人向け融資契約であり、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転されるような契約である。未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

（ ）グループ会社が賃貸人である場合のリース資産

ターム・パーチェス

ターム・パーチェスは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転されるようなリース契約である。未稼得金融収益は、ターム・パーチェス債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に賃貸人から賃借人に移転されるようなリース契約である。未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引に供される車両は金融資産に含まれる。これらは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に賃借人に移転されないリースである。

オペレーティング・リース取引に供される車両には、リースが中止され、売却目的で保有されている車両の帳簿価額が2019年3月31日現在で31.6百万豪ドル（2018年：16.0百万豪ドル）含まれている。

オペレーティング・リースのもとで保有されている資産は、リース期間にわたって見積残価まで定期的に減価償却される。減価償却費は金融費用及び類似費用に含まれる。

事後測定

貸付金等は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。実効金利法による算定には、すべての手数料及び取引費用に加え、貸付金の契約条件が含まれる。

個人向け又は法人向け金融債権は貸借対照表の貸付金等の一部を構成する。未稼得収益は契約の期間にわたって実効金利法により会計処理される。

条件変更

グループ会社は、顧客への貸付金に係る契約上のキャッシュ・フローを再交渉するか、そうでなければ条件変更することがある。この場合、グループ会社は、特に以下の要因を考慮して、新しい条件が当初の条件と実質的に異なるかどうかを評価する。

- ・借手が財政的困難に陥っている場合、条件変更が単に契約上のキャッシュ・フローを借手が支払可能と考えられる金額にまで減額するものであるかどうか。
- ・借手が財政的困難に陥っていない場合、貸付期間及び／又は金利の大幅な変更。
- ・貸付金に関連する信用リスクに重要な影響を及ぼす担保の差入れ、その他の保証又は信用補完。

条件が実質的に異なる場合、グループ会社は当初の金融資産の認識を中止し、新しい資産を公正価値で認識し、当該資産の新しい実効金利を再計算する。条件が実質的に異なる場合は、再交渉又は条件変更によって認識が中止されることはない。

エクスポージャーの集中

グループ会社の貸付金等の大部分は、車両の購入又はリースのための資金提供、もしくは自動車ディーラー資産のための資金提供である。

未稼得収益は以下の残高で構成される。

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
未償却の繰延収益及び費用の純額	(302,629)	(314,993)
ファイナンス・リースに係る未稼得利息収益	44,088	50,026
ターム・ローンに係る未稼得利息収益	1,583,071	1,613,824
未稼得収益合計	1,324,530	1,348,857

証券化

貸付金等には、特別目的事業体内の証券化に基づくグループ会社のターム・ローン及びターム・パーチェスの一部が含まれている。当該ローンの移転に関する条項はAASB第9号に基づく認識中止の基準を満たしていないため、グループ会社の財政状態計算書で認識される。AASB第10号は支配について、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合に存在すると定義している。親会社は、当該特別目的事業体を支配していることから、財務書類において連結することが求められる。

当報告期間末現在、証券化に基づき特別目的事業体が保有する被譲渡資産の帳簿価額は4,102.4百万豪ドル（2018年：3,891.3百万豪ドル）であった。

9 金融資産の減損

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
a. 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	156,492	144,582
会計方針の変更(注記37)		(24,120)
2018年4月1日現在の残高(修正再表示後)	156,492	120,462
貸倒償却額	(57,348)	(57,809)
減損損失引当金繰入額	45,438	61,347
期末残高	144,582	124,000
b. 信用減損損失		
償却債権取立益	(21,780)	(16,341)
減損損失引当金繰入額	45,438	61,347
減損損失合計	23,658	45,006
c. オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以 外の減損損失		
期首残高	33,433	23,418
減損損失引当金繰入額/(戻入額)	(10,015)	16,462
期末残高	23,418	39,880

2019年3月31日に終了した事業年度において償却され、依然として履行強制活動の対象となっている金融資産に係る契約上の残高は、53.78百万豪ドルである。

以下の情報に加えて、信用リスクに関する詳細が注記20に記載されている。

当期に認識された損失引当金は、以下に記載の様々な要因の影響を受けている。

- ・当期中に信用リスクが著しく増大（又は減少）した金融商品、又は信用減損となった金融商品に起因したステージ1とステージ2又は3との間の振替、並びにその結果生じる12ヶ月の予想信用損失（以下「ECL」という。）と全期間のECLとの間の「ステップアップ」（又はステップダウン）。
- ・当期に認識された新たな金融商品に対する追加の引当金、及び当期に認識が中止された金融商品に係る戻入。
- ・モデルへのインプットの定期的な更新から生じる、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の当期における変化によるECL測定への影響。
- ・ECLが現在価値ベースで測定されることによる、時間の経過によるECLにおける割引の巻戻し。
- ・当期中に認識が中止された金融資産及び当期中に償却された資産に関連する引当金の償却。

以下の表は、これらの要因による事業年度の期首から期末にかけた損失引当金の変動を示したものである。

一般的なアプローチ（個人向け融資及び法人向け融資）

	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2018年4月1日現在期首残高 (AASB第9号に基づく算定)	38,104	30,927	17,969	87,000
期首残高及び当期中に認識された、以下の振替があった金融資産に起因する変動：				
-12ヶ月のECLへの振替	(12,090)	(3,925)	(1,337)	(17,352)
-全期間のECLへの振替(信用減損なし)	(1,506)	15,997	(1,112)	13,379
-全期間のECLへの振替(信用減損あり)	(526)	(1,530)	6,029	3,973
再測定	(8,188)	5,568	11,124	8,504
償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(4,293)	(3,172)	(2,626)	(10,091)
新たに組成又は購入された金融資産	30,096			30,096
償却	(701)	(3,692)	(10,116)	(14,509)
2019年3月31日現在残高	40,896	40,173	19,931	101,000

単純化したアプローチ（フリート向け融資）

	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2018年4月1日現在期首残高 (AASB第9号に基づく算定)	22,707	1,755	24,462
期首残高及び当期中に認識された、以下の振替があった金融資産に起因する変動：			
-全期間のECLへの振替(信用減損なし)	(2,255)	(367)	(2,622)
-全期間のECLへの振替(信用減損あり)	(96)	2,718	2,622
再測定	(20,746)	(1,358)	(22,104)
償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(1,434)	(208)	(1,642)
新たに組成又は購入された金融資産	14,734		14,734
償却	(121)	(329)	(450)
2019年3月31日現在残高	12,789	2,211	15,000

個人向け、法人向け及びフリート向けの融資債権は、債権の回収が合理的に見込めない場合に償却される。回収が合理的に見込めない兆候には、以下のものが含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・債務者が当社との間で返済計画を確約又は締結しなかった場合
- ・債務者が清算中である場合

- ・債務者が破産手続に入り、債務者は一括償却の対象となっている金額の返済に十分なキャッシュ・フローを生み出すことができる資産又は収入源を有していないと当社が判断する場合

引当金が計上されている債権の総額での帳簿価額の調整は以下のとおりである。

個人向け及び法人向けの融資債権

	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2018年4月1日現在総額での帳簿価額	13,480,643	664,367	44,128	14,189,138
振替：				
期首残高及び当期中に認識された、以下の振替があった金融資産に起因する変動：				
-12ヶ月のECLへの振替	(74,838)	(103,955)	(3,554)	(182,347)
-全期間のECLへの振替(信用減損なし)	(141,933)	316,427	(2,885)	171,609
-全期間のECLへの振替(信用減損あり)	(36,296)	(14,856)	61,890	10,738
残高の変動	(1,668,480)	(46,867)	(5,562)	(1,720,909)
新たに組成又は購入された金融資産	5,045,037			5,045,037
償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(1,911,532)	(71,213)	(7,289)	(1,990,034)
償却	(52,802)	(29,792)	(26,806)	(109,400)
2019年3月31日現在残高	14,639,799	714,111	59,922	15,413,832

フリート向け融資債権

	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2018年4月1日現在総額での帳簿価額	1,462,220	2,993	1,465,213
振替：			
期首残高及び当期中に認識された、以下の振替があった金融資産に起因する変動：			
-全期間のECLへの振替(信用減損なし)	(10,510)	(955)	(11,465)
-全期間のECLへの振替(信用減損あり)	(2,291)	13,756	11,465
残高の変動	(276,061)	(400)	(276,461)
新たに組成又は購入された金融資産	942,318		942,318
償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(332,224)	(666)	(332,890)
償却	(10,868)	(1,133)	(12,001)
2019年3月31日現在残高	1,772,584	13,595	1,786,179

重要な会計上の見積り及び判断

グループ会社は、償却原価で計上する貸付金等及びオペレーティング・リース取引に供される車両に関連するECLを将来予測的なベースで評価し、当該損失に対する損失引当金を各報告日に認識する。ECLの測定値は以下を反映している。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

重要な会計上の見積り及び判断（2018年度）

グループ会社は、金融資産の帳簿価額についての合理的な判断を行うために重要な見積りや仮定を行う。見積りや仮定に関する高度な判断又は複雑性を伴う分野には、貸付金等やオペレーティング・リース取引に供される車両の減損がある。

金融資産の回収可能性は継続的にレビューされる。回収不能とされた金融資産は償却される。グループ会社が当初の契約条件に従って貸付金の全額を回収できないと予想される客観的証拠がある場合に、金融資産の減損引当金が設定される。かかる引当金の金額は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（未発生将来の信用損失は除く）を金融資産の当初の実効金利（すなわち、当初認識時に算定された実効金利）で割り引いた現在価値との差額である。かかる差損は損益として認識される。

資金調達

本セクションでは、グループ会社の負債による資金調達に焦点を当てる。流動性リスク管理のために利用可能な起債及び与信枠についての詳細が記載されている。

10 銀行及びその他の金融機関に対する債務

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
銀行及びその他の金融機関	5,115,776	5,084,879
銀行及びその他の金融機関に対する債務合計	5,115,776	5,084,879
満期分析		
流動		
銀行及びその他の金融機関	2,316,164	2,389,257
流動部分合計	2,316,164	2,389,257
固定		
銀行及びその他の金融機関	2,799,612	2,695,622
固定部分合計	2,799,612	2,695,622
銀行及びその他の金融機関に対する債務合計	5,115,776	5,084,879

「銀行及びその他の金融機関に対する債務」には、2019年3月31日現在の証券化債務3,250.0百万豪ドル（2018年：3,078.6百万豪ドル）が含まれている。この金額は特別目的事業体の外部相手先が保有するターム・ローンの価値を表している。当該特別目的事業体は2019年3月31日現在、利付債3,250.2百万豪ドル（2018年：3,078.6百万豪ドル）を第三者に発行していた。2019年3月31日現在、当社は特別目的事業体の残高852.1百万豪ドル（2018年：812.7百万豪ドル）を有している。2019年3月31日現在、貸付金等4,102.3百万豪ドル（2018年：3,891.3百万豪ドル）が証券化に基づく当該優先債の担保として供されている。

2019年3月31日現在の担保付債券の未払利息は2.8百万豪ドル（2018年：2.6百万豪ドル）で、「未払利息」に含められている。

11 社債及びコマーシャル・ペーパー

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
国内コマーシャル・ペーパー	1,134,721	896,695
国内ミディアム・ターム・ノート	1,173,093	2,017,940
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,358,699	1,943,684
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	6,307,222	6,758,909
米国コマーシャル・ペーパー	1,440,265	1,488,938
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	11,414,000	13,106,166

満期分析

流動

社債及びコマーシャル・ペーパー	6,585,417	5,802,656
-----------------	-----------	-----------

固定

社債及びコマーシャル・ペーパー	4,828,583	7,303,510
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	11,414,000	13,106,166

社債及びコマーシャル・ペーパーは取引費用控除後の公正価値で当初認識され、その後償却原価で測定される。入金額（取引費用控除後）と償還価格との差額は、実効金利法を用いて、社債又はコマーシャル・ペーパーの期間にわたって損益計算書に認識される。

金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用は、当該金融商品の当初の認識に含まれる。

上記の表に要約された、発行済の社債、債務証券、ノート及びその他の投資有価証券、並びにコマーシャル・ペーパーの保有者は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社と当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）による利益を享受している。

12 証券化及び譲渡資産

通常の業務において、グループ会社は、金融資産を特別目的事業体（以下「SPE」という。）に譲渡する取引を行っている。グループ会社では、これらの譲渡によって当該金融資産の認識の中止が生じることはない。

証券化

当社の証券化プログラムに基づいて証券化されたターム・ローンは、倒産隔離されているSPEに公平に割り当てられる。グループ会社は、投資者に対するすべての支払義務を果たした後の、証券化プログラムの残余収入に対する権利を有している。また、SPEと親会社との間でデリバティブの取引が行われ、譲渡されたターム・ローンから生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを親会社が負う場合、当該ローンは引き続き親会社の貸借対照表で認識される。投資者は、当該SPEで分離保管されるターム・ローンに対してのみ、完全な遡及権を有する。

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	3,891,300	4,102,374
関連負債の帳簿価額	3,078,619	3,250,254
ネット・ポジション(帳簿価額)	812,681	852,120
譲渡資産の公正価値	4,244,495	4,469,774
関連負債の公正価値	3,101,812	3,278,411
ネット・ポジション(公正価値)	1,142,683	1,191,363

13 与信枠

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
利用可能額：		
社債、コマーシャル・ペーパー及びターム・ローン	19,410,742	31,324,742
短期金融市場	850,000	1,331,800
当座借越	4,000	4,000
証券化		
- 優先債	4,080,000	4,080,000
- メザニン債	1,120,000	1,120,000
利用額：		
社債、コマーシャル・ペーパー及びターム・ローン	13,506,153	15,004,163
短期金融市場		
当座借越		
証券化		
- 優先債	3,078,619	3,250,254
- メザニン債	812,682	852,120
未利用額：		
社債、コマーシャル・ペーパー及びターム・ローン	5,904,590	16,320,580
短期金融市場	850,000	1,331,800
当座借越	4,000	4,000
証券化		
- 優先債	1,001,381	829,746
- メザニン債	307,318	267,880

当事業年度に、トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、国内メディアム・ターム・ノートの供与枠40億豪ドル（2018年：20億豪ドル）を当社に割り当てた。プログラムの文書に規定されている条件を満たしていることを条件として、当社は、コマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートを購入者に対していつでも発行可能である。

当社により発行された債券の保有者は、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）とトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「TFS」という。）との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びTFSと当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・イーは、当該証券の保有者の利益のために、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡及権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要せず）補償する。受託会社は、その上で、かかる保有者のために直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。受託会社がTFS及び／又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該証券の保有者の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するとき、当該証券の保有者自身が上記の行為をなすことができる。

当該証券の保有者は、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡及権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの保有者から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要さず）補償する。請求を行った当該証券の保有者は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。

クレジット・サポート・アグリーメントを考慮して、2001年3月30日付で、TFSと当社はクレジット・サポート・フィー・アグリーメントを締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、クレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受する当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、当社がTFSに対し支払うべき旨を規定している。

取締役会は、当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの残高に関連して、クレジット・サポート・アグリーメントの契約条項に基づく請求書や権利を明示した書面が提出された事実を認識していない。

短期金融市場の供与枠

2019年3月31日現在、当社は、様々な金融機関から提供された短期金融市場の供与枠をそれぞれアンコミットテッドで9.7億豪ドル、コミットテッドで3億豪ドル（2018年：アンコミットテッドで5.5億豪ドル、コミットテッドで3億豪ドル）利用可能である。当社は、以下に開示のとおり、マスター・クレジット・ファシリティも利用可能である。

マスター・クレジット・ファシリティ(以下「MCF」という。)

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

当社とトヨタのその他の関連会社との間のMCFは2018年11月に再交渉され、それぞれ2019年11月、2021年11月及び2023年11月に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、及び5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルが更新された。

与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに一部の連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2019年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。当社は、上述の与信契約の条項及び条件を遵守している。

当座借越

2019年3月31日現在、当座借越は4.0百万豪ドル（2018年：4.0百万豪ドル）の無担保借入枠である。利息は実勢市場利率に基づいて課される。当座借越は要求払いで、年に一度見直しが行われる。

資本管理

本セクションでは、グループ会社の資本構成について記載している。

14 払込資本

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
全額払込済普通株式	120,000	120,000

2019年3月31日現在、120,000,000株の普通株式が全額払込済である。

普通株式の保有者は、配当金及びグループ会社の清算に伴う収入を保有株式数及び保有株式に係る支払額に応じて受取る権利を有している。

普通株式の各保有者本人又は代理人は、株主総会において挙手により1票を投じる権利を有しており、投票による場合には1株につき1票を投じることができる。

15 準備金

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
外貨換算準備金		
4月1日現在残高	3,425	5,274
国外関連会社の外貨換算差額純額	1,849	1,535
3月31日現在残高	5,274	6,809

外貨換算準備金

持分法による投資の換算により生じる外貨換算差額は、外貨換算準備金に計上される。当該準備金はその後、純投資を処分する際に損益として認識される。

16 利益剰余金

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在残高	1,111,352	1,252,520
会計方針の変更(注記37)		16,884
2018年4月1日現在の利益剰余金(修正再表示後)	1,111,352	1,269,404
親会社の株主に帰属する利益	148,059	143,959
親会社の株主に分配可能な金額合計	1,259,411	1,413,363
配当金支払額	(6,891)	(42,037)
期末現在残高	1,252,520	1,371,326
配当金		
2019年3月31日に終了した事業年度の全額払込済株式1株 当たり全額課税済最終配当金35豪セント(2018年3月31日に 終了した事業年度:5.7豪セント)	6,891	42,037
配当金支払額合計	6,891	42,037

連結納税制度に基づき、2003年4月1日現在の当社の課税済勘定残高は、連結納税制度上の統括会社に無期限に移転された。当社は、当社が連結グループに属する限り、課税済勘定を設定しない。

連結納税制度の規定により、当社は、配当に係る課税控除に関する減額を受けた、統括会社の課税済勘定から課税済の配当金を株主に支払うことが認められている。2019年3月31日に終了した事業年度に支払われた配当金は全額課税済であった。

当事業年度末又は同日より前に宣言されているが、各報告期間末現在分配されていない配当金の全額に対して、準備金が設定されている。

金融商品及びリスク

本セクションでは、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品並びに金融リスク管理情報を含む、グループ会社が保有する金融商品について記載している。

17 デリバティブ金融商品

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
金利スワップ契約	28,900	50,963
クロス・カレンシー・スワップ契約	236,583	205,449
先渡為替予約	47,817	22,032
デリバティブ金融商品資産	313,300	278,444
差引：双方向の信用評価調整	(167)	(667)
デリバティブ金融商品資産合計 - 公正価値で測定	313,133	277,777
負債		
金利スワップ契約	50,147	110,097
クロス・カレンシー・スワップ契約	84,322	24,113
先渡為替予約	796	9,212
デリバティブ金融商品負債合計 - 公正価値で測定	135,265	143,422
デリバティブ金融商品(流動)		
デリバティブ金融資産	245,962	116,713
デリバティブ金融負債	32,231	20,867
デリバティブ金融商品(固定)		
デリバティブ金融資産	67,171	161,064
デリバティブ金融負債	103,034	122,555

測定

グループ会社は、適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブを用いて、外貨及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理している。デリバティブ金融資産及び負債は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末に公正価値で再測定される。デリバティブはヘッジ手段として指定されていないため、デリバティブの公正価値の変動は即時に利息費用及び類似費用として損益に認識される。これによって、経済的にヘッジされているヘッジ対象項目の換算差額と相殺されない範囲において、グループ会社の損益にボラティリティがもたらされ、変則的な結果が生じる場合もある。

公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融商品（上場デリバティブなど）の公正価値は、報告期間末の市場価格に基づいている。当社が保有する金融商品に関して使用されている市場価格は仲値である。

活発な市場で取引されていない金融商品（店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を用いて算定されている。金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの公正価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定されている。為替予約の公正価値は報告期間末の先渡為替レートを用いて算定されている。

双方向の信用評価調整

信用評価調整は、取引相手の信用リスク（以下「CCR」という。）を反映させるために行うデリバティブ商品の公正価値に対する調整である。双方向の信用評価調整は、グループ会社及び取引相手両者の信用スプレッドと、市場の要因により決定される。

重要な会計上の見積り

グループ会社は、資産及び負債の帳簿価額についての合理的な判断を行うために重要な見積りや仮定を行う。仮定に関する高度な見積り又は複雑性を伴う分野の1つがデリバティブ金融商品である。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものである。異なるレベルは以下のとおり定義される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格（無調整のもの）。

レベル2：レベル1の公表価格以外で、資産又は負債に関する観察可能なインプット。直接的なもの（すなわち価格そのもの）又は間接的なもの（すなわち価格から派生したもの）の場合がある。

レベル3：観察可能な市場データに基づくものではない資産又は負債に関するインプット。

公正価値で測定及び認識されるグループ会社の金融商品は、ヘッジに利用されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債（すなわち、金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先渡為替予約）である。これらの商品は経済的ヘッジに利用されるが、グループ会社はヘッジ会計を適用していない。

2018年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		47,817		47,817
金利スワップ		265,483		265,483
控除：双方向の信用評価調整		(167)		(167)
金融資産合計		313,133		313,133
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		796		796
金利スワップ		134,469		134,469
金融負債合計		135,265		135,265
2019年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		22,032		22,032
金利スワップ		256,412		256,412
加算：双方向の信用評価調整		(667)		(667)
金融資産合計		277,777		277,777
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		9,212		9,212
金利スワップ		134,210		134,210
金融負債合計		143,422		143,422

18 非デリバティブ金融商品

公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、認識及び測定あるいは開示目的のために見積もる必要がある。見積割引キャッシュ・フローは、金融商品の公正価値の算定に使用される。

以下の表は、グループ会社の貸借対照表において公正価値で表示されていない金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を要約したものである。

	連結			
	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)
金融資産				
貸付金等	16,763,347	18,171,841	18,490,499	20,028,983
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	5,115,776	5,163,646	5,084,879	5,133,473
社債及びコマーシャル・ペーパー	11,414,000	11,528,502	13,106,166	13,364,318
	16,529,776	16,692,148	18,191,045	18,497,791

売掛金及び買掛金の帳簿価額は、その短期的な性質により公正価値に近似していると見なされている。貸付金等の公正価値は、現在の貸出金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによってポートフォリオ・レベルで見積られている。金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。1年以内返済予定の借入金の公正価値は、割引の影響が重要でないことから帳簿価額に近似している。

19 金融資産及び金融負債の相殺

グループ会社が現在、認識額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済する、あるいは資産を実現して同時に負債を決済する意思がある場合に、金融資産及び負債は相殺され、財政状態計算書に純額で計上される。また、グループ会社は、相殺の基準を満たすものではないが、格付の下落又はデフォルト事象などの一定の状況の下で、関連する金額の相殺が認められる契約を締結している。

以下の表は、2019年3月31日現在の、相殺されている金融商品の認識額、あるいは、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象ではあるものの相殺されていない金融商品の認識額を表示している。「純額」の欄は、相殺の権利が行使された場合にグループ会社の財政状態計算書が受ける影響額を示している。

	相殺が財政状態計算書に 与える影響額			関連する 相殺されていない金額		
	財政状態計算書 上で相殺された 総額	財政状態計算書 に表示された 純額	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額	現金担保	純額	
	総額 (千豪ドル)	総額 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)	総額 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)	
2018年 3月31日現在						
金融資産						
現金及び現金同等物(b)	1,282,624		1,282,624			1,282,624
貸付金等	15,509,768		15,509,768			15,509,768
デリバティブ金融商品(b)	313,133		313,133	(103,693)	(1,200)	208,240
その他の資産(a)	56,808	(19,694)	37,114			37,114
合計	17,162,333	(19,694)	17,142,639	(103,693)	(1,200)	17,037,746
金融負債						
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	5,115,776		5,115,776			5,115,776
デリバティブ金融商品(b)	135,265		135,265	(103,693)	(6,000)	25,572
その他の負債(a)	490,365	(19,694)	470,671			470,671
合計	5,741,406	(19,694)	5,721,712	(103,693)	(6,000)	5,612,019
2019年 3月31日現在						
金融資産						
現金及び現金同等物(b)	1,416,603		1,416,603			1,416,603
貸付金等	17,076,012		17,076,012			17,076,012
デリバティブ金融商品(b)	277,777		277,777	(129,073)	(25,000)	123,704
その他の資産(a)	78,593	(21,861)	56,732			56,732
合計	18,848,985	(21,861)	18,827,124	(129,073)	(25,000)	18,673,051
金融負債						
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	5,084,879		5,084,879			5,084,879
デリバティブ金融商品(b)	143,422		143,422	(129,073)	(16,900)	(2,551)
その他の負債(a)	465,122	(21,861)	443,261			443,261
合計	5,693,423	(21,861)	5,671,562	(129,073)	(16,900)	5,525,589

(a) 相殺契約

その他の資産及び負債

法人向け融資のディーラーに係る計算書において、融資及びその他債権に関連するディーラーからの毎月の受取額は、支払手数料及びその他債務に関連するディーラーに対する毎月の支払額と相殺される。金額は純額で決済され、財政状態計算書に純額で表示される。

(b) マスター・ネットティング契約及び相殺契約 - 現時点では強制力がないもの

取引相手とのデリバティブ取引は、ISDA契約の対象であり、ターム・ローン及び現金担保は標準融資契約の対象である。これらの契約の条項に従って、デフォルト事象、一定の水準への格付の低下、又は早期償還事象が発生した場合には、ある取引相手に対する同一通貨の債務／債権の純額が期日到来として認識されることになり、すべての契約は終了する。かかる事象は存在しておらず、グループ会社は他に法的強制力をもって相殺する権利を有していないため、これらの金額は財政状態計算書上で相殺されていないが、上記の表に別途表示されている。また、変動証拠金契約に関するクレジット・サポート・アネックスの対象となるすべての取引相手との特定のデリバティブ取引については、担保が日次で計上されることがある。

20 財務リスク管理

グループ会社の活動は、市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク、流動性リスク及び残価リスクといった様々な財務リスクにさらされている。グループ会社の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、グループ会社の経営成績に対して生じうる悪影響を管理することを目指している。

グループ会社は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は、グループ会社の外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために利用されている。グループ会社の残価リスクは、主に残価設定型のオペレーティング・リース及び貸付金から生じる。

リスク管理は、当社の全社的リスク管理フレームワークに従い、経営陣の上層部が承認した規程又は方針に基づいて、以下を含む各種の委員会及び部門により行われる。

全社的リスク管理

全社的リスク管理のプロセスは、適切なリスク文化を企業全体に浸透させ、組織が事業目的を達成できるようにするために設立されたものである。この機能は、シニア・エグゼクティブ・チーム（以下「SET」という。）が担う。

資産／負債及び価格決定委員会

資産／負債及び価格決定委員会は以下を行うために会合を開く。

- ・グループ会社の金利リスク及び流動性リスクを積極的にかつ協同して管理及び監視する。
- ・取引量及び金利に関する要件に関連する新しい事業マージン、並びに金利の変動や競合会社の環境を積極的に評価する。

グループ会社の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、グループ会社の外国為替リスク、金利リスク、流動性リスク並びに銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスクの管理のためのグループ会社の方針を実行する。

個人向け融資リスク委員会

個人向け融資信用リスク委員会は、当社が個人向け融資の顧客に貸し付けた金銭のリスク評価、継続的な管理、回収、担保権実行及び一括償却を行う責任を負う。同委員会は当社のコア与信業務が全社的な目標及び目的に沿っていることを確保する。

企業向け融資取引フォーラム

企業向け融資取引フォーラムは、リスクの高いディーラーアカウント及びフリートアカウントのレビュー、ポートフォリオの主要リスク指標のレビューについて責任を負い、代理権保有者が融資要請について議論するためのフォーラムとして機能する。

残価委員会

残価委員会は、ベスト・プラクティス並びに中古車市場の力学、経済状況、政府の方針／規制、クレジット市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づき、資産の残価の測定及び評価を行う。同委員会は、資産の残価への潜在的な影響を有するすべての事象及びグループ会社にとって潜在的な残価リスクを軽減する可能性のある他のすべての事象について報告する。

監査委員会

監査委員会は、内部統制、内部監査活動、並びに監査委員会、経営陣、外部監査人及び内部監査人の間の恒常的なコミュニケーションを確保する態勢を監視する責任の履行に関して、当社の取締役会及び経営陣を支援する役割を担っている。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ会社が、事業並びに当社のACL及びAFSライセンスの維持に適用されるすべての法律、規制及び行動規範を遵守していることを管理するためのコンプライアンス・フレームワークの確立、公表及び維持に関する責任を負う。

内部監査部門

内部監査部門は、グループ会社の事業活動に価値を付加し、改善するように設計された、独立した客観性のある保証及びコンサルティング活動を提供する。同部門は、事業プロセス、システム、統制、環境及び活動のレビューを通じ、リスクの識別及び軽減、並びにカイゼンの機会の認識において経営陣を支援する。

商品委員会

商品委員会は、新規及び既存の商品及びサービスの見直し（商品及びサービス開発のための当社の市場戦略の策定及びロードマップの検討を含む）を目的として設立されている。

(a) 市場リスク

() 外国為替リスク

グループ会社は、収益資産を維持することを目的として、負債による資金調達を行うために国際資本市場で事業を展開している。取引は外貨建てで行われる場合があるため、グループ会社は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、その会社の機能通貨以外の通貨建てで認識された資産及び負債、並びに外国事業への純投資から生じるものである。当該リスクは、調達債務の満期分析を用いて測定される。

経営陣は、機能通貨に対する外国為替リスクの管理をグループ会社に義務付ける方針を定めている。グループ会社は、債券発行時に外国為替リスクを経済的に100%ヘッジすることを求められる。グループ会社は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連会社からの借入金により生じる外国為替リスクをヘッジするための先渡為替予約
- ・外貨建てのミディアム・ターム・ノート、銀行融資及び米国のコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ

2019年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対するグループ会社の純エクスポージャーに重要性はない。かかる状況は、2018年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。グループ会社は、変動金利と固定金利の両方により資金の借入及び貸付を行うため、実勢市場金利水準の変動による影響にさらされている。グループ会社は、キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・グループ会社の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・グループ会社の機能通貨建ての固定利付ミディアム・ターム・ノート及び銀行融資から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。

- ・外貨建のミディアム・ターム・ノート、米国のコマーシャル・ペーパー及び銀行融資に伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ。当該クロス・カレンシー・スワップには、借入金の金利を外貨建固定金利又は変動金利から機能通貨建変動金利に変更する経済効果がある。

金利スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、契約上の固定金利額と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、外貨建元本額及び固定（又は変動）金利額の合計額と、機能通貨建元本額及び合意された機能通貨建元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

グループ会社は、必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、債務エクスポージャーの大部分を機能通貨建変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示している。

2018年3月31日現在 連結	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権		1,276,997		1,276,997
金融資産				
現金及び現金同等物	1,282,624			1,282,624
貸付金等	3,880,659	11,773,693		15,654,352
金利スワップ	10,200,250	(10,200,250)		
その他の資産			37,114	37,114
金融資産合計	15,363,533	2,850,440	37,114	18,251,087
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	5,115,776			5,115,776
コマーシャル・ペーパー	3,933,686			3,933,686
ミディアム・ターム・ノート	897,525	6,582,789		7,480,314
クロス・カレンシー・スワップ	2,272,601	(2,272,601)		
金利スワップ	4,235,900	(4,235,900)		
その他の負債			470,671	470,671
金融負債合計	16,455,488	74,288	470,671	17,000,447
正味金融資産/(負債)	(1,091,955)	2,776,152	(433,557)	1,250,640

2019年3月31日現在 連結	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権		1,454,367		1,454,367
金融資産				
現金及び現金同等物	1,416,603			1,416,603
貸付金等	4,475,417	12,724,595		17,200,012
金利スワップ	11,070,000	(11,070,000)		
その他の資産			56,732	56,732
金融資産合計	16,962,020	3,108,962	56,732	20,127,714
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	5,084,879			5,084,879
コマーシャル・ペーパー	4,329,317			4,329,317
メディアム・ターム・ノート	829,090	7,947,759		8,776,849
クロス・カレンシー・スワップ	3,520,046	(3,520,046)		
金利スワップ	4,351,900	(4,351,900)		
その他の負債			443,261	443,261
契約負債			80,830	80,830
金融負債合計	18,115,232	75,813	524,091	18,715,136
正味金融資産/(負債)	(1,153,212)	3,033,149	(467,359)	1,412,578

() 感応度

グループ会社の財務成績は市場の金利変動にさらされている。以下は、金利の1%の上昇がグループ会社の今後12ヶ月間における税引前利益にもたらす潜在的影響額を示す。金利の1%の下落は同額の逆の影響を及ぼす。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
金利 - 100ベース・ポイント上昇	(3,314)	373

(b) 信用リスク

グループ会社は、信用リスクに対するエクスポージャーにさらされている。信用リスクとは、取引相手がデフォルトによりグループ会社に財務的損失を与えるリスクである。信用エクスポージャーは主に、資産ファイナンスのための融資活動、並びに現金及び現金同等物、銀行や金融機関における預金及びデリバティブ金融商品といった資金調達活動において生じる。

() ECLモデルに用いられるインプット、仮定及び見積手法

信用リスクの著しい増大の評価

デフォルトリスクが当初認識後に著しく増大したかどうかを判断する際に、グループ会社は、定量的情報と定性的情報の両方と、グループ会社の過去の経験及び専門家による信用リスク評価（将来予測的な情報を含む）に基づく分析を検討する。

個人向け融資枠では、信用リスクの著しい増大の判断に延滞日数を用いる。グループ会社は、資産が30日以上延滞した時点で、信用リスクが著しく増大したものとみなす。

個人向け以外の融資枠では、内部で導き出された信用格付が、利用可能な信用リスクの最善の決定要素とされている。グループ会社は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社によって最初に開発され、オーストラリア市場向けに調整されたグローバル・マスター・グレーディング・モデルを採用している。この格付モデルは、デフォルトになっていない商品の11の格付レベル（1～11）と1つのデフォルトクラス（12）で構成されている。格付モデルは、実際に観察されたすべてのデフォルトに照らして最新の予測を反映するように、検証及び再調整が年1回実施される。グループ会社は、債務者に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に各融資枠に信用格付を割り当てる。当初認識日の信用格付と比較して、報告日現在で信用格付が著しく悪化した場合、信用リスクは著しく増大したとみなされる。

デフォルトの定義

予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損の評価において、グループ会社は、その与信方針及び手続に従って融資債権にデフォルト格付が割り当てられる場合、当該債権を信用減損したものと定義する。予想信用損失モデルに基づく信用減損エクスポージャーは、以下で構成されている。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資で、契約上90日延滞しているもの。
- ・個人向け以外の融資で、顧客が財務上の義務を期日に履行できないことが明らかになったもの。
- ・減損したオフバランスシートの信用エクスポージャーで、現在の状況が損失発生の可能性を示しているもの。

予想信用損失の計算

予想信用損失は、PD、LGD及びEADの3つの主要要素を使用して計算される。通常、これらのパラメータは、内部開発された統計モデルと、過去、現在及び将来予測的な顧客やマクロ経済データとを組み合わせ導き出される。

会計上、12ヶ月及び全期間のPDは、それぞれ今後12ヶ月及び金融商品の残存期間にわたる一時点での見積デフォルト確率を示しており、これは信用リスクに影響を及ぼす貸借対照表日現在の状況及び将来の経済状況に基づいている。LGDは、担保の軽減効果、実現時の予想価値及び貨幣の時間価値を考慮した、デフォルト時の予想損失を示している。

EADは、貸借対照表日からデフォルト発生時までの元本及び利息の返済並びに融資枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想エクスポージャーを示している。12ヶ月のECLは、翌1ヶ月の月次PDにLGDとEADを掛けた割引後の総和に等しくなる。全期間のECLは、全期間の残りの期間にわたる月次PDの合計にLGDとEADを乗じた割引後の金額を用いて算出される。

将来予測的な情報の組み込み

グループ会社は、確率加重された予想損失の計算を裏付ける偏りのない経済予測及び業界調整を決定するために、関連する種々の将来予測的なオーストラリアのマクロ経済シナリオ及び仮定を検討した。

これらは、ECLの基本計算に含まれていない将来のマクロ経済状況についての合理的かつ裏付け可能な予測を反映している。考慮されたマクロ経済的要因には、これらに限定されないが、失業率、金利、国内総生産及び住宅価格指数が含まれ、マクロ経済サイクルについて現在及び予測方向の両方の評価が必要である。

将来予測的な情報の組み込みは、これらのマクロ経済的要因の変化がECLにどのような影響を与えるかについて判断が求められる程度を高めている。将来の経済シナリオとして何を選択するかといった方法及び仮定は、四半期ごとに信用リスク委員会によって検討及び決定される。

貸倒引当金の測定に対する修正の性質及び影響

貸付金の再交渉により既存の契約が取り消され実質的に異なる条件で新しい契約が締結された場合、又は再交渉後の貸付金の実質的に異なる商品になるよう既存の契約の条件が変更された場合、貸付金の認識は中止される。このように貸付金の認識が中止された場合、再交渉後の契約は新規の貸付契約であり、グループ会社の会計方針に従って減損が評価される。

再交渉後の貸付金の認識が中止されない場合、当初組成時の信用リスク格付と比較した信用リスクの著しい増大について引き続き減損が評価される。

() 信用度と最大エクスポージャー

グループ会社の金融資産は、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資という3つの分野によるものである。

個人向け融資

個人向け融資のポートフォリオは最大の分野であり、個人顧客及び小規模企業への一連の貸付金等から成る。

フリート向け融資

フリート向け融資のポートフォリオは、小規模から大規模の企業顧客及び政府機関への一連の貸付金等及びオペレーティング・リース取引に供される車両から成る。これには、ノベータッド・リースの顧客も含まれる。

個人顧客及び小規模企業から生じる信用リスクは、容認可能なリスクの識別及び評価に対する信用度採点及び入手による査定の適用、並びに人口統計及び地理の両面でのポートフォリオの分散を通じて管理されている。フリート顧客から生じる信用リスクは、フリート顧客に金融債務の返済能力を確保するために、信用限度を課し、それを（少なくとも年に一度）見直すことにより管理されている。また、貸付資金を保全するために担保が用いられている。

グループ会社は、金融資産の信用の質を評価するために引当モデルを使用し、回収不能な金額に対する引当を見積もる。引当の対象とならない金額は回収可能であるとみなされている。

法人向け融資

法人向け融資のポートフォリオは、以下のいずれかによる自動車ディーラーに対する新規及び中古の車両在庫のためのフロア・プラン融資を含んでいる。

- ・在庫融資枠（当社によりディーラーに車両が一時的に移転されるが、当該ディーラーが顧客に販売するまで当社が各車両の所有権を留保する）
- ・チャージ・プラン融資枠（当社がディーラーに車両購入のための融資を行い、車両を当社の担保とする）

フロア・プラン融資に加え、法人向け融資のポートフォリオはディーラーの土地及び事務所建物の融資のためのターム・ローン及び運転資本のためのリボルビングローンを含んでいる。これらの貸付金は通常、一般担保契約、不動産モーゲージ及び個人保証により担保される。

当該融資枠の性質上、自動車ディーラー産業に集中しているが、リスクはオーストラリア中の販売拠点に分散している。担保を取得することに加え、ディーラーの車両在庫に対する定期的な監査、経営成績に対する月次の監視及び継続的な年次レビューにより信用リスクの管理がなされている。これら2つの事業セグメントに関連した信用リスクの集中は、注記7に反映されている。

（ ）信用度別の信用リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、予想信用損失モデルが適用される主要な金融資産クラス別の信用リスクに対する最大エクスポージャーを、グループ会社の信用リスク管理方法に基づき示している。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資については、延滞日数。
- ・個人向け以外の融資ポートフォリオについては、リスク格付。

個人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等			合計 (千豪ドル)
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	
30日以内	10,568,810			10,568,810
31～60日		207,672		207,672
61～90日		44,823		44,823
90日超(信用減損あり)			59,922	59,922
合計	10,568,810	252,495	59,922	10,881,227

法人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等及び未利用の与信枠			合計 (千豪ドル)
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	
格付1～7 正常リスク	4,070,988	214,384		4,285,372
格付8～11 要注意		247,233		247,233
格付12 デフォルト(信用減損あり)				
合計	4,070,988	461,617		4,532,605

格付のないフリート顧客（簡易アプローチ）

	リース、貸付金及び未利用の与信枠		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
30日以内	373,242		373,242
31～60日	5,411		5,411
61～90日	2,312		2,312
90日超(信用減損あり)		3,209	3,209
合計	380,965	3,209	384,174

格付のあるフリート顧客（簡易アプローチ）

	リース、貸付金及び未利用の与信枠		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
格付 1～7 正常リスク	1,358,837		1,358,837
格付 8～11 要注意	32,782		32,782
格付12 デフォルト(信用減損あり)		10,386	10,386
合計	1,391,619	10,386	1,402,005

() 資金調達活動

グループ会社の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はこれに相当する外部格付の利用、相手先の分散、相手先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの相手先とのマスター・ネットティング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、資金調達活動に関連するグループ会社の短期金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2018年3月31日現在 %	2019年3月31日現在 %
AA-	10	8
A+	0	2
A	90	90
	100	100

報告期間末現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー（供された担保を考慮しない場合）は、財政状態計算書上のデリバティブ金融商品を含む各金融資産の貸倒引当金又は減損控除後の帳簿価額である。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、グループ会社が、金融負債に伴う支払債務を期日到来時に履行できず、引き落としの際に資金を補充できないリスクである。その結果、債権者への返済義務及び貸付契約の履行を果たせない可能性がある。グループ会社は、通常の業務において、収益資産の水準及び運転資本の要件を維持するために相当の資金を必要とするため、流動性リスクにさらされている。

財務部門によって実施される流動性管理のプロセスは、以下を含む。

- ・要件を確実に満たすために既存及び将来のキャッシュ・フローを監視することにより管理されている、日々の資金調達。これには、満期到来前又は／及び顧客による借入前の資金補充計画が含まれる。グループ会社は、これを実現するために、国内及び海外の資本市場において、積極的に存在感を示している。
- ・債務の満期の集中及び満期構成の監視。
- ・バックアップ与信枠の維持。

() 融資契約

グループ会社は、必要な流動性を充足するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、バイラテラル銀行融資及び証券化等、様々な融資契約を利用している。流動性リスクを管理するために、グループ会社は幅広い与信枠を利用できる（注記13を参照のこと。）。

() 金融負債の満期

以下の表は、グループ会社の金融負債を報告日における契約上の満期日までの残存期間に基づき類似する満期別に分類し、分析している。金融負債には以下のすべてが含まれる。

- ・非デリバティブ金融負債
- ・契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に重要である、純額又は総額で決済されるデリバティブ金融商品

以下の表の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。金利スワップの場合、キャッシュ・フローは、報告期間末現在適用されていた先渡金利を使用して見積もられている。

2018年3月31日現在 連結	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ					
銀行及びその他の金融機関	169,211	402,776	1,848,700	2,868,428	5,289,115
社債及びコマーシャル・ペーパー	848,050	1,824,048	4,112,752	5,113,847	11,898,697
その他の負債	296,022	31,449	62,590	80,610	470,671
非デリバティブ合計	1,313,283	2,258,273	6,024,042	8,062,885	17,658,483
デリバティブ					
先渡為替予約					
- 買建	(163,131)	(562,949)	(604,673)		(1,330,753)
- 売建	151,777	542,395	594,481		1,288,653
金利スワップ	2,742	(1,685)	(11,629)	16,609	6,037
クロス・カレンシー・スワップ					
- 支払部分	374,586	440,921	2,621,784	1,632,963	5,070,254
- 受取部分	(397,700)	(451,873)	(2,751,754)	(1,643,158)	(5,244,485)
デリバティブ合計	(31,726)	(33,191)	(151,791)	6,414	(210,294)
合計	1,281,557	2,225,082	5,872,251	8,069,299	17,448,189
2019年3月31日現在 連結	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ					
銀行及びその他の金融機関	247,370	299,149	1,938,441	2,741,355	5,226,315
社債及びコマーシャル・ペーパー	806,067	2,164,180	3,052,238	7,672,664	13,695,149
その他の負債	336,367	25,928	33,719	47,247	443,261
契約負債		11,547	34,642	34,641	80,830
非デリバティブ合計	1,389,804	2,500,804	5,059,040	10,495,907	19,445,555
デリバティブ					
先渡為替予約					
- 買建	(577,821)	(1,242,536)	(273,230)		(2,093,587)
- 売建	582,103	1,234,355	267,974		2,084,432
金利スワップ	1,878	43	(15,255)	(35,708)	(49,042)
クロス・カレンシー・スワップ					
- 支払部分	107,499	15,863	1,987,820	3,358,356	5,469,538
- 受取部分	(107,355)	(11,702)	(2,065,649)	(3,423,933)	(5,608,639)
デリバティブ合計	6,304	(3,977)	(98,340)	(101,285)	(197,298)
合計	1,396,108	2,496,827	4,960,700	10,394,622	19,248,257

営業資産及び営業負債

本セクションでは、現金及び現金同等物、前払金、未払金及び未払費用を含む、グループ会社の営業資産及び営業負債について記載している。

21 現金及び現金同等物

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
銀行預金	38,624	34,603
要求払預金	1,244,000	1,382,000
	1,282,624	1,416,603

当事業年度末現在、当社は、特別目的事業体に譲渡された証券化資産の現金回収を表する186.5百万豪ドル（2018年：180.6百万豪ドル）の現金及び要求払預金を保有していた。

認識及び測定

現金及び現金同等物は、銀行預金、金融機関における要求払預金、その他特定金額の現金への転換が容易で価値変動リスクが小さく、かつ当初満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資を含んでおり、当座借越も含んでいる。銀行預金及び要求払預金は実勢市場利率で利息を稼得する。利息は実効金利法を使用し損益計算書で認識される。

22 キャッシュ・フロー情報

(a) 当期利益から営業活動による正味キャッシュ・フローへの調整

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
親会社の株主に帰属する利益	148,059	143,959
関連会社の利益に対する持分	(7,934)	(8,459)
減価償却費、償却費及び一括償却費	18,980	16,244
償却費 - 前受収益	518	1,980
償却費 - 前払費用	21,470	23,821
固定資産の売却による純利益	(12,494)	(15,246)
外貨建取引の換算による純損失	188,745	668,172
金融商品の公正価値の増減	(33,511)	(307,577)
営業資産及び負債の増減：		
債権の減損引当金の減少	(11,910)	(3,698)
残価に係る減損引当金の増加/(減少)	(10,015)	16,462
貸付金等の増加	(1,640,597)	(1,545,662)
オペレーティング・リース取引に供される資産の増加 (減価償却累計額控除後)	(55,571)	(162,074)
繰延税金資産の減少	1,726	16,248
繰延税金負債の増加		5,622
流動負債及び契約負債の増加	70,933	71,017
流動資産の増加	(2,098)	(19,612)
未払税金の(減少)/増加	53,320	(17,598)
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の増 加/(減少)	(35,950)	71,257
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,306,329)	(1,045,144)

(b) 財務活動から生じる負債の調整

	連結		連結		
	2017年 3月31日現在	キャッシュ ・フロー	現金以外の変動		2018年 3月31日現在
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	外国為替	償却費	(千豪ドル)
			(千豪ドル)	(千豪ドル)	
借入金	15,033,273	1,331,029	116,624	48,850	16,529,776

	連結		連結		
	2018年 3月31日現在	キャッシュ ・フロー	現金以外の変動		2019年 3月31日現在
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	外国為替	償却費	(千豪ドル)
			(千豪ドル)	(千豪ドル)	
借入金	16,529,776	1,247,125	361,954	52,190	18,191,045

23 その他の資産

	連結	
	2018年 3月31日現在 (千豪ドル)	2019年 3月31日現在 (千豪ドル)
前払金	18,432	20,190
その他の債権	17,378	35,088
現金及び現金同等物に係る未収利息	1,304	1,454
	37,114	56,732
12ヶ月以内に回収が見込まれるその他の資産	36,586	56,045
12ヶ月より後に回収が見込まれるその他の資産	528	687
	37,114	56,732

24 その他の負債及び契約負債

(a) その他の負債

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
保証に係る未経過収益	1,441	
従業員受給権	10,464	12,000
未払利息	51,838	60,089
関係会社に対する未払金	187,950	182,881
未払金	74,559	107,312
未払費用(関連当事者を含む)	130,399	64,224
その他	14,020	16,755
	470,671	443,261
12ヶ月以内に決済が見込まれるその他の負債	390,061	396,014
12ヶ月より後に決済が見込まれるその他の負債	80,610	47,247
	470,671	443,261

(b) 契約負債

グループ会社は、以下の収益関連の契約負債を認識している。

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
契約負債		80,830

以下の表は、繰り越された契約負債のうち、当該契約負債に関連して当報告期間に認識された金額を示している。以下に表示されている金額は総額であるが、連結包括利益計算書上の認識額は、グループ会社が代理人として行動しているため、関連費用控除後の純額で表示されている。

契約負債に関連して認識された収益

	連結
	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
期首残高に含まれていた契約負債に関連する収益	58,089

AASB第15号で認められているように、2019年3月31日現在、(部分的に)未充足の履行義務に配分されている取引価格は開示されていない。

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
報告期間末現在従業員数	717名	798名

従業員受給権

(a) 短期債務

各報告期間末から12ヶ月以内に清算予定の年次有給休暇を含む賃金及び給与に関する債務は、報告日までの従業員の勤務に関してその他の未払金に認識され、債務清算時の予想支払額で測定される。累積しない病気休暇に関する債務は休暇が取得された時点で認識され、支払額又は未払額で測定される。

(b) その他の長期従業員給付債務

長期勤続有給休暇に関する債務は、従業員が関連する役務を提供した期間の終了時点から12ヶ月以内に完全に清算されることはないと予想されている。そのため、当該債務は従業員給付引当金に認識され、各報告期間末までの従業員の勤務に関する将来の予想支払額の現在価値として測定される。予想される将来の賃金及び給与の水準、従業員の離職状況並びに勤続期間が考慮に入れられる。将来の予想支払額は、満期と通貨が見積将来キャッシュ・フローと可能な限り一致する国債の報告日現在における市場利回りを用いて割引かれる。

当該債務は、実際に清算が発生することが予想される時期に関わらず、グループ会社が報告日後の12ヶ月以上先に清算を繰り延べる無条件の権利を有している場合を除き、貸借対照表に流動負債として表示される。

(c) 退職給付債務

グループ会社の全従業員は、グループ会社の退職年金制度に従って退職給付、障害者手当又は死亡保険金を受給する権利を有している。グループ会社は確定拠出制度を有している。確定拠出制度はグループ会社から定額の拠出を受取っており、グループ会社の法律上及び見なし債務はこの拠出額に限定されている。

確定拠出基金への拠出は支払期日に費用として認識される。前払拠出は、現金の払戻し又は将来支払額の減少がある場合には資産として認識される。

非営業資産

本セクションでは、グループ会社の非営業資産について説明している。本セクションには以下の情報が含まれる。

- ・持分法による投資
- ・有形固定資産
- ・繰延税金資産

25 持分法による投資

社名	設立国	連結		所有持分	
		2018年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2019年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2018年 3月31日 現在 %	2019年 3月31日 現在 %
(a) 帳簿価額における増減					
非上場					
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	ニュー ジーランド				
4月1日現在の帳簿価額		64,439	67,331	45.45	45.45
税引後利益持分		7,934	8,459		
配当金受取額		(6,891)			
国外関連会社の外貨換算差額純額		1,849	1,535		
3月31日現在の帳簿価額		67,331	77,325		

期中におけるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッドの主要活動は、以下のとおりである。

- リース、ターム・パーチェス、消費者ローン及び商業貸付の方式での車両取得に対する資金提供
- トヨタのディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- 車両及び金融関連保険商品のマーケティング
- レジャー用ボートに係る個人向け融資及び関連商品の提供
- 無担保消費者ローンの提供
- カーシェアリングサービスの提供

関連会社への投資は、連結財務書類においては持分法を用いて会計処理され、取得原価で計上される。

	連結	
	2018年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2019年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
(b) 関連会社の利益に対する持分		
税引前利益	11,094	11,845
法人税	(3,160)	(3,386)
税引後利益	7,934	8,459

	グループ会社の持分：			
	資産 (千豪ドル)	負債 (千豪ドル)	収益 (千豪ドル)	利益 (千豪ドル)
(c) 関連会社の要約財務情報				
連結 2018年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	606,553	538,615	60,209	7,934
連結 2019年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	575,447	497,516	61,848	8,459

	連結	
	2018年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2019年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
(d) 関連会社支出契約分担		
リース契約	2,074	1,666

連結の原則

関連会社とは、グループ会社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。

取得後の関連会社の損益に対するグループ会社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。関連会社からの未収配当金は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対するグループ会社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

グループ会社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

外貨換算

(a) 機能通貨及び表示通貨

各グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識される。

(b) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

26 有形固定資産

連結 2018年3月31日現在	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	8,407	7,925	482
社屋及び機器	24,003	21,861	2,142
車両	6,969	1,140	5,829
	39,379	30,926	8,453

連結 2019年3月31日現在	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	10,417	8,358	2,059
社屋及び機器	28,219	23,699	4,520
車両	7,479	1,012	6,467
	46,115	33,069	13,046

連結 2018年 3月31日に終了した事業年度	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	868	2,050	5,913	8,831
追加取得	3	1,271	6,481	7,755
除却			(4,901)	(4,902)
減価償却費	(389)	(1,179)	(1,664)	(3,232)
3月31日現在の帳簿価額	482	2,142	5,829	8,453

連結 2019年 3月31日に終了した事業年度	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	482	2,142	5,829	8,453
追加取得	2,009	4,216	6,860	13,085
除却			(4,441)	(4,441)
減価償却費	(432)	(1,838)	(1,781)	(4,051)
3月31日現在の帳簿価額	2,059	4,520	6,467	13,046

処分損益は手取金を帳簿価額と比べることで算出され、損益に含まれる。

認識及び測定

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

事後的な費用は、当該資産に伴う将来の経済的便益がグループ会社に流入し、費用が信頼性をもって測定可能な場合にのみ、適宜、資産の帳簿価額に含められるか個別資産として認識される。その他すべての修繕及びメンテナンス費用は、発生した会計期間に損益計上される。

有形固定資産の減価償却費は定額法で計算され、残価を控除した原価を、以下の見積耐用年数にわたって配分する。

資産の種類	減価償却方法	見積耐用年数
社屋及び機器	定額法	3 - 5 年
車両	定額法	1 - 3 年
賃借物件造作費	定額法	リースの残存期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方

資産の残価及び耐用年数は、貸借対照表日毎に見直しが行われ、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を超過している場合には、帳簿価額は回収可能価額にまで即時に評価減される。

27 無形固定資産

認識及び測定

ソフトウェアは、内部で創出した無形固定資産であり、資産計上されたIT開発費から成る。これらは、会社が必要に応じて購入及びカスタマイズしたシステム・ソフトウェア並びに内部で開発したソフトウェア・プロジェクトから成る。

資産計上されるソフトウェアは、当該プロジェクトが（ ）商業的及び技術的な実用可能性を考慮した上で完了し、（ ）収益の稼得及び／又はコスト削減を通じて将来の期間の財務上の利益に貢献し、かつ（ ）その原価が信頼性をもって測定できるという可能性が高い場合に認識される。資産計上される支出はすべて直接帰属する原価であり、原材料、サービス及び直接労務費を含んでいる。資産計上されるコンピュータ・ソフトウェア開発費用は、当該資産が使用可能となった時点より、3年から10年の耐用年数にわたり定額法で償却される。

資産の減損

無形固定資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際にいつでも、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

	取得原価 (千豪ドル)	償却累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
ソフトウェア			
連結 2018年3月31日現在	154,087	128,831	25,256
連結 2019年3月31日現在	171,357	141,024	30,333

	連結	
	2018年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2019年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	33,575	25,256
追加取得	7,429	17,270
償却費	(12,363)	(12,193)
一括償却費	(3,385)	
3月31日現在の帳簿価額	25,256	30,333

28 繰延税金資産

法人税の詳細については注記 6 - 法人税を参照のこと。

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
繰延税金資産残高は以下に帰属する一時差異で構成される：		
貸借対照表認識額		
貸付金等の減損引当金	50,401	49,164
金融商品	10,910	6,125
未払費用	30,456	32,301
その他の項目	4,471	5,819
貸借対照表認識額合計	96,238	93,409
繰延税金負債残高は以下に帰属する一時差異で構成される：		
貸借対照表認識額		
リースにより資金調達された資産	74,066	91,838
その他の項目	5,924	7,193
貸借対照表認識額合計	79,990	99,031
繰延税金(負債)/資産純額	16,248	(5,622)
繰延税金資産総額 期首残高	86,833	96,238
当期における一時差異の増減		
貸付金等の減損引当金	(6,576)	(1,237)
金融商品	11,234	(4,785)
未払費用	4,045	1,845
その他の項目	702	1,348
繰延税金資産総額 期末残高	96,238	93,409
繰延税金負債総額 期首残高	68,859	79,990
当期における一時差異の増減		
リースにより資金調達された資産	9,825	17,772
その他の項目	1,306	1,269
繰延税金負債総額 期末残高	79,990	99,031
繰延税金(負債)/資産純額	16,248	(5,622)
12ヶ月以内に解消が見込まれる繰延税金負債	(12,798)	(21,439)
12ヶ月より後に解消が見込まれる繰延税金資産	29,046	15,817
	16,248	(5,622)

未認識項目

本セクションでは、認識要件を満たさないことから財務書類において認識されないが、グループ会社の経営成績を理解するために関連のある項目について情報を記載している。

29 偶発債務

(a) 当社はトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドの物品サービス税グループ（以下「GSTグループ」という。）のメンバーとして、連帯してGSTグループの未払の物品サービス税（以下「GST」という。）の100%を支払う義務を有している。2019年3月31日現在、GSTグループには、正味未払GSTが50.4百万豪ドル（2018年：59.4百万豪ドル）あった。

当社は共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドとの連結納税制度を2003年4月1日より導入した。連結納税制度のもとでは、租税分担契約がメンバー会社間で締結されていない限り、連結納税対象会社は連帯して連結納税グループの法人税債務に対する支払義務を有する。当財務報告書の署名日現在、租税分担契約が締結されている。

(b) 当社が2003年8月から提供しているトヨタ・エクストラ・ケア保証契約では、前払プレミアムの支払と引き換えに顧客に対して保証期間の延長を提供している。保証請求に係るリスクは、すべて第三者である保険会社の保険で賄われている。取締役会は、リスクに対する保険が、起きるかもしれない保証請求に応ずるに十分足るものであると信じている。

(c) 現在当社が取り扱っている商品の中には、すべてのメンテナンスが付いているオペレーティング・リースがある。すべてのメンテナンスが付いているオペレーティング・リースにおいては、当社は取り決められたサービスに関する支払いを行うことが求められる。リース費用の月額にはこうしたサービスに関する既定の費用が含まれている。こうしたサービスの実際の費用は、リース期間中の各期に費用計上され、会社の履行義務の完全な充足に向けての進捗状況を測定することにより損益計算書において認識される。

(d) 規制当局は現在、自動車金融業界のレビューを行っている。当社はレビュー対象に選ばれている。当報告書の発行時点で、このレビューは依然として進行中である。本件に関連する財務上の影響があったとしても、現時点では確定できず、引当金は計上されていない。

30 コミットメント

(a) リース契約

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
オペレーティング・リース		
契約済であるが未計上の総額は以下のとおりである：		
- 事務所建物	13,831	47,042
1年以内にリース期間終了	4,328	3,223
1年より後、5年以内にリース期間終了	5,166	22,735
5年より後にリース期間終了	4,337	21,084
	13,831	47,042

当社は、解約不能なオペレーティング・リースに基づき、複数のオフィスをリースしている。これらのリースの条件、エスカレーション条項及び更新権は様々である。更新時に、リースの条件の再交渉が行われる。

(b) 資本的支出に係る契約債務

	連結	
	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
各報告期間末現在、契約済であるが負債として認識されていない支出は以下のとおりである：		
無形固定資産	13,407	710

31 後発事象

取締役会は、当報告書又は財務書類において別途記載されているものを除いて、翌事業年度以降においてグループ会社の営業活動、経営成績あるいはグループ会社の財政状態に重要な影響を及ぼす、もしくは重要な影響を及ぼす可能性のある、その他の事象又は状況は認識していない。

その他の開示項目

本セクションでは、財務書類の特定の項目に直接関連しないその他の情報が記載され、これには、子会社、関連当事者間取引、親会社の情報及びその他の法定開示項目に関する情報が含まれる。

32 子会社

当連結財務書類は、注記2(b)で記載される会計方針に従い、以下の子会社の資産及び負債並びに経営成績を含んでいる。

社名	設立国	株式の種類	所有持分	
			2018年 3月31日現在 %	2019年 3月31日現在 %
オーストラリアン・アライアンス・オートモーティブ・ファイナンスPty リミテッド*	オーストラリア	普通株式	100	100

* 投資価値2豪ドルはゼロとして切り捨てられている。子会社の旧TFA(ホールセール)Pty. リミテッドは、当事業年度中にオーストラリアン・アライアンス・オートモーティブ・ファイナンスPty リミテッドに名称変更された。この子会社はオーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下で財務書類の作成を免除されている。詳細は注記36を参照のこと。所有持分比率は保有議決権比率に等しい。

トラスト名	所有ユニット	
	2018年 3月31日現在 %	2019年 3月31日現在 %
サザン・クロス・トヨタ2009-1 トラスト**	100	100
キング・コアラTFA 2012-1 トラスト**	100	100

** 投資価値10豪ドルはゼロ豪ドルとして切り捨てられている。

33 関連当事者間取引

本注記は、グループ会社が行う関連当事者間取引の範囲並びに当該取引が会社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響を示す。

(a) 全額出資グループ会社

最終的なオーストラリア親会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス株式会社（最終親会社である、日本のトヨタ自動車の全額出資子会社）の全額出資子会社である、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドである。

(b) 子会社

子会社に対する持分については、注記32で説明している。

(c) 関連会社

関連会社への投資については、注記25で説明している。

(d) 経営幹部

() 経営幹部の報酬

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
短期従業員給付	2,575,000	2,402,000

() 経営幹部に関連する資本性金融商品の開示

当事業年度中又は当事業年度末以降、当社及びグループ会社の取締役又は報酬が最も高い5名の役員のいずれかに報酬の一部として付与された、最終親会社である日本のトヨタ自動車の発行済普通株式に係るオプションが以下に列挙されている。これらのオプションは2008年8月1日のトヨタ自動車グローバル・インセンティブ・プランの一部であった。オプション1口で普通株式100株を購入する権利が付与される。

	未行使オプション数	
	2018年3月31日現在 (口)	2019年3月31日現在 (口)
取締役		
J・R・チャンドラー、業務執行取締役	20	0

オプションに基づく株式

本報告書の日付現在のオプションに基づく最終親会社である日本のトヨタ自動車の発行済普通株式数は以下のとおりである。

オプション 付与日	行使可能日	行使期間 満了日	株式の 発行価格	期首残高 (株数)	当期行使 (株数)	当期付与 (株数)	期末残高 (株数)
2010年8月2日	2012年8月1日	2018年7月31日	(A)	2,000	2,000		

(A) オプションの行使価格は、東京証券取引所におけるオプション付与日現在のトヨタ自動車の普通株式の終値に1.025を乗じた価格に基づく。

() 経営幹部に対する貸付金

2019年及び2018年3月31日現在、経営幹部に対する貸付金は認識されていなかった。

(e) 関連当事者との取引及び残高

関連当事者との取引及び残高は以下のとおりである。これらは当該期間におけるグループ会社の連結包括利益計算書及び連結財政状態計算書に含まれている。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
<i>純金融収益</i>		
関連会社金融収益	24,466	20,254
関連会社からの借入金に係る利息費用	(773)	
親会社に支払ったクレジット・サポート・フィー	(12,917)	(15,365)
関連会社に支払った債券発行手数料	(117)	(101)
親会社に支払った債券発行手数料	(187)	(229)
関連会社に支払ったサービス手数料	(448)	(351)
<i>費用</i>		
関連会社に支払ったマーケティング費用	1,102	847
セキュリティに係るシェアード・サービス手数料	810	84
親会社に支払ったコンサルティング費用	190	107

連結

	2018年3月31日現在 (千豪ドル)	2019年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
貸付金等		
関連会社からの繰延金融収益*	(38,586)	(26,916)
その他の資産		
関連会社に対する債権*	3,244	4,886
親会社に対する債権*	20	
負債		
関連会社からの利付借入金		
関連会社からの無利息借入金	35,454	35,454
関連会社に対する債務*	145,637	139,405
関連会社に対する未払利息		
親会社に対する債務*	6,859	8,022
関連会社に対する未払費用	489	

2019年3月31日及び2018年3月31日現在の関連当事者に対する債権に関連して、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は認識されていない。

* 無利息

34 親会社の情報

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド

財政状態計算書

2019年 3月31日現在

	親会社	
	2018年 3月31日現在 (千豪ドル)	2019年 3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	1,282,624	1,416,603
貸付金等	15,509,768	17,076,012
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,253,579	1,414,487
デリバティブ金融商品	360,648	343,139
関連会社に対する投資	4,284	4,284
無形固定資産	25,256	30,333
有形固定資産	8,453	13,046
繰延税金資産	16,248	
その他の資産	849,796	908,852
資産合計	19,310,656	21,206,756
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,037,157	1,834,625
社債及びコマーシャル・ペーパー	11,414,000	13,106,166
関連当事者に対する負債	3,891,300	4,102,375
デリバティブ金融商品	135,265	143,422
繰延税金負債		5,622
その他の負債	470,671	443,261
契約負債		80,830
負債合計	17,948,394	19,716,301
純資産	1,362,262	1,490,455
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
準備金		
利益剰余金	1,242,262	1,370,455
株主持分合計	1,362,262	1,490,455

2019年 3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ8,947百万豪ドル及び8,998百万豪ドル（2018年：それぞれ8,147百万豪ドル及び9,766百万豪ドル）であった。

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド

包括利益計算書

2019年3月31日に終了した事業年度

	親会社	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
利息収益	719,484	799,433
オペレーティング・リース取引に供される車両から 生じる受取リース料	343,766	358,461
手数料収益	35,517	39,491
金融収益及び類似収益	1,098,767	1,197,385
利息費用及び類似費用	(617,547)	(612,687)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係 る減価償却費	(280,523)	(290,696)
金融費用及び類似費用	(898,070)	(903,383)
純金融収益	200,697	294,002
その他の収益	206,171	195,484
純営業利益	406,868	489,486
信用減損損失	(23,658)	(45,006)
信用以外の減損損失	10,015	(16,462)
従業員給付費用	(111,018)	(133,803)
減価償却費、償却費及び一括償却費	(18,980)	(16,244)
IT及び通信費	(17,349)	(19,460)
販売及びマーケティング費用	(11,254)	(11,429)
設備費	(7,227)	(9,347)
その他の費用	(26,190)	(24,822)
税引前利益	201,206	212,913
法人税	(61,366)	(59,567)
税引後利益	139,840	153,346

(a) 親会社が締結した保証

当社は貸付金等の証券化に関連する金融保証を有していない。

(b) 親会社の偶発債務

注記29 - 偶発債務を参照のこと。

(c) 親会社による契約債務

注記30 - コミットメントを参照のこと。

35 監査人に対する報酬

当事業年度中に、親会社の監査人、その関連法人及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2018年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2019年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
ブライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	527,276	579,732
その他の監査関連業務	487,083	264,635
その他の保証業務	298,853	339,961
監査及びその他の保証業務の合計	1,313,212	1,184,328
税務	44,833	33,828
報酬合計	1,358,044	1,218,156
ブライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の 関連法人(ブライスウォーターハウスクーパースの 海外事務所を含む)		
その他の保証業務	105,764	134,218

36 相互保証証書

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びオーストラリアン・アライアンス・オートモーティブ・ファイナンスPty リミテッドは、相互保証証書の当事者であり、相互保証証書に基づいて各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、完全所有会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下では、財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

上記の会社は、当該法的文書上は「非公開グループ」に相当し、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが支配する相互保証証書の当事者が他に存在しないため、これらの会社は「すべての非公開グループ」でもある。

当連結財務書類は、相互保証証書の当事者である会社を含んでいる。従って、連結財務書類は、当該相互保証証書の当事者間の取引がすべて消去されたあとの、当社と当該保証証書の当事者である被支配会社から構成される2019年3月31日現在の連結包括利益計算書及び連結貸借対照表を反映している。

37 会計方針の変更

この注記では、AASB第9号「金融商品」及びAASB第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用によるグループ会社の財務書類への影響について説明し、2018年4月1日から適用されている新しい会計方針が過年度に適用された会計方針と異なる場合には開示している。

a) 財務書類への影響

AASB第15号の適用による遡及調整はなかった。しかし、2018年4月1日付で、グループ会社は繰延収益を契約負債に分類変更した。

以下の注記37(b)で説明されているように、AASB第9号は比較情報を修正再表示することなく適用され、新しい減損要件から生じる調整は、2018年4月1日現在の期首貸借対照表においてのみ認識される。以下の表に示した重要な調整額は、AASB第9号及びAASB第15号の適用に関連している。

	2018年3月31日現在 当初表示額 (千豪ドル)	調整額 (千豪ドル)	2018年4月1日現在 修正再表示後 (千豪ドル)
資産			
現金及び現金同等物	1,282,624		1,282,624
貸付金等	15,509,768	30,582	15,540,350
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,253,579	(6,462)	1,247,117
デリバティブ金融商品	313,133		313,133
持分法による投資	67,331		67,331
無形固定資産	25,256		25,256
有形固定資産	8,453		8,453
繰延税金資産	16,248	(7,236)	9,012
その他の資産	37,114		37,114
資産合計	18,513,506	16,884	18,530,390
負債			
銀行及びその他の金融機関に対する債務	5,115,776		5,115,776
社債及びコマーシャル・ペーパー	11,414,000		11,414,000
デリバティブ金融商品	135,265		135,265
その他の負債	470,671	(77,185)	393,486
契約負債		77,185	77,185
負債合計	17,135,712		17,135,712
純資産	1,377,794	16,884	1,394,678
株主持分			
払込資本	120,000		120,000
準備金	5,274		5,274
利益剰余金	1,252,520	16,884	1,269,404
株主持分合計	1,377,794	16,884	1,394,678

b) AASB第9号「金融商品」 - 適用による影響

AASB第9号「金融商品」は、AASB第139号「金融商品：認識及び測定」に代わるものである。これにより、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する従来の指針に様々な変更が行われ、金融資産の減損に関する予想信用損失モデルが導入される。

2018年4月1日からAASB第9号「金融商品」を適用したことにより、会計方針が変更され、財務書類の計上額が修正された。経過規定に従い、比較数値は修正再表示されていない。

()分類及び測定

グループ会社は、2018年4月1日（AASB第9号の初度適用日）に、保有する金融資産にどの事業モデルを適用するかについての評価を行い、AASB第9号の適切なカテゴリーに分類した。金融資産は、元本及び利息の支払いのみを表す契約上のキャッシュ・フローを回収することがグループ会社の意図であることを根拠として、償却原価で保有されている。

()金融資産の減損

グループ会社は、AASB第9号の対象である2種類の金融資産を保有している。

- ・一般的な減損モデルの対象である個人向け及び法人向け融資債権
- ・単純化した減損モデルの対象であるフリート向け融資債権

グループ会社は、これらの資産クラスごとに減損手法を変更することを要求された。減損手法の変更によるグループ会社の利益剰余金及び株主持分への影響は、注記37(a)に開示されている。

現金及び現金同等物もAASB第9号の減損要件の対象であるが、識別された減損損失は軽微であった。

グループ会社は、フリート向け融資債権の予想信用損失の測定にAASB第9号の単純化したアプローチを適用している。このアプローチでは、全期間の予想損失引当金を認識する。

個人向け融資ポートフォリオの予想信用損失を測定するために、グループ会社は、AASB第9号に従い、当初認識以降の信用の質の変化に基づく「3段階」の減損モデルを使用しており、その要約は以下のとおりである。

- ・当初認識時に信用が減損していない金融商品は、ステージ1に分類され、グループ会社が継続的に信用リスクをモニタリングしている。
- ・当初認識以降に信用リスクの著しい増大が識別された場合、当該金融商品はステージ2に移行するが、まだ信用が減損したとはみなされない。
- ・金融商品の信用が減損した場合、当該金融商品はステージ3に移行する。
- ・ステージ1の金融商品の予想信用損失は、全期間の予想損失のうち、次の12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事象から生じる部分に等しい金額で測定される。ステージ2及びステージ3の金融商品の予想信用損失は、全期間で測定される。

2018年4月1日現在の損失引当金は以下のとおりである。

	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
個人向け融資及び法人向け融資：			
総額での帳簿価額	13,612,899	576,046	14,188,945
損失引当金	43,828	43,172	87,000
フリート向け融資：			
総額での帳簿価額		2,742,403	2,742,403
損失引当金		24,462	24,462

2018年3月31日現在の個人向け融資債権及びフリート向け融資債権に対する損失引当金から2018年4月1日現在の期首損失引当金への調整は、以下のとおりである。

減損引当金	個人向け融資及び 法人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2018年3月31日現在	121,713	13,869	135,582
利益剰余金を通じて修正再表示 された金額	(34,713)	10,593	(24,120)
2018年4月1日現在(修正再表示 後)	87,000	24,462	111,462

c) AASB第15号「顧客との契約」 - 適用による影響

2018年4月1日付のAASB第15号の適用時に、グループ会社は、AASB第15号の範囲内の収益の流れを検討し、認識された収益の金額又は時期に変更はないとの結論に達した。

取締役会の宣言

取締役会の意見では、

(a) 6 ページから73ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類及び注記は、以下を含め2001年会社法に準拠しており、

（ ） オーストラリアの会計基準、2001年会社法規則（*Corporations Regulations 2001*）及びその他の強制適用される専門的法規に準拠しており、

（ ） グループ会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、

(b) 当社がその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

(c) 当宣言日現在、注記36で特定されている「すべての非公開グループ」のメンバーが、注記36に記載されている相互保証証書の対象となる、あるいはその対象となる可能性のあるすべての債務又は負債を履行することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記2(a)に記載のとおり、当財務書類は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準にも準拠している。

当宣言は、取締役会の決議に準拠して行われている。

取締役会を代表して

J.R.チャンドラー

取締役

嘉手納 士郎

取締役

シドニー

2019年6月5日

[次へ](#)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2019

	Note	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Interest revenue	3a	799,433	719,484
Rental income on motor vehicles under operating lease		358,461	343,765
Fee income	3b	39,491	35,582
Financing and similar revenue		1,197,385	1,098,831
Interest expense and similar charges	3a	(480,401)	(456,406)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease	8b	(290,696)	(280,523)
Financing expense and similar charges		(771,097)	(736,929)
Net financing revenue		426,288	361,902
Other revenue	4	45,353	45,250
Net operating income		471,641	407,152
Credit impairment losses	9b	(45,006)	(23,658)
Non-credit impairment (losses)/gains	9c	[16,462]	10,015
Employee benefits expense		(133,803)	(111,018)
Depreciation, amortisation and write-off	5	(16,244)	(18,980)
IT and communication expense		(19,460)	(17,349)
Sales and marketing expense		(11,429)	(11,254)
Occupancy expense		(9,347)	(7,227)
Other expenses		(24,823)	(26,190)
Share of net profits of associates accounted for using the equity method	25	8,459	7,934
Profit before income tax		203,526	209,425
Income tax expense	6	(59,567)	(61,366)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		143,959	148,059
Other comprehensive income			
Items that may be reclassified to profit or loss			
Exchange differences on translation of foreign operations	15	1,535	1,849
Total comprehensive income attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		145,494	149,908

The above consolidated statement of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2019

		Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Assets	Note		
Cash and cash equivalents	21	1,416,603	1,282,624
Loans and receivables	8a	17,076,012	15,509,768
Motor vehicles under operating lease	8b	1,414,487	1,253,579
Derivative financial instruments	17	277,777	313,133
Investments accounted for using the equity method	25	77,325	67,331
Intangible assets	27	30,333	25,256
Property, plant and equipment	26	13,046	8,453
Deferred tax assets	28	-	16,248
Other assets	23	56,732	37,114
Total Assets		20,362,315	18,513,506
Liabilities			
Due to banks and other financial institutions	10	5,084,879	5,115,776
Bonds and commercial paper	11	13,106,166	11,414,000
Derivative financial instruments	17	143,422	135,265
Deferred tax liabilities	28	5,622	-
Other liabilities	24a	443,261	470,671
Contract liabilities	24b	80,830	-
Total Liabilities		18,864,180	17,135,712
Net Assets		1,498,135	1,377,794
Equity			
Contributed equity	14	120,000	120,000
Reserves	15	6,809	5,274
Retained earnings	16	1,371,326	1,252,520
Total Equity		1,498,135	1,377,794

The above consolidated statement of financial position should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2019

Attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited					
	Note	Contributed equity \$'000	Reserves \$'000	Retained earnings \$'000	Total equity \$'000
Balance at 1 April 2018		120,000	5,274	1,252,520	1,377,794
Change in accounting policy (Note 37)		-	-	16,884	16,884
Restated total equity at 1 April 2018		120,000	5,274	1,269,404	1,394,678
Profit for the year		-	-	143,959	143,959
Other comprehensive income		-	1,535	-	1,535
Total comprehensive income for the year		-	1,535	143,959	145,494
Transactions with owners in their capacity as owners:					
Dividend paid	16	-	-	(42,037)	(42,037)
Balance at 31 March 2019		120,000	6,809	1,371,326	1,498,135
Balance at 1 April 2017		120,000	3,425	1,111,352	1,234,777
Profit for the year		-	-	148,059	148,059
Other comprehensive income		-	1,849	-	1,849
Total comprehensive income for the year		-	1,849	148,059	149,908
Transactions with owners in their capacity as owners:					
Dividend paid	16	-	-	(6,891)	(6,891)
Balance at 31 March 2018		120,000	5,274	1,252,520	1,377,794

The above consolidated statement of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2019

	Note	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
<i>Cash flows from operating activities</i>			
Net cash outflow from lending and other operating activities		(1,870,623)	(2,144,998)
Interest received		977,251	895,573
Rental income received		358,461	343,766
Interest paid		(447,702)	(394,350)
Income taxes paid		(62,531)	(6,320)
Net cash outflow from operating activities	22	(1,045,144)	(1,306,329)
<i>Cash flows from investing activities</i>			
Payments for intangible assets		(17,270)	(7,429)
Payments for property, plant and equipment		(13,085)	(8,120)
Proceeds from sale of property, plant and equipment		4,391	4,901
Dividends received from associate		-	6,891
Net cash outflow from investing activities		(25,964)	(3,757)
<i>Cash flows from financing activities</i>			
Proceeds from borrowings		16,724,397	14,369,734
Repayments of borrowings		(15,477,273)	(13,038,705)
Dividends paid to parent	16	(42,037)	(6,891)
Net cash inflow from financing activities		1,205,087	1,324,138
Net increase in cash and cash equivalents		133,979	14,052
Cash and cash equivalents at beginning of period		1,282,624	1,268,572
Cash and cash equivalents at end of period	21	1,416,603	1,282,624

The above consolidated statement of cash flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Basis of preparation

This section describes the company's significant accounting policies that relate to the financial statements and notes of the accounts. If an accounting policy relates to a particular note, the applicable policy is contained within the relevant note. This section also shows new accounting standards, amendments and interpretations and whether they are effective in the current fiscal year or later years.

1. Corporate information

These financial statements cover the consolidated financial statements of the consolidated entity comprising Toyota Finance Australia Limited, as parent entity, and the entities it controlled at the end of, or during the financial year.

Toyota Finance Australia Limited ('the company') is a company limited by shares, incorporated and domiciled in Australia. Its registered office and principal place of business is:

Toyota Finance Australia Limited
Level 9, 207 Pacific Highway
ST LEONARDS, NSW, 2065

A description of the nature of the consolidated entity's principal activities is included in the directors' report on page 2, which is not part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the directors on 5 June 2019. The company has the power to amend and reissue the financial statements.

2. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies adopted in the preparation of the financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated. Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year. The financial statements are for the consolidated entity consisting of Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities.

(a) Basis of preparation

These general purpose financial statements have been prepared in accordance with Australian Accounting Standards and Interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board and the *Corporations Act 2001*. Toyota Finance Australia Limited is a for-profit entity for the purpose of preparing the financial statements.

Compliance with IFRS

The consolidated financial statements of Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities also comply with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Historical cost convention

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss (derivatives).

Basis of preparation (continued)

2. Summary of significant accounting policies (continued)

(b) Principles of consolidation

(i) Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets and liabilities of all subsidiaries of Toyota Finance Australia Limited ("company" or "parent entity") as at 31 March 2019 and the results of all subsidiaries for the year then ended. Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities together are referred to in the financial statements as the consolidated entity.

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the company has control. The company controls an entity when the company is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the consolidated entity. They are deconsolidated from the date that the control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the company.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between consolidated entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the parent entity.

(ii) Associates

Associates are all entities over which the company entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost.

The company's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. Dividends receivable from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the company's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the company and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

Basis of preparation (continued)**2. Summary of significant accounting policies (continued)****(c) Foreign currency translation***(i) Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of each of the consolidated entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in other comprehensive income.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Foreign exchange gains and losses that relates to borrowings are presented in the income statement, within financing expense and similar charges. All other foreign exchange gains and losses are presented in the income statement on a net basis within other income or other expenses.

(d) Rounding of amounts

The company is of a kind referred to in ASIC Legislative Instrument 2016/191 relating to the "rounding off" of amounts in the financial statements. Amounts in the financial statements have been rounded off in accordance with the Instrument to the nearest thousand dollars, or in certain cases, the nearest dollar.

(e) New or revised accounting standards and interpretation

New and revised standards came into effect during the current reporting period and the company has had to change its accounting policies and make retrospective adjustments where applicable.

- The AASB 9 *Financial Instruments*, and
- The AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers*.

The impact of the adoption of these standards is disclosed in Note 37.

Basis of preparation (continued)**2. Summary of significant accounting policies (continued)****(f) New or revised accounting standards and interpretation not yet adopted**

AASB 16 *Leases* - AASB 16 will primarily affect the accounting by lessees and will result in the recognition of almost all leases on the balance sheet. The standard removes the current distinction between operating and finance leases and requires recognition of an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals for almost all lease contracts. The accounting by lessors, however, will not significantly change.

The new standard is required for mandatory application for the financial period commencing 1 April 2019.

The company has assessed the impact of the new standard. The company will recognise new assets and liabilities for the operating leases of its various office premises. The nature of the expenses related to these leases will change as AASB 16 replaces the straight-line operating lease expense with a depreciation charge for right-of-use assets and interest expense on lease liabilities.

As at 31 March 2019, the company's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to \$35,315,000 on a discounted basis, which the company estimates it will recognise as additional lease liabilities.

The company plans to apply AASB 16 initially on 1 April 2019, using a modified retrospective approach. Under this approach, the right-of-use asset is recognised at the date of initial application (1 April 2019) at an amount equal to the lease liability, using the entity's current incremental rate of borrowing with no restatement of comparative information.

Results for the year

This section provides further information and accounting policies about individual line items in the consolidated statement of comprehensive income, including:

- interest revenue and expense
- fee income on originated assets
- other revenue
- depreciation, amortisation and write-off
- income tax expenses
- segment results

3. Financing revenue and expense and similar charges

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(a) Interest revenue and expense		
Financing and similar revenue		
Interest revenue	977,401	895,693
Fee income recognised using the effective interest rate method	66,710	61,548
Fee expense recognised using the effective interest rate method	(244,678)	(237,757)
Total financing and similar revenue	799,433	719,484
Interest expense and similar charges		
Interest expense	421,378	374,576
Net loss on translation of foreign currency debt	361,325	116,783
Fair value gain on derivative financial instruments at fair value through profit or loss	(323,788)	(53,142)
Transaction costs	21,486	18,189
Total interest expense and similar charges	480,401	456,406
(b) Fee income earned on originated assets		
Administration and management fee	34,113	30,164
Other fees	5,378	5,418
Total fee income	39,491	35,582

Results for the year (continued)**3. Financing revenue and expense and similar charges (continued)****Revenue recognition**

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Amounts disclosed as revenue are net of direct sales costs and taxes.

The consolidated entity recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met. Revenue is recognised for the major business activities as follows:

(i) Term loans and term purchase

Interest income arising from term loans and term purchase are recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Income derived from term loans and term purchases is included in "interest revenue".

(ii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor**(a) Finance leases**

Interest income derived from finance leases is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Income derived from finance leases is included in "interest revenue".

(b) Operating leases

Lease rentals receivable on operating leases are recognised on a systematic basis over the effective lease term. Income derived from operating leases is included in "rental income on motor vehicle under operating lease". Operating leases had an average term of 43 months in the current period (2018: 43 months).

(iii) Fee income and expense

Fee income and expense are an integral part to the effective interest rate of the financial assets or liabilities and are included in the measurement of the effective interest rate (Note 3a).

Revenue from administration and management fees are recognised over time as the services are provided. Other fees are recognised at the point in time when the transaction takes place (Note 3b).

4. Other revenue

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Net gain on disposal of leased and fixed assets	15,246	12,494
Net insurance distribution revenue	16,882	19,333
Net maintenance revenue	11,664	12,630
Other income	1,561	793
	<u>45,353</u>	<u>45,250</u>

Net insurance distribution revenue and net maintenance revenue are recognised as the related services are performed. Net maintenance revenue represents net income received for facilitating the provision of maintenance services on fleet contracts. The revenue is recognised as those services are provided. The company

Results for the year (continued)**4. Other revenue (continued)**

acts as an agent and as such presents the revenue received net of associated costs in the consolidated statement of comprehensive income. Revenue received in advance of the services being provided is presented as a contract liability until such point as the services have been provided. Further information in relation to contract liabilities is presented in Note 24(b).

5. Depreciation, amortisation and write-off

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Profit before income tax includes the following specific expenses:		
<i>Depreciation on property, plant and equipment</i>		
Leasehold improvements	432	389
Plant and equipment	1,838	1,179
Motor vehicles	1,781	1,664
Total depreciation	4,051	3,232
<i>Amortisation and write-off</i>		
Computer software amortisation	12,193	12,363
Computer software write-off	-	3,385
Total amortisation and write-off	12,193	15,748
Total depreciation, amortisation and write-off	16,244	18,980

Assets that are subject to depreciation, amortisation and write-off are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

Refer to Note 26 Property, plant and equipment & Note 27 Intangible assets for further information on depreciation and amortisation.

6. Income tax expense

The income tax expense or revenue for the period is the tax payable or receivable on the current periods taxable income based on the applicable income tax rate for each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities attributable to temporary differences and to unused tax losses.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences and unused tax losses only if it is probable that future taxable amounts will be available to utilise those temporary differences and losses.

Deferred tax liabilities and assets are not recognised for temporary differences between the carrying amount and tax bases of investments in controlled entities where the parent entity is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that the differences will not reverse in the foreseeable future.

Results for the year (continued)

5. Income tax expense (continued)

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Current tax	44,501	59,030
Deferred tax	14,634	1,726
Under provision in prior year	432	610
Income tax expense attributable to continuing operations	59,567	61,366
Deferred income tax expense included in income tax expense comprises:		
(Increase)/Decrease in deferred tax assets	(2,828)	9,404
Decrease in deferred tax liabilities	(19,042)	(11,130)
Decrease in deferred tax assets credited to equity	7,236	-
	(14,634)	(1,726)
Numerical reconciliation of income tax expense to prima facie tax payable:		
Profit from continuing operations before income tax expense	203,526	209,425
Prima facie tax payable @ 30%	61,058	62,828
Tax effect of amounts which are not deductible (taxable) in calculating taxable income:		
Share of net profit of associate	(2,538)	(2,380)
Sundry items	615	308
	59,135	60,756
Under provision in prior years	432	610
Income tax expense attributable to continuing operations	59,567	61,366

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and when the deferred tax balances relate to the same taxation authority. Current tax assets and liabilities are offset where the entity has a legally enforceable right to offset and intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Current and deferred tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Tax consolidation legislation

The company and its wholly-owned Australian controlled entities have implemented the tax consolidation legislation from 1 April 2003 in association with other Australian incorporated entities with common ownership.

On adoption of the income tax consolidation legislation, the entities in the income tax consolidated group entered into an income tax sharing agreement which, in the opinion of the directors, limits the joint and several liability for income tax of the consolidated entity in the case of a default by the head entity, Toyota Motor Corporation Australia Limited.

Results for the year (continued)**6. Income tax expense (continued)****Tax consolidation legislation (continued)**

As a consequence, the company is no longer subject to income tax and does not recognise any current tax balances in its own financial statements unless the head entity (Toyota Motor Corporation Australia Limited) is in default of its obligations, or a default is probable, under the tax consolidation legislation, or the tax amounts relate to taxable income incurred prior to the implementation of the tax consolidation regime.

The consolidated entity has also entered into an income tax funding agreement under which the consolidated entity fully compensates the head entity for any current income tax payable assumed and is compensated by the head entity for any current income tax receivable. The funding amounts are determined by reference to the amounts recognised in the consolidated entity's financial statements.

The amounts receivable/payable under the income tax funding agreement is due upon receipt of the funding advice from the head entity, which is issued as soon as practicable after the end of each financial year. The head entity may also require payment of interim funding amounts to assist with its obligations to pay income tax instalments.

Deferred tax balances are recognised in the consolidated financial statements in accordance with IAS 12 *Tax Consolidation Accounting*. Amounts receivable or payable under a tax funding agreement with the head entity are recognised in accordance with the terms and conditions of the agreement as tax-related amounts receivable and payable.

Results for the year (continued)

7. Segment results

Management has determined the operating segments based on reports reviewed by the board of directors that are used to make strategic decisions. It categorises the operations of the business into two main business streams – Retail and Fleet. Retail segment is comprised of loans and leases to personal and commercial customers including wholesale finance consisting of loans and bailment facilities to motor vehicle dealerships. Fleet segment is comprised of loans and leases to small businesses and fleet customers consisting of medium to large commercial clients and government bodies. The company's business segments operate in Australia.

Consolidated	2019			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Net financing revenue (excluding fee income)	246,611	57,127	83,059	386,797
Fee income				
Fee income recognised over a period of time	24,178	9,935	-	34,113
Fee income recognised at a point in time	4,686	692	-	5,378
Other revenue				
Other revenue recognised at a point in time	16,654	13,216	237	30,107
Net gain on disposal of leased and fixed assets	-	14,966	280	15,246
Net operating income	292,129	95,936	83,576	471,641
Segment operating profit	113,052	33,120	-	146,171
Consolidated	2018			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Net operating income	272,800	88,422	45,930	407,152
Segment operating profit	163,998	48,057	-	212,055
Assets	2019			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Segment assets	15,304,832	3,185,666	1,871,817	20,362,315
Assets	2018			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Segment assets	14,058,232	2,705,116	1,750,158	18,513,506

Results for the year (continued)**7. Segment results (continued)**

The consolidated entities segment operating profit reconciles to consolidated profit attributable to owners as presented in the financial statement as follows:

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Total reporting segment operating profit	146,171	212,055
Share of net profit of equity accounted investment	8,459	7,934
Fair value gain/(loss)	1,360	(38,611)
Other unallocated net income	47,536	28,047
Profit before income tax	203,526	209,425
Income tax expense	(59,567)	(61,356)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	143,959	148,059

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision maker. The chief operating decision maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments has been identified as the board of directors.

Effective 1 April 2018, it has been decided to discontinue the allocation of the capital benefit to the business segments, as capital management is a centralised function. The comparative figures have been restated to reflect this change in allocation methodology, Retail segment profit has reduced from \$199,576,000 to \$163,998,000 and Fleet segment profit from \$54,981,000 to \$48,057,000.

Lending

This section focuses on the lending assets of the consolidated entity. Further information is provided on the loans and receivables, and impairment relating to these financing assets.

8. Financing assets

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(a) Loans and receivables		
Bailment stock	2,814,456	2,418,750
Term loans	14,328,808	13,282,984
Term purchase	655,749	591,704
Finance leases	749,856	685,442
Gross loans and receivables	18,548,869	16,978,880
Unearned income	(1,348,857)	(1,324,530)
Net loans and receivables (net of unearned income)	17,200,012	15,654,350
Provision for impairment of loans and receivables	(124,000)	(144,582)
Net loans and receivables	17,076,012	15,509,768
Maturity analysis (net of unearned income)		
<i>Current</i>		
Net loans and receivables maturing within 12 months	6,732,816	6,007,158
<i>Non-Current</i>		
Net loans and receivables maturing beyond 12 months	10,467,196	9,647,192
	17,200,012	15,654,350

Concentration of exposures

The majority of the consolidated entity's loans and receivables are provided to finance the purchase of motor vehicles or motor dealership assets.

Lending (continued)

8. Financing assets (continued)

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(b) Motor vehicles under operating lease		
At cost	2,192,013	1,982,844
Provision for residual value impairment loss	(39,880)	(23,418)
Accumulated depreciation	(737,646)	(705,847)
Total motor vehicles under operating lease	1,414,487	1,253,579
Future minimum lease receipts under non-cancellable operating leases		
<i>Current</i>		
Lease receipts due within 12 months	268,870	238,803
<i>Non-Current</i>		
Lease receipts beyond 12 months	393,606	341,345
	662,476	580,148
Movements in cost, accumulated depreciation and reserves		
Balance at the beginning of period, net of residual value	1,253,579	1,175,133
Additions	701,458	606,151
Disposals	(233,392)	(257,197)
Depreciation expense	(290,696)	(280,523)
Impairment (loss)/gain	(16,462)	10,015
Balance at end of period, net of residual value	1,414,487	1,253,579

Recognition and de-recognition

Financing assets are recognised on transaction settlement date – the date on which the consolidated entity becomes party to an irrevocable financing arrangement. Financing assets are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the consolidated entity has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

Classification and subsequent measurement

Classification

Loans and receivables are classified at amortised cost based on the following factors:

- Their contractual terms give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest (SPPI) on the principal amount outstanding; and
- They are held within a business model whose objective is achieved by holding them to collect contractual cash flows.

SPPI: For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

Lending (continued)**8. Financing assets (continued)****Classification and subsequent measurement (continued)****Classification (continued)**

Business model: Factors considered by the consolidated entity in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel and how risks are assessed and managed.

The consolidated entity classifies its financing assets into the following categories:

(i) Bailment stock

The consolidated entity provides dealer floor plan finance arrangements to motor dealers under which vehicles are owned by the consolidated entity but held at the dealers' premises as bailment stock. There is no unearned income on bailment stock.

Whilst the legal form of the transactions is that the vehicles are owned by the consolidated entity, the substance of the transactions is that of secured loans to the dealers. Accordingly, the balances are disclosed as part of 'loans and receivables' in the statement of financial position.

(ii) Term Loans

A term loan is a retail financing agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risk and rewards incidental to the ownership of an asset to the customer. Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

*(iii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor**Term Purchase*

A term purchase is a lease agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the customer. Unearned finance income is the portion of charges written into term purchase receivable agreements which will be earned in the future.

Finance Lease

A finance lease is a lease agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset from the lessor to the lessee. Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

Operating Lease

Motor vehicles under operating leases are included in financing assets. These are leases in which the terms of the lease agreement do not substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee.

Motor vehicles under operating lease is inclusive of the carrying value of vehicles which ceased to be rented and are held for sale amounting to \$31.6 million as at 31 March 2019 (2018: \$16.0 million).

Assets held under operating leases are depreciated on a systematic basis over the term of the lease to its estimated residual value. Depreciation expense is included within financing expense and similar charges.

Lending (continued)**8. Financing assets (continued)****Subsequent measurement**

Loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. The effective interest method calculation includes the contractual terms of the loan, together with all fees and transaction costs.

Retail and wholesale finance receivables form part of the loans and receivables in the balance sheet. Unearned income is brought to account over the life of the contracts on an effective interest method.

Modification

The consolidated entity sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the consolidated entity assesses whether or not the new terms are substantially different to the original terms by considering, among others, the following factors:

- If the borrower is in financial difficulty, whether the modification merely reduces the contractual cash flows to amounts the borrower is expected to be able to pay.
- Significant change of the loan term and/or interest rates when the borrower is not in financial difficulty.
- Insertion of collateral, other security or credit enhancements that significantly affect the credit risk associated with the loan.

If the terms are substantially different, the consolidated entity derecognises the original financial asset and recognises a new assets at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in de-recognition.

Concentration of exposures

The majority of the consolidated entity's loans and receivables are provided to finance the purchase or lease of motor vehicles or motor dealership assets.

Unearned income is comprised of the following balances:

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Net unamortised deferred revenue and expenses	(314,993)	(302,629)
Unearned interest income on finance leases	50,026	44,088
Unearned interest income on term loans	1,613,824	1,583,071
Total unearned income	1,348,857	1,324,530

Lending (continued)

8. Financing assets (continued)

Securitisation

Loans and receivables include a portion of the consolidated entity's term loans and term purchases under securitisation within special purpose entities. The terms of the transfer of these loans do not meet the criteria for de-recognition under AASB 9 and are therefore recognised on the consolidated entity's statement of financial position. AASB 10 defines control when an investor is exposed or has rights to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. The parent entity bears control over the special purpose vehicles requiring consolidation in the financial statements.

As at the end of the reporting period, the carrying amount of transferred assets held by the special purpose entities under securitisation was \$4,102.4 million (2018: \$3,891.3 million).

9. Impairment of financing assets

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
a. Provision for credit impairment of loans and receivables		
Opening balance	144,582	156,492
Change in accounting policy (Note 37)	(24,120)	-
Restated balance as at 1 April 2018	120,462	156,492
Bad debts written off	(57,809)	(57,348)
Increase in impairment loss provision	61,347	45,438
Closing balance	124,000	144,582
b. Credit impairment loss		
Recovery of bad debts written off	(16,341)	(21,780)
Increase in impairment loss provision	61,347	45,438
Total impairment loss	45,006	23,658
c. Non-credit impairment loss on motor vehicles under operating lease		
Opening balance	23,418	33,433
Increase/(decrease) in impairment loss provision	16,462	(10,015)
Closing balance	39,880	23,418

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year ended 31 March 2019 and that are still subject to enforcement activity is \$53.78 million.

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

In addition to the information below further information on credit risk can be found in Note 20.

The loss allowance recognised in the period is impacted by a variety of factors, as described below:

- Transfers between Stage 1 and Stages 2 or 3 due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) of credit risk or becoming credit impaired in the period, and the consequent "step up" (or "step down") between 12 month and lifetime expected credit losses ("ECL");
- Additional allowances for new financial instruments recognised during the period, as well as releases for financial instruments derecognised in the period;
- Impact on the measurement of ECL due to changes in probability of default ("PD"), exposure at default ("EAD") and loss given default ("LGD") in the period, arising from regular refreshing of inputs to models;
- Discount unwind within ECL due to the passage of time, as ECL is measured on a present value basis;
- Financial assets derecognised during the period and write-offs of allowances related to assets that were written off during the period.

The following tables explain the changes in the loss allowance between the beginning and the end of the annual period due to these factors:

General approach (Retail & Wholesale)

	12 month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Opening balance as at 1 April 2018 (calculated under AASB 9)	38,104	30,927	17,969	87,000
Changes due to financial assets recognised in the opening balance and during the year that have:				
-Transferred to 12 months ECL	(12,090)	(3,925)	(1,337)	(17,352)
-Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(1,506)	15,997	(1,112)	13,379
-Transferred to Lifetime ECL credit impaired	(526)	(1,530)	6,029	3,973
Remeasurement	(8,188)	5,568	11,124	8,504
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(4,293)	(3,172)	(2,626)	(10,091)
New financial assets originated or purchased	30,096	-	-	30,096
Write-offs	(701)	(3,692)	(10,116)	(14,509)
Balance at 31 March 2019	40,896	40,173	19,931	101,000

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Simplified approach (Fleet)

	Lifetime ECL not credit-impaired \$'000	Lifetime ECL credit-impaired \$'000	Total \$'000
Opening balance as at 1 April 2018 (calculated under AASB 9)	22,707	1,755	24,462
Changes due to financial assets recognised in the opening balance and during the year that have:			
-Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(2,255)	(367)	(2,622)
-Transferred to Lifetime ECL credit impaired	(96)	2,718	2,622
Remeasurement	(20,746)	(1,358)	(22,104)
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(1,434)	(208)	(1,642)
New financial assets originated or purchased	14,734	-	14,734
Write-offs	(121)	(329)	(450)
Balance at 31 March 2019	12,789	2,211	15,000

Retail, Wholesale and Fleet receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery of debt. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include, but are not limited to, the following:

- Failure of the debtor to engage with or enter into a repayment plan with the company; or
- The debtor has been placed under liquidation; or
- The debtor has entered into bankruptcy proceedings, and the company determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flow to repay the amounts subject to write-off.

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Reconciliation of the gross carrying amount of receivables for which provision is made are as below:

Retail & Wholesale receivables

	12 month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gross carrying amount as at 1 April 2018	13,480,643	664,367	44,128	14,189,138
Transfers:				
Changes due to financial assets recognised in the opening balance and during the year that have:				
-Transferred to 12 months ECL	(74,838)	(103,955)	(3,554)	(182,347)
-Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(141,933)	316,427	(2,885)	171,609
-Transferred to Lifetime ECL credit impaired	(36,296)	(14,856)	61,890	10,738
Change in balance	(1,668,480)	(46,867)	(5,562)	(1,720,909)
New financial assets originated or purchased	5,045,037	-	-	5,045,037
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(1,911,532)	(71,213)	(7,289)	(1,990,034)
Write-offs	(52,802)	(29,792)	(26,806)	(109,400)
Balance at 31 March 2019	14,639,799	714,111	59,922	15,413,832

Fleet receivables

	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Gross carrying amount as at 1 April 2018	1,462,220	2,993	1,465,213
Transfers:			
Changes due to financial assets recognised in the opening balance and during the year that have:			
-Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(10,510)	(955)	(11,465)
-Transferred to Lifetime ECL credit impaired	(2,291)	13,756	11,465
Change in balance	(276,061)	(400)	(276,461)
New financial assets originated or purchased	942,318	-	942,318
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(332,224)	(666)	(332,890)
Write-offs	(10,868)	(1,133)	(12,001)
Balance at 31 March 2019	1,772,584	13,595	1,786,179

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Significant accounting estimate and judgement

The consolidated entity assesses, on a forward-looking basis, the ECL associated with its loan and receivable assets carried at amortised cost and motor vehicles under operating lease and recognises a loss allowance for such losses at each reporting date. The measurement of ECL reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Significant accounting estimate and judgement (FY2018)

The consolidated entity applies significant estimates and assumptions to make reasonable judgements on carrying amounts of financing assets. One area that involves a high level of judgements or complexity of estimates and assumptions is impairment of loans and receivables and motor vehicles under operating lease.

Collectability of financing assets is reviewed on an ongoing basis. Financing assets which are known to be uncollectable are written off. A provision for impairment of financing assets is established when there is objective evidence that the consolidated entity expects not to be able to collect all amounts due according to the original terms of the contract. The amount of the provision is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial assets original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition). The amount of the loss is recognised in profit or loss.

Funding

In this section, the focus is on debt funding of the consolidated entity. Further information is provided on debt issuance and credit facilities available to manage liquidity risk.

10. Due to banks and other financial institutions

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Banks and other financial institutions	5,084,879	5,115,776
Total due to banks and other financial institutions	5,084,879	5,115,776
Maturity analysis		
<i>Current</i>		
Banks and other financial institutions	2,389,257	2,316,164
Total current	2,389,257	2,316,164
<i>Non-current</i>		
Banks and other financial institutions	2,695,622	2,799,612
Total non-current	2,695,622	2,799,612
Total due to banks and other financial institutions	5,084,879	5,115,776

Included in the "Due to banks and other financial institutions" is securitised debt of \$3,250.0 million as at 31 March 2019 (2018: \$3,078.6 million) representing the value of term loans held by external parties in the special purpose entities. The special purpose entities issued interest-bearing notes to third parties amounting to \$3,250.2 million as at 31 March 2019 (2018: \$3,078.6 million). The company holds the balance of the special purpose entities of \$852.1 million as at 31 March 2019 (2018: \$812.7 million). \$4,102.3 million loans and receivables are pledged as collateral for the senior notes under securitisation as at 31 March 2019 (2018: \$3,891.3 million).

The interest payable on the secured notes as at 31 March 2019 amounted to \$2.8 million (2018: \$2.6 million) and is included in "accrued interest payable".

Funding (continued)

11. Bonds and commercial paper

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Domestic commercial paper	896,695	1,134,721
Domestic medium term note	2,017,940	1,173,093
Euro commercial paper	1,943,684	1,358,699
Euro medium term note	6,758,909	6,307,222
US commercial paper	1,488,938	1,440,265
Total bonds and commercial paper	13,106,166	11,414,000

Maturity analysis

<i>Current</i>		
Bonds and commercial paper	5,802,656	6,585,417
<i>Non-current</i>		
Bonds and commercial paper	7,303,510	4,828,583
Total bonds and commercial paper	13,106,166	11,414,000

Bonds and commercial paper are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred, and are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in the income statement over the period of the bonds or commercial paper using the effective interest method.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial liability are included in the initial recognition of the financial instruments.

Holders of any outstanding bonds, debentures, notes and other investment securities and commercial papers summarised in the tables above have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between Toyota Motor Corporation and Toyota Financial Services Corporation dated 14 July 2000, and the other between Toyota Financial Services Corporation and the company dated 7 August 2000.

12. Securitisation and transferred assets

In the normal course of business, the consolidated entity enters into transactions by which it transfers financial assets to Special Purpose Entities (SPE's). These transfers do not give rise to de-recognition of those financial assets for the consolidated entity.

Securitisation

Term loans securitised under the company's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote SPE's. The consolidated entity is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPE's and the parent, such that the parent retains exposure to the variability in cash flows from the transferred term loans, the loans will continue to be recognised on the parent's balance sheet. The investors have full recourse only to the term loans segregated into the SPE's.

Funding (continued)**12. Securitisation and transferred assets (continued)**

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Carrying amount of transferred assets	4,102,374	3,891,300
Carrying amount of associated liabilities	3,250,254	3,078,619
Net position for carrying amount	852,120	812,681
Fair value of transferred assets	4,469,774	4,244,495
Fair value of associated liabilities	3,278,411	3,101,812
Net position for fair value amount	1,191,363	1,142,683

13. Credit facilities

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Amount available:		
Bonds, commercial paper and term loans	31,324,742	19,410,742
Money market	1,331,800	850,000
Bank overdraft	4,000	4,000
Securitisation		
-Senior Note	4,080,000	4,080,000
-Mezzanine Note	1,120,000	1,120,000
Amount utilised:		
Bonds, commercial paper and term loans	15,004,163	13,505,153
Money market	-	-
Bank overdraft	-	-
Securitisation		
-Senior Note	3,250,254	3,078,619
-Mezzanine Note	852,120	812,682
Amount not utilised:		
Bonds, commercial paper and term loans	16,320,580	5,904,590
Money market	1,331,800	850,000
Bank overdraft	4,000	4,000
Securitisation		
-Senior Note	829,746	1,001,381
-Mezzanine Note	267,880	307,318

Medium term note and commercial paper programs

Medium term note and commercial paper programs allow the company to issue medium term notes and commercial paper in either Australian or overseas markets up to a total of \$24.8 billion (2018: \$14.3 billion).

Funding (continued)**13. Credit facilities (continued)****Medium term note and commercial paper programs (continued)**

In the current financial year, Toyota Financial Services Corporation allocated \$4.0 billion domestic medium term note facility to the company (2018: \$2.0 billion). Subject to meeting conditions prescribed in the program documentation, the company can issue commercial paper and medium term notes to purchasers at any time.

Credit support agreement

Holders of debt securities issued by the company may have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between Toyota Motor Corporation ("TMC") and Toyota Financial Services Corporation ("TFSC") dated 14 July 2000, and the other between TFSC and the company dated 7 August 2000 (together, the "Credit Support Agreements").

Securities with respect to which a Trustee is appointed

The Trustee, Union Bank of California N.A., will have the right to claim in favour of the holders of such securities directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements by making a written claim together with a declaration to the effect that such holders will have recourse to the rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from the Trustee, TFSC and/or TMC shall indemnify, without further action or formality, the holders against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The Trustee may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC in favour of such holders. If the Trustee, having become bound to proceed directly against TFSC and/or TMC, fails to do so within a reasonable period thereafter to protect the interests of the holders of such securities, and such failure shall be continuing, the holders of such securities may themselves take the actions mentioned above.

Securities with respect to which a Trustee is not appointed

Holders of such securities will have the right to claim directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements by making a written claim together with a declaration to the effect that the holder will have recourse to rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from any holder of such securities, TFSC and/or TMC shall indemnify, without any further action or formality, the holder against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The holder of such securities who made the claim may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC.

In consideration for the Credit Support Agreements, a Credit Support Fee Agreement was entered into between TFSC and the company as at 30 March 2001. The Credit Support Fee Agreement provides that the company will pay to TFSC a fee equivalent to a percentage of the weighted average outstanding amount of the company's medium term notes and commercial paper that have the benefit of the Credit Support Agreements.

The directors are not aware of any instances of a written claim and declaration under the terms of the Credit Support Agreements, in connection with the company's outstanding medium term notes and commercial paper.

Money market facilities

The company has access to \$0.97 billion of uncommitted and \$0.3 billion of committed money market facilities as at 31 March 2019 (2018: \$0.55 billion uncommitted and \$0.3 billion committed) respectively provided by various financial institutions. The company also has access to a Master Credit Facility as disclosed below.

Funding (continued)**13. Credit facilities (continued)****Master credit facility (MCF)***364 Day Credit Agreement, Three Year Credit Agreement and Five Year Credit Agreement*

The MCF between the company and other Toyota affiliates was renegotiated in November 2018 where a US\$5.0 billion 364-day syndicated bank credit facility, a US\$5.0 billion three year syndicated bank credit facility and a US\$5.0 billion five year syndicated bank credit facility, expiring in November 2019, 2021, and 2023, respectively, were renewed.

The ability to make drawdowns is subject to covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. These agreements may be used for general corporate purposes and none were drawn upon as at 31 March 2019. The company is in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

Bank overdraft

The bank overdraft is an unsecured \$4.0 million facility as at 31 March 2019 (2018: \$4.0 million). Interest is charged at prevailing market rates. The bank overdraft is payable on demand and subject to annual review.

Capital management

This section covers the capital structure of the consolidated entity.

14. Contributed equity

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Ordinary shares fully paid	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>

At 31 March 2019 there were 120,000,000 ordinary shares fully paid.

Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and the proceeds on winding up of the consolidated entity in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

On a show of hands every holder of ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote and, upon a poll, each share is entitled to one vote.

15. Reserves

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Foreign currency translation reserve		
Balance at 1 April	5,274	3,425
Net exchange differences on translation of foreign	<u>1,535</u>	<u>1,849</u>
Balance at 31 March	<u>6,809</u>	<u>5,274</u>

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of investments accounted for using the equity method is taken to the foreign currency translation reserve. The reserve is subsequently recognised in profit and loss when the net investment is disposed of.

Capital management (continued)

16. Retained earnings

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Balance at 1 April	1,252,520	1,111,352
Change in accounting policy (Note 37)	16,884	-
Restated retained earnings at 1 April 2018	1,269,404	1,111,352
Profit attributable to owners of the parent	143,959	148,059
Total available for appropriation to owners of the parent	1,413,363	1,259,411
Dividends paid	(42,037)	(6,891)
Balance at the end of the period	1,371,326	1,252,520
Dividends		
Fully-franked final dividend for the year ended 31 March 2019 of 35 cents (31 March 2018: 5.7 cents) per fully paid share.	42,037	6,891
Total dividends paid	42,037	6,891

Under the income tax consolidation regime, the franking account balance of the company as at 1 April 2003 was permanently transferred to the head entity of the consolidated tax group. The company ceases to have a franking account during the time it remains a member of the consolidated group.

The income tax consolidation rules do permit the company to pay a franked dividend to its shareholder with the head entity's franking account bearing a reduction for the franking credit attached to the dividend. Dividends paid during the year ended 31 March 2019 were fully franked.

Provision is made for the amount of any dividend declared on or before the end of the year but not distributed at the end of each reporting period.

Financial instruments and risk

This section covers the financial instruments held by the consolidated entity including derivative and non-derivative financial instruments and financial risk management information.

17. Derivative financial instruments

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Assets		
Interest rate swap contracts	50,963	28,900
Cross currency swap contracts	205,449	236,583
Forward foreign exchange contracts	22,032	47,817
Derivative financial instrument assets	278,444	313,300
Less: Bilateral credit valuation adjustment	(667)	(167)
Total derivative financial instrument assets - measured at fair value	277,777	313,133
Liabilities		
Interest rate swap contracts	110,097	50,147
Cross currency swap contracts	24,113	84,322
Forward foreign exchange contracts	9,212	796
Total derivative financial instrument liabilities - measured at fair value	143,422	135,265
Current derivative financial instruments		
Derivative financial assets	116,713	245,962
Derivative financial liabilities	20,867	32,231
Non-current derivative financial instruments		
Derivative financial assets	161,064	67,171
Derivative financial liabilities	122,555	103,034

Measurement

The consolidated entity uses derivatives not designated in a qualifying hedging relationship, to manage its exposure to foreign currency and interest rate risks. Derivative financial assets and liabilities are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The derivatives have not been designated as hedging instruments consequently, changes in the fair value of derivatives are recognised immediately in profit or loss as interest expense and similar charges. This may, to the extent that they are not offset by the translation of the items economically hedged, introduce volatility in the consolidated entity's profit or loss and produce anomalous results.

Fair value estimation

The fair value of financial instruments traded in active markets (such as publicly traded derivatives) is based on quoted market prices at the end of the reporting period. The quoted market price used for financial instruments held by the company is the mid-price.

The fair value of the financial instruments that are not traded in an active market (over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques. The fair value of interest rate swaps and cross currency swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows. The fair value of foreign exchange contracts is determined using the forward exchange market rates at the end of the reporting period.

Financial instruments and risk (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

Bilateral credit valuation adjustments

The credit valuation adjustment is an adjustment to the fair value of the derivative instruments to account for the counterparty credit risk (CCR). It is the credit spreads of both the group and the counterparty, together with market factors, that drive the bilateral credit valuation adjustments.

Significant accounting estimates

The consolidated entity applies significant estimates and assumptions to make reasonable judgements on carrying amounts of assets and liabilities. One area that involves a high level of estimates or complexity of assumptions is derivative financial instruments.

Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments carried at fair values, by valuation method. The different levels are defined as follows:

Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities

Level 2: inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices)

Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data

The consolidated entity's financial instruments that are measured and recognised at fair value are derivative assets and derivative liabilities used for hedging (i.e. interest rate swaps, cross currency swaps and forward exchange contracts). While these instruments are used for economic hedging, the consolidated entity does not apply hedge accounting.

AS AT 31 MARCH 2019	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
Derivative financial assets				
through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	22,032	-	22,032
Interest rate swaps	-	256,412	-	256,412
Less: Bilateral CVA	-	(667)	-	(667)
Total financial assets	-	277,777	-	277,777
Derivative financial liabilities				
through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	9,212	-	9,212
Interest rate swaps	-	134,210	-	134,210
Total financial liabilities	-	143,422	-	143,422

Financial instruments and risk (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

Fair value hierarchy (continued)

AS AT 31 MARCH 2018	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
Derivative financial assets through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	47,817	-	47,817
Interest rate swaps	-	265,483	-	265,483
Less: Bilateral CVA	-	(167)	-	(167)
Total financial assets	-	313,133	-	313,133
Derivative financial liabilities through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	796	-	796
Interest rate swaps	-	134,469	-	134,469
Total financial liabilities	-	135,265	-	135,265

18. Non-derivative financial instruments

Fair value measurements

The fair value of financial assets and financial liabilities must be estimated for recognition and measurement or for disclosure purposes. Estimated discounted cash flows are used to determine fair value for financial instruments.

The table below summarises the carrying amounts and the fair values of those financial assets and liabilities not presented on the consolidated entity's balance sheet at fair value.

	Consolidated 2019		Consolidated 2018	
	Carrying amount \$'000	Fair value \$'000	Carrying amount \$'000	Fair value \$'000
Financial assets				
Loans and receivables	18,490,499	20,028,983	16,763,347	18,171,841
Financial liabilities				
Due to banks and other financial institutions	5,084,879	5,133,473	5,115,776	5,163,646
Bonds and commercial paper	13,106,166	13,364,318	11,414,000	11,528,502
	18,191,045	18,497,791	16,529,776	16,692,148

The carrying amounts of trade receivables and payables are assumed to approximate their fair values due to their short term nature. The fair value of the loans and receivables is estimated at portfolio level by discounting the contractual cash flows using current lending rates. The fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the

Financial instruments and risk (continued)

18. Non-derivative financial instruments (continued)

consolidated entity for similar financial instruments. The fair value of current borrowings approximates the carrying amount, as the impact of discounting is not significant.

19. Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position where the consolidated entity currently has a legally enforceable right to offset the recognised amounts, and there is intention to settle on a net basis or realise the asset and settle the liability simultaneously. The consolidated entity has also entered into arrangements that do not meet the criteria for offsetting but still allow for the related amounts to be set off in certain circumstances, such as ratings downgrade or event of default.

The following table presents the recognised financial instruments that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements but not offset, as at 31 March 2019. The column 'net amount' shows the impact on the consolidated entity's statement of financial position if set-off rights were exercised.

	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts \$'000	Gross amounts set-off in the statement of financial position \$'000	Net amounts presented in the statement of financial position \$'000	Amounts subject to master netting arrangements \$'000	Cash Collateral \$'000	Net amount \$'000
2019						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	1,416,603	-	1,416,603	-	-	1,416,603
Loans and receivables	17,076,012	-	17,076,012	-	-	17,076,012
Derivative financial instruments (b)	277,777	-	277,777	(129,073)	(25,000)	123,704
Other assets (a)	78,593	(21,861)	56,732	-	-	56,732
Total	18,848,985	(21,861)	18,827,124	(129,073)	(25,000)	18,673,051
Financial liabilities						
Due to banks & other FI (b)	5,084,879	-	5,084,879	-	-	5,084,879
Derivative financial instruments (b)	143,422	-	143,422	(129,073)	(16,900)	(2,551)
Other liabilities (a)	465,122	(21,861)	443,261	-	-	443,261
Total	5,693,423	(21,861)	5,671,562	(129,073)	(16,900)	5,525,589
2018						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	1,282,624	-	1,282,624	-	-	1,282,624
Loans and receivables	15,509,768	-	15,509,768	-	-	15,509,768
Derivative financial instruments (b)	313,133	-	313,133	(103,693)	(1,200)	208,240
Other assets (a)	56,808	(19,694)	37,114	-	-	37,114
Total	17,162,333	(19,694)	17,142,639	(103,693)	(1,200)	17,037,746
Financial liabilities						
Due to banks & other FI (b)	5,115,776	-	5,115,776	-	-	5,115,776
Derivative financial instruments (b)	135,265	-	135,265	(103,693)	(6,000)	25,572
Other liabilities (a)	490,365	(19,694)	470,671	-	-	470,671
Total	5,741,406	(19,694)	5,721,712	(103,693)	(6,000)	5,612,019

Financial instruments and risk (continued)**19. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)****(a) Offsetting arrangements***Other assets and liabilities*

On the wholesale dealer statements, monthly financing and other receivables from dealerships are offset against monthly commissions and other payables to dealerships. The amounts are settled and presented net in the statement of financial position.

(b) Master netting arrangements and set-off arrangements – not currently enforceable

Derivative transactions with counterparties are covered by ISDA agreements; term loans and cash deposits are covered by standard agreements. Under the terms of these arrangements, upon an event of default, a ratings downgrade to a certain level or an early termination event, the net amount owing to or receivable from a counterparty in the same currency will be taken as due and the arrangement will be terminated. Since no such event subsists and the consolidated entity has no other legally enforceable right of set-off, these amounts have not been set off in the statement of financial position but have been presented separately in the table above. Collateral may be posted daily in respect of certain derivatives transacted with any counterparty covered by a Credit Support Annex for Variation Margin agreements.

20. Financial risk management

The consolidated entity's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk, liquidity risk and residual value risk. The consolidated entity's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and used vehicle markets and seeks to manage potential adverse effects on the financial performance of the consolidated entity.

The consolidated entity does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes. Derivative financial instruments are used to manage the consolidated entity's exposure to currency risk and interest rate risk. The residual value risk of the consolidated entity arises mainly from receivables under operating lease and loans with guaranteed future value.

Risk management is carried out by various committees and departments based on charters approved by the senior management in accordance with the company's Enterprise Risk Management Framework. These include:

Enterprise Risk Management

Enterprise Risk Management process is established with the purpose of driving an appropriate risk culture across the enterprise and enabling the organisation to achieve its business goals. This function is discharged by the Senior Executive Team (SET).

Asset/Liability and Pricing Committee

The Asset/Liability and Pricing Committee meets to:

- proactively and collaboratively manage and monitor the interest rate and liquidity risks of the consolidated entity; and
- actively assess new business margins in connection with volume and interest rate requirements, and a changing interest rate and competitor environment.

The consolidated entity's treasury department identifies, evaluates and hedges financial risks. The treasury department implements the consolidated entity's policies to manage the consolidated entity's foreign currency risk, interest rate risk, liquidity risk and credit risk with banks and other financial intermediaries.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

Retail Credit Risk Committee

The Retail Credit Risk Committee is responsible for the risk assessment, ongoing management, collection, enforcement and write-off of monies lent by the company to retail customers. The committee ensures that the core credit operations of the company are aligned with the corporate goals and objectives.

Commercial Credit Transaction Forum

The Commercial Credit Transaction Forum is responsible for the review of high risk Dealer and Fleet accounts, review of portfolio Key Risk Indicators and acts as a forum for delegated authority holders to discuss funding requests.

Residual Value Committee

The Residual Value Committee undertakes to measure and assess residual values on assets based on best practice and critical variable information such as used car market dynamics, economic conditions, governmental policies/regulations, the credit market and the conditions of assets under lease/with guaranteed future value. It reports all matters with potential impact on residual value of assets and all other matters which would mitigate potential residual value risks to the consolidated entity.

Audit Committee

The Audit Committee is tasked to assist the Board of Directors of the company and management in the exercise of its oversight responsibilities over the systems of internal control, internal audit activities and ensuring a constant communication amongst the Audit Committee, management, external audit and internal audit.

Compliance Committee

The Compliance Committee is responsible for the establishment, publication and maintenance of the compliance framework to manage the consolidated entity's compliance with all the laws, regulations and codes of practice that apply to the business and the maintenance of the company's ACL and AFS Licenses.

Internal Audit

The internal audit department provides independent, objective assurance and consulting activities designed to add value and improve the consolidated entity's operations. It assists management in identifying and mitigating risks, and recognising kaizen opportunities through its review of business processes, systems, controls, environment and activities.

Product Committee

The Product Committee is established to review new and existing products and services including the development of the company's market place strategy for product and service development and roadmap considerations.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The consolidated entity operates in international capital markets to obtain debt funding to support its earning assets. Transactions may be denominated in foreign currencies, exposing the consolidated entity to foreign exchange risk arising from various currency exposures.

Foreign exchange risk arises from recognised assets and liabilities denominated in currency that is not the entity's functional currency and net investments in foreign operations. The risk is measured using debt maturity analysis.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(i) Foreign exchange risk (continued)

Management has set up a policy requiring the consolidated entity to manage its foreign exchange risk against its functional currency. The consolidated entity is required to economically hedge 100% of its foreign exchange risk at the time of debt issuances. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to hedge its exposure to foreign currency risk, including:

- Forward exchange contracts to hedge the foreign currency risk arising on the issue of commercial paper in foreign currencies and affiliated entity loan; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes, bank loans and US commercial paper.

The consolidated entity's net exposure to foreign currency risk at the end of the reporting period ended 31 March 2019 is immaterial. There has been no change in this position when compared to the reporting period ended 31 March 2018.

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

Cash flow and fair value interest rate risk is the risk that the future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. The consolidated entity is exposed to the effects of fluctuations in the prevailing levels of market interest rates as it borrows and lends funds at both floating and fixed interest rates. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to economically hedge its exposure to cash flow and fair value interest rate risk, including:

- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's earning assets. Such interest rate swaps have the economic effect of converting loans and receivables from fixed rates to floating rates;
- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's functional currency denominated fixed rate medium term notes and bank loans. Such interest rate swaps have the economic effect of converting borrowings from fixed rates to floating rates; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes, US commercial paper and bank loans. Such cross currency swaps have the economic effect of converting borrowings from foreign denominated fixed or floating rates to functional currency floating rates.

Under the interest rate swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals (mainly quarterly), the difference between fixed contract rates and floating rate interest amounts calculated by reference to the agreed notional principal amounts. Under the cross currency swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals, foreign currency principal and fixed (or floating) rate interest amounts, and functional currency principal and floating rate interest amounts calculated with reference to the agreed functional currency principal amount.

The consolidated entity's policy is to maintain most of its debt exposure in its functional currency at floating rate, using interest rate swaps or cross currency swaps to achieve this when necessary.

The following table details the consolidated entity's exposure to interest rate risk as at the end of the reporting period.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk (continued)

2019 Consolidated	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate \$'000	Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables	-	1,454,367	-	1,454,367
Financial assets				
Cash and liquid assets	1,416,603	-	-	1,416,603
Loans and receivables	4,475,417	12,724,595	-	17,200,012
Interest rate swaps	11,070,000	(11,070,000)	-	-
Other assets	-	-	56,732	56,732
Total financial assets	16,962,020	3,108,962	56,732	20,127,714
Financial liabilities				
Banks & other financial institutions	5,084,879	-	-	5,084,879
Commercial papers	4,329,317	-	-	4,329,317
Medium term notes	829,090	7,947,759	-	8,776,849
Cross currency swaps	3,520,046	(3,520,046)	-	-
Interest rate swaps	4,351,900	(4,351,900)	-	-
Other liabilities	-	-	443,261	443,261
Contract liabilities	-	-	80,830	80,830
Total financial liabilities	18,115,232	75,813	524,091	18,715,136
Net financial assets/(liabilities)	(1,153,212)	3,033,149	(467,359)	1,412,578

2018 Consolidated	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate \$'000	Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables	-	1,276,997	-	1,276,997
Financial assets				
Cash and liquid assets	1,282,624	-	-	1,282,624
Loans and receivables	3,880,659	11,773,693	-	15,654,352
Interest rate swaps	10,200,250	(10,200,250)	-	-
Other assets	-	-	37,114	37,114
Total financial assets	15,363,533	2,850,440	37,114	18,251,087
Financial liabilities				
Banks & other financial institutions	5,115,776	-	-	5,115,776
Commercial papers	3,933,686	-	-	3,933,686
Medium term notes	897,525	6,582,789	-	7,480,314
Cross currency swaps	2,272,601	(2,272,601)	-	-
Interest rate swaps	4,235,900	(4,235,900)	-	-
Other liabilities	-	-	470,671	470,671
Total financial liabilities	16,455,488	74,288	470,671	17,000,447
Net financial assets/(liabilities)	(1,091,955)	2,776,152	(433,557)	1,250,640

Financial instruments and risk (continued)**20. Financial risk management (continued)****(a) Market risk (continued)***(iii) Sensitivity*

The consolidated entity's financial results are exposed to interest rate movements in the market. Shown below is the potential impact of a 1% increase in interest rate on the consolidated entity's pre-tax profits for the next twelve months. A 1% decrease in interest rate has an opposite impact of the same amount.

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Interest rates – increase by 100 basis points	373	(3,314)

(b) Credit risk

The consolidated entity takes on exposure to credit risk, which is the risk that counterparty will cause a financial loss for the consolidated entity by failing to discharge an obligation. Credit exposures arise principally from lending activities for financing assets, funding activities such as cash and cash equivalents, deposits with banks and financial institutions and derivative financial instruments.

*(i) Inputs, assumptions and estimation techniques used for ECL models**Assessment of significant increase in credit risk*

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the consolidated entity considers both quantitative and qualitative information and analysis based on the consolidated entity's historical experience and expert credit risk assessment, including forward-looking information.

Retail facilities use the number of days past due (DPD) to determine significant increase in credit risk. The consolidated entity considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is equal and more than 30 DPD.

For non-retail facilities, internally derived credit ratings have been identified as representing the best available determinant of credit risk. The consolidated entity has adopted the Global Master Grading Model, which was initially developed by Toyota Financial Services Corporation and calibrated to the Australia market. The grading model comprises 11 grading levels for instruments not in default (1 to 11) and one default class (12). The grading model is subject to annual validation and recalibration so that it reflects the latest projections in the light of all actually observed defaults. The consolidated entity assigns each facility a credit rating, at initial recognition based on available information about the borrower. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date relative to the credit rating at the date of initial recognition.

Definition of Default

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the consolidated entity defines a receivable asset as credit impaired if a default rating is assigned to this asset in accordance with its credit policy and procedures. Credit impaired exposure under the expected credit loss model consist of

- Retail loans and non-rated fleet loans which are contractually past due 90 days.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

Definition of Default (continued)

- Non-retail loans when it becomes obvious that the customer is no longer able to meet its financial obligations as they fall due.
- Impaired off-balance sheet credit exposures where current circumstances indicate that losses may be incurred.

Calculation of expected credit loss

Expected credit losses are calculated using three main components: PD, LGD and EAD. These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward-looking customer and macro-economic data.

For accounting purpose, the 12 months and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk. The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.

The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility. The 12 months ECL is equal to the discounted sum over the next 1 month of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the full remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward-looking information

The consolidated entity has considered a range of relevant forward-looking Australia macro-economic scenario and assumptions for the determination of unbiased economic forecast and industry adjustment, that support the calculation of probability weighted expected loss.

These reflect reasonable and supportable forecast of future macro-economic conditions that are not captured within the base ECL calculations. Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product and house price index, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.

Incorporate forward-looking information increases the degree of judgement required as to how changes in these macro-economic factors will affect ECLs. The methodologies and assumptions including the choice of future economic scenario are reviewed and determined by credit risk committee on a quarterly basis.

Nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing contract is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different instrument. Where such loans are derecognised, the renegotiated contract is a new loan and impairment is assessed in accordance with the consolidated entity's accounting policy.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

Nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts (continued)

When the renegotiated loans are not derecognised, impairment continues to be assessed for significant increases in credit risk compared to the initial origination credit risk rating.

(ii) *Credit quality and maximum exposure*

The consolidated entity's financing assets are exposed to three areas: retail, fleet and wholesale.

Retail

The retail portfolio is the largest area which comprises a range of loans and receivables from individual consumers and small business.

Fleet

The fleet portfolio comprises a range of loans and receivables and motor vehicles under operating lease from small to large commercial clients and government bodies. It also includes novated leasing customers.

Credit risk arising from individual consumers and small business is managed through the application of credit scoring and manual underwriting to identify and evaluate acceptable risks and portfolio diversification both demographically and geographically. Credit risk arising from fleet clients is managed by imposition and review (at a minimum annually) of credit limits to ensure fleet clients have the capacity to settle financial commitments. Collateral is also used to secure funds advanced.

The consolidated entity uses provisioning models to assess the credit quality of financing assets and estimates provision for amounts not collectible. Amounts not provided for are deemed collectible.

Wholesale

The wholesale portfolio includes floor-plan finance to motor dealers for new and used motor vehicle stock under either:

- A bailment facility, under which motor vehicles are bailed by the company to a dealer, and the company retains ownership of each vehicle until the dealer sells it to a customer; or
- A charge plan facility, under which the company provides finance to a dealer for purchase of motor vehicles which are charged to the company as security.

In addition to the floor-plan facilities, the wholesale portfolio also includes term loans to dealerships to finance property and premises, and revolving working capital loans. These loans are typically secured by general security agreements, real property mortgages and personal guarantees.

Due to the nature of these facilities there is a concentration in the motor vehicle dealership industry, with the risk spread across market locations throughout Australia. In addition to the collateral security obtained, credit risk is managed through regular auditing of the dealerships vehicle inventory, monthly monitoring of financial performance and ongoing annual reviews. The concentration of credit risk in relation to the two operating segments is reflected in Note 7.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(iii) Credit risk exposure by credit quality

The table below show the maximum exposure to credit risk by key class of financial assets, to which the expected credit loss model is applied, based on how the consolidated entity manages the credit risk:

- The days past due for retail and non-rated fleet.
- The risk grade for non-retail portfolio.

Retail (general approach)

	Loans and receivables			Total
	12 month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Equal to and less than 30 days	10,568,810	-	-	10,568,810
31-60 days	-	207,672	-	207,672
61-90 days	-	44,823	-	44,823
Over 90 days (credit impaired)	-	-	59,922	59,922
Total	10,568,810	252,495	59,922	10,881,227

Wholesale (general approach)

	Loans and receivables and undrawn credit limit			Total
	12 month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Grade 1-7 Normal Risk	4,070,988	214,384	-	4,285,372
Grade 8-11 Watchlist	-	247,233	-	247,233
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	4,070,988	461,617	-	4,532,605

Fleet non-graded customer (simplified approach)

	Lease, loans and undrawn credit limits		Total
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000
Equal to and less than 30 days	373,242	-	373,242
31-60 days	5,411	-	5,411
61-90 days	2,312	-	2,312
Over 90 days (credit impaired)	-	3,209	3,209
Total	380,965	3,209	384,174

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(iii) Credit risk exposure by credit quality (continued)

Fleet graded customer (simplified approach)

	Lease, loans and undrawn credit limits		
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Grade 1-7 Normal Risk	1,358,837	-	1,358,837
Grade 8-11 Watchlist	32,782	-	32,782
Grade 12 Default (credit impaired)	-	10,386	10,386
Total	1,391,619	10,386	1,402,005

(iv) Funding activities

The consolidated entity's treasury department manages credit risk through the use of external rating such as Standard and Poor's rating or equivalent, counterparty diversification, monitoring of counterparty financial condition and ensuring master netting agreements are in place with all derivative counterparties.

The below table shows the percentage of the consolidated entity's money market deposits and derivatives relating to funding activities, based on the Standard & Poor's rating.

Rating	Consolidated 2019	Consolidated 2018
	%	%
AA-	8	10
A+	2	0
A	90	90
	<u>100</u>	<u>100</u>

The maximum exposure to credit risk at the end of the reporting period, without taking into account collateral obtained, is the carrying amount, net of any allowance for doubtful debts or impairment, of each financial asset, including derivative financial instruments, in the statement of financial position.

Financial instruments and risk (continued)**20. Financial risk management (continued)****(c) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the consolidated entity is unable to meet its payment obligations associated with its financial liabilities when they fall due and to replace funds when they are withdrawn. The consequence may be failure to meet obligations to repay creditors and fulfil commitments to lend. The consolidated entity, in the normal course of business, requires substantial funding to support the level of its earning assets and working capital requirements, and consequently is exposed to liquidity risk.

The liquidity management processes carried out by the treasury department includes:

- Day-to-day funding managed by monitoring existing and future cash flows to ensure that requirements can be met. This includes planning replenishment of funds before they mature or/and borrowed by customers. The consolidated entity maintains an active presence in domestic and international capital markets to enable this to happen;
- Monitoring the concentration and profile of debt maturities; and
- Maintaining backup credit facilities.

(i) Financing arrangements

The consolidated entity utilises various financing arrangements such as commercial paper, medium term notes, bilateral bank loans and securitisation to meet liquidity requirements. It has access to a wide array of credit facilities to manage liquidity risk (refer to Note 13).

(ii) Maturity of financial liabilities

The tables below analyses the consolidated entity's financial liabilities into relevant maturity groupings based on their remaining contractual maturity as at the reporting period for all:

- non-derivative financial liabilities; and
- net and gross settled derivative financial instruments for which the contractual maturities are essential for an understanding of the timing of the cash flows.

The amounts in the tables are the contractual undiscounted cash flows. For interest rate swaps, the cash flows have been estimated using forward interest rates applicable at the end of the reporting period.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

2019 Consolidated	<1 Month \$'000	1-3 Months \$'000	3-12 Months \$'000	1-5 Years \$'000	Total \$'000
Non-derivatives					
Banks & other financial institutions	247,370	299,149	1,938,441	2,741,355	5,226,315
Bonds & commercial paper	806,067	2,164,180	3,052,238	7,672,664	13,695,149
Other liabilities	336,367	25,928	33,719	47,247	443,261
Contract liabilities	-	11,547	34,642	34,641	80,830
Total non-derivatives	1,389,804	2,500,804	5,059,040	10,495,907	19,445,555
Derivatives					
Forward foreign exchange contracts					
- Bought currency	(577,821)	(1,242,536)	(273,230)	-	(2,093,587)
- Sold currency	582,103	1,234,355	267,974	-	2,084,432
Interest rate swaps	1,878	43	(15,255)	(35,708)	(49,042)
Cross currency swaps					
- Pay leg	107,499	15,863	1,987,820	3,358,356	5,469,538
- Receive leg	(107,355)	(11,702)	(2,065,649)	(3,423,933)	(5,608,639)
Total derivatives	6,304	(3,977)	(98,340)	(101,285)	(197,298)
Total	1,396,108	2,496,827	4,960,700	10,394,622	19,248,257

2018 Consolidated	<1 Month \$'000	1-3 Months \$'000	3-12 Months \$'000	1-5 Years \$'000	Total \$'000
Non-derivatives					
Banks & other financial institutions	169,211	402,776	1,848,700	2,868,428	5,289,115
Bonds & commercial paper	848,050	1,824,048	4,112,752	5,113,847	11,898,697
Other liabilities	296,022	31,449	62,590	80,610	470,671
Total non-derivatives	1,313,283	2,258,273	6,024,042	8,062,885	17,658,483
Derivatives					
Forward foreign exchange contracts					
- Bought currency	(163,131)	(562,949)	(604,673)	-	(1,330,753)
- Sold currency	151,777	542,395	594,481	-	1,288,653
Interest rate swaps	2,742	(1,685)	(11,629)	16,609	6,037
Cross currency swaps					
- Pay leg	374,586	440,921	2,621,784	1,632,963	5,070,254
- Receive leg	(397,700)	(451,873)	(2,751,754)	(1,643,158)	(5,244,485)
Total derivatives	(31,726)	(33,191)	(151,791)	6,414	(210,294)
Total	1,281,557	2,225,082	5,872,251	8,069,299	17,448,189

Operating assets and liabilities

This section covers the operating assets and liabilities of the consolidated entity including cash and cash equivalents, prepayments, accounts payable and accrued expenses payable.

21. Cash and cash equivalents

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Cash in bank	34,603	38,624
Deposits at call	1,382,000	1,244,000
	<u>1,416,603</u>	<u>1,282,624</u>

At the end of financial year, the company held \$186.5 million (2018: \$180.6 million) in cash and deposits at call representing cash collections on securitised assets transferred to special purpose entities.

Recognition and measurement

Cash and cash equivalents includes cash in bank, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Cash in bank and deposits at call earn interest at prevailing market rates. Interest is recognised in the income statement using the effective interest rate method.

Operating assets and liabilities (continued)

22. Cash flow information

(a) Reconciliation of profit for the year to net cash from operating activities

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Profit attributable to owners of the parent	143,959	148,059
Share of profit of associates	(8,459)	(7,934)
Depreciation and amortisation and write-off	16,244	18,980
Amortisation - upfront receipts	1,980	518
Amortisation - prepaid expenses	23,821	21,470
Net gain on sale of non-current assets	(15,246)	(12,494)
Net loss on translation of foreign currency transactions	668,172	188,745
Changes in fair value of financial instruments	(307,577)	(33,511)
<i>Movements in operating assets and liabilities:</i>		
Decrease in provision for impairment of receivable	(3,698)	(11,910)
Increase/(decrease) in provision for impairment on residual value	16,462	(10,015)
Increase in loans and receivables	(1,545,662)	(1,640,597)
Increase in assets under net operating lease (net of accumulated depreciation)	(162,074)	(55,571)
Decrease in deferred tax asset	16,248	1,726
Increase in deferred tax liability	5,622	-
Increase in current and contract liabilities	71,017	70,933
Increase in current assets	(19,612)	(2,098)
(Decrease)/increase in income tax payable	(17,598)	53,320
Increase/(decrease) in derivative financial instruments at fair value through profit or loss	71,257	(35,950)
Net cash outflow from operating activities	<u>(1,045,144)</u>	<u>(1,306,329)</u>

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Consolidated		Consolidated	
	2018	Cash flows	Non-cash changes	2019
			Foreign exchange	
			Amortisation	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	16,529,776	1,247,125	361,954	52,190
				18,191,045

Operating assets and liabilities (continued)

22. Cash flow information (continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities (continued)

	Consolidated 2017	Cash flows	Non-cash changes		Consolidated 2018
			Foreign exchange	Amortisation	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	15,033,273	1,331,029	116,624	48,850	16,529,776

23. Other assets

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Prepayments	20,190	18,432
Other debtors	35,088	17,378
Accrued interest receivable on cash and cash equivalents	1,454	1,304
	<u>56,732</u>	<u>37,114</u>
Other assets expected to be recovered within 12 months	56,045	36,586
Other assets expected to be recovered after more than 12 months	687	528
	<u>56,732</u>	<u>37,114</u>

24. Other liabilities and contract liabilities

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(a) Other liabilities		
Unearned warranty revenue	-	1,441
Employee entitlements	12,000	10,464
Accrued interest payable	60,089	51,838
Amounts payable to related entities	182,881	187,950
Accounts payable	107,312	74,559
Accrued expenses (including related parties)	64,224	130,399
Other	16,755	14,020
	<u>443,261</u>	<u>470,671</u>
Other liabilities expected to be settled within 12 months	396,014	390,061
Other liabilities expected to be settled in more than 12 months	47,247	80,610
	<u>443,261</u>	<u>470,671</u>

Operating assets and liabilities (continued)**24. Other liabilities and contract liabilities (continued)****(b) Contract liabilities**

The consolidated entity has recognised the following revenue-related contract liabilities.

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Contract liabilities	80,830	-

The following table shows how much of the revenue recognised in the current reporting period relates to carried-forward contract liabilities. Note the amounts presented below are gross, while the amounts recognised in the consolidated statement of comprehensive income are presented net of related costs as the consolidated entity is acting as an agent.

Revenue recognised in relation to contract liabilities	Consolidated 2019 \$'000
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the period	58,089

As permitted under AASB 15, the transaction price allocated to (partially) unsatisfied performance obligations as of 31 March 2019 is not disclosed.

Operating assets and liabilities (continued)**24. Other liabilities and contract liabilities (continued)**

	2019	2018
Number of employees at the end of the reporting period	798	717

*Employee entitlements**(a) Short-term obligations*

Liabilities for wages and salaries, including annual leave expected to be settled within 12 months of the end of each reporting period are recognised in other payables in respect of employees' services up to the reporting date and are measured at the amounts expected to be paid when the liability is settled. Liabilities for non-accumulating sick leave are recognised when the leave is taken and measured at rates paid or payable.

(b) Other long-term employee benefit obligations

The liabilities for long service leave are not expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees rendered the related service. They are therefore recognised in the provision for employee benefits and measured as the present value of expected future payments to be made in respect of services provided by employees up to the end of each reporting period. Consideration is given at expected future wage and salary levels, experience of employee departures and periods of service. Expected future payments are discounted using market yields at the reporting date on national government bonds with terms to maturity and currency that match, as closely as possible, the estimated future cash flows.

The obligations are presented as current liabilities in the balance sheet if the consolidated entity does not have an unconditional right to defer settlement for at least twelve months after the reporting date regardless of when the actual settlement is expected to occur.

(c) Retirement benefit obligation

All employees of the consolidated entity are entitled to benefits on retirement, disability or death according to the consolidated entity's superannuation plan. The consolidated entity has a defined contribution plan. The defined contribution plan receives fixed contributions from the consolidated entity and the consolidated entity's legal and constructive obligation is limited to these contributions.

Contributions to the defined contribution fund are recognised as an expense as they become payable. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that cash refund, or a reduction in the future payments is available.

Non-operating assets

This section outlines the non-operating assets of the consolidated entity. Included in this section are the following information:

- Investment accounted for using the equity method
- Property and equipment
- Deferred tax asset

25. Investment accounted for using the equity method

Name of entity	Country of incorporation	Consolidated		Ownership interest	
		2019 \$'000	2018 \$'000	2019 %	2018 %
(a) Movement in carrying amount					
<i>Unlisted</i>					
Toyota Finance New Zealand Limited	New Zealand				
Carrying amount at 1 April		67,331	64,439	45.45	45.45
Share of profits after income tax		8,459	7,934		
Dividends received		-	(6,891)		
Net exchange differences on translation of foreign associate entity		1,535	1,849		
Carrying amount at 31 March		77,325	67,331		

The principal activities of Toyota Finance New Zealand Limited during the period were:

- to finance motor vehicle acquisitions in the form of leasing, term purchase, consumer and commercial loans;
- to provide bailment facilities and commercial loans to Toyota dealers;
- the marketing of vehicle and finance related insurance products;
- the provision of retail finance and related products for pleasure boats;
- the provision of unsecured personal loans; and
- to provide for car sharing services.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are carried at cost.

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(b) Share of associates' profits		
Profit before income tax	11,845	11,094
Income tax expense	(3,386)	(3,160)
Profit after income tax	8,459	7,934

Non-operating assets (continued)**25. Investment accounted for using the equity method (continued)****(c) Summarised financial information of associates**

	Consolidated entity's share of:			
	Assets \$'000	Liabilities \$'000	Revenues \$'000	Profit \$'000
Consolidated 2019				
Toyota Finance New Zealand Limited	575,447	497,516	61,848	8,459
Consolidated 2018				
Toyota Finance New Zealand Limited	606,553	538,615	60,209	7,934

	Consolidated	
	2019 \$'000	2018 \$'000
(d) Share of associates expenditure commitments		
Lease commitments	1,666	2,074

Principles of consolidation

Associates are all entities over which the consolidated entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost.

The consolidated entity's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. Dividends receivable from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the consolidated entity's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the consolidated entity and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

Foreign currency translation**(a) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of each of the consolidated entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in other comprehensive income.

Non-operating assets (continued)**25. Investment accounted for using the equity method (continued)***Foreign currency translation (continued)***(b) Transactions and balances**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

26. Property, plant and equipment

	Cost \$'000	Accumulated depreciation \$'000	Carrying value \$'000
Consolidated 2019			
Leasehold improvements	10,417	8,358	2,059
Plant and equipment	28,219	23,699	4,520
Motor vehicles	7,479	1,012	6,467
	<u>46,115</u>	<u>33,069</u>	<u>13,046</u>

	Cost \$'000	Accumulated depreciation \$'000	Carrying value \$'000
Consolidated 2018			
Leasehold improvements	8,407	7,925	482
Plant and equipment	24,003	21,861	2,142
Motor vehicles	6,969	1,140	5,829
	<u>39,379</u>	<u>30,926</u>	<u>8,453</u>

	Leasehold improvements \$'000	Plant and equipment \$'000	Motor vehicles \$'000	Totals \$'000
Consolidated 2019				
Carrying value at 1 April	482	2,142	5,829	8,453
Additions	2,009	4,216	6,860	13,085
Disposals	-	-	(4,441)	(4,441)
Depreciation	(432)	(1,838)	(1,781)	(4,051)
Carrying value at 31 March	<u>2,059</u>	<u>4,520</u>	<u>6,467</u>	<u>13,046</u>

	Leasehold improvements \$'000	Plant and equipment \$'000	Motor vehicles \$'000	Totals \$'000
Consolidated 2018				
Carrying value at 1 April	868	2,050	5,913	8,831
Additions	3	1,271	6,481	7,755
Disposals	-	-	(4,901)	(4,902)
Depreciation	(389)	(1,179)	(1,664)	(3,232)
Carrying value at 31 March	<u>482</u>	<u>2,142</u>	<u>5,829</u>	<u>8,453</u>

Non-operating assets (continued)**26. Property, plant and equipment (continued)**

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in profit or loss.

Recognition and measurement

Property and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the consolidated entity and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are charged to profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation of property and equipment is calculated using the straight line method to allocate their cost, net of their residual values, over their estimated useful lives, as follows:

Asset class	Method	Estimated useful life
Plant and equipment	Straight line	3-5 years
Motor vehicles	Straight line	1-3 years
Leasehold improvements	Straight line	Unexpired portion of lease or useful life of asset whichever is shorter

The asset's residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

Non-operating assets (continued)

27. Intangible assets

Recognition and measurement

Software consists of capitalised IT development costs being internally generated intangible assets. These consist of system software purchased and customised to the needs of the entity as well as internally developed software projects.

Capitalised software is recognised when it is probable that the project (i) will be completed considering its commercial and technical feasibility, (ii) will contribute to future period financial benefits through revenue generation and/or cost reductions and (iii) its costs can be measured reliably. The expenditure capitalised comprises all directly attributable costs, including costs of materials, services and direct labour. Capitalised computer software development is amortised from the point at which the asset is ready for use on a straight line basis over its useful life, which varies from 3 to 10 years.

Impairment of assets

Intangible assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

Software	Cost \$'000	Amortisation \$'000	Carrying value \$'000
Consolidated 2019	171,357	141,024	30,333
Consolidated 2018	154,087	128,831	25,256
		Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Carrying value at 1 April		25,256	33,575
Additions		17,270	7,429
Amortisation expense		(12,193)	(12,363)
Write-off		-	(3,385)
Carrying value at 31 March		30,333	25,256

Non-operating assets (continued)

28. Deferred tax assets

Refer to Note 6 Income tax expense for further information on income tax.

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:		
Amounts recognised in the balance sheet		
Provision for impairment of loans and advances	49,164	50,401
Financial instruments	6,125	10,910
Accrued expenses	32,301	30,456
Sundry items	5,819	4,471
Total amount recognised in the balance sheet	93,409	96,238
 Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:		
Amounts recognised in the balance sheet		
Assets financed under lease	91,838	74,066
Sundry items	7,193	5,924
Total amount recognised in the balance sheet	99,031	79,990
Net deferred tax (liabilities)/assets	(5,622)	16,248
 Gross deferred tax assets opening balance	96,238	86,833
Movement in temporary differences during the year		
Provision for impairment of loans and advances	(1,237)	(6,576)
Financial instruments	(4,785)	11,234
Accrued expenses	1,845	4,045
Sundry items	1,348	702
Gross deferred tax assets closing balance	93,409	96,238
 Gross deferred tax liabilities opening balance	79,990	68,859
Movement in temporary differences during the year		
Assets financed under lease	17,772	9,825
Sundry items	1,269	1,306
Gross deferred tax liabilities closing balance	99,031	79,990
Net deferred tax (liabilities)/assets	(5,622)	16,248
 Deferred tax liabilities expected to be settled within 12 months	(21,439)	(12,798)
Deferred tax asset expected to be settled beyond 12 months	15,817	29,046
	(5,622)	16,248

Unrecognised items

This section provides information about items that are not recognised in the financial statements as they do not satisfy the recognition criteria but are relevant for the understanding of the financial performance of the consolidated entity.

29. Contingent liabilities

(a) The company, as a member of the Toyota Motor Corporation Australia Limited GST Group (GST Group), is jointly and severally liable for 100% of the goods and services tax (GST) payable by the GST Group. The GST Group had a net GST payable as at 31 March 2019 of \$50.4 million (2018: \$59.4 million).

The company, in association with other Australian incorporated entities with a common owner, implemented the income tax consolidation legislation from 1 April 2003 with Toyota Motor Corporation Australia Limited as the Head Entity. Under the income tax consolidation legislation, income tax consolidation entities are jointly and severally liable for the income tax liability of the consolidated income tax group unless an income tax sharing agreement has been entered into by member entities. At the date of signing this financial report an income tax sharing agreement has been executed.

(b) The range of Toyota Extra Care warranty contracts, offered by the company since August 2003, provide an extended warranty to the customer in exchange for an upfront premium payment. The risk of claims has been fully insured with third party insurers. The directors consider the insurance of risk is sufficient to meet any claims which may eventuate.

(c) A fully maintained operating lease is offered under the company's current portfolio of products. Fully maintained operating leases require the company pay for agreed services. Monthly rental includes a pre-determined charge for such services. The actual cost of such services is expensed periodically during the term of the leases and recognised in the income statement by measuring the progress towards complete satisfaction of the company's performance obligation.

(d) A regulatory body is currently conducting a car finance industry review. The company has been selected for the review. At the issuance of this report, this review remains ongoing. The financial impact (if any) is not currently determinable and no provision has been made.

30. Commitments

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(a) Lease commitments		
Operating leases		
Aggregate amount contracted but not provided for in the accounts are as follows:		
- Premises	47,042	13,831
Due within one year	3,223	4,328
Due after one year but no later than five years	22,735	5,166
Due after five years	21,084	4,337
	47,042	13,831

The company leases various offices under non-cancellable operating leases. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. On renewal, the terms of the leases are renegotiated.

Unrecognised items (continued)**30. Commitments (continued)**

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
(b) Capital commitments		
Expenditures contracted for at the end of each reporting period but not recognised as liabilities is as follows:		
Intangible assets	710	13,407

31. Subsequent events

The directors are not aware of any other matter or circumstance not otherwise dealt with in the report or financial statements that has significantly or may significantly affect the operations of the consolidated entity, the results of those operations, or the state of affairs of the consolidated entity in subsequent financial years.

Other disclosure matters

This section covers other information that is not directly related to specific line items in the financial statements, including information about subsidiaries, related party transactions, parent entity information and other statutory disclosures.

32. Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets, liabilities, and results of the following subsidiaries in accordance with the accounting policy described in Note 2(b):

Name of entity	Country of incorporation	Class of shares	Ownership interest	
			2019 %	2018 %
Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited*	Australia	Ordinary	100	100

*Investment value of \$2 has been rounded to nil. The subsidiary, previously known as TFA (Wholesale) Pty. Limited, was renamed to Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited during the year. This subsidiary has been granted relief from the necessity to prepare financial statements in accordance with ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investment Commission. For further information, refer to Note 36. The proportion of the ownership interest is equal to the proportion of voting power held.

Name of trust	Units owned	
	2019 %	2018 %
Southern Cross Toyota 2009-1 Trust**	100	100
King Koala TFA 2012-1 Trust**	100	100

**Investment value of \$10 has been rounded to \$nil.

33. Related party transaction

This note shows the extent of related party transactions that are undertaken by the consolidated entity and the impact they had on the financial performance and position of the entity.

(a) Entities in the wholly owned group

The ultimate Australian parent entity is Toyota Finance Australia Limited, a wholly owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation, which is a wholly owned subsidiary of the ultimate parent entity, Toyota Motor Corporation incorporated in Japan.

(b) Subsidiaries

Interests in subsidiaries are set out in Note 32.

(c) Associates

Investments in associates are set out in Note 25.

Other disclosure matters (continued)**33. Related party transaction (continued)****(d) Key management personnel***(i) Key management personnel compensation*

	Consolidated 2019 \$	Consolidated 2018 \$
Short-term employee benefits	2,402,000	2,575,000

(ii) Equity instrument disclosures relating to key management personnel

Options over issued ordinary shares of the ultimate parent entity, being Toyota Motor Corporation, Japan, granted during or since the end of the financial year to any directors or the five most highly remunerated officers of the company and consolidated entity as part of their remuneration are enumerated below. These options were part of Toyota Motor Corporation Global Incentive Plan of 1 August 2008. An option has a right to acquire 100 common shares.

	31 March 2019 Unexercised options	31 March 2018 Unexercised options
Directors		
J. R. Chandler, Managing Director	0	20

Shares under option

Issued ordinary shares of the ultimate parent entity, being Toyota Motor Corporation, Japan under option at the date of this report are as follows:

Date options granted	Date exercisable	Expiry date	Issue price of shares	Balance at start of the period	Exercised during the period	Granted during the period	Balance at end of the period
2 Aug 2010	1 Aug 2012	31 Jul 2018	(A)	2,000	2000	-	-

(A) The exercise price of options is based on the price equal to 1.025 times the closing price of Toyota Motor Corporation common shares on the Tokyo Stock Exchange as at the date the options were granted.

(iii) Loans to key management personnel

No loans to key management personnel were recognised as at 31 March 2019 and 2018.

Other disclosure matters (continued)

33. Related party transaction (continued)

(e) Transactions and balances with related parties

Transactions and balances with related parties are set out below. These are included in the consolidated entity's consolidated statement of comprehensive income and consolidated statement of financial position for the period.

	Consolidated 2019 \$'000	Consolidated 2018 \$'000
Net financing income		
Affiliate finance income	20,254	24,466
Interest expense on loans from affiliated entity	-	(773)
Credit support fees paid to parent entity	(15,365)	(12,917)
Debt issuance fees paid to affiliated entity	(101)	(117)
Debt issuance fees paid to parent entity	(229)	(187)
Service fee paid to affiliated entity	(351)	(448)
Expenses		
Marketing expenses paid to affiliated entity	847	1,102
Security shared services fee	84	810
Consulting expenses paid to parent entity	107	190
Assets		
<i>Loans and receivables</i>		
Deferred finance income from affiliates*	(26,916)	(38,586)
<i>Other assets</i>		
Accounts receivable from affiliates*	4,886	3,244
Accounts receivable from parent entity*	-	20
Liabilities		
Interest bearing loans payable to affiliates	-	-
Non-interest bearing loans payable to affiliates	35,454	35,454
Accounts payable to affiliates*	139,405	145,637
Accrued interest payable to affiliates	-	-
Accounts payable to parent entity*	8,022	6,859
Accrued expenses payable to affiliates	-	489

No bad debts expense and allowance for doubtful debts were recognised in relation to any receivable due from related parties as at 31 March 2019 and 31 March 2018.

* Non-interest bearing

Other disclosure matters (continued)

34. Parent entity information

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2019

	Parent 2019 \$'000	Parent 2018 \$'000
Assets		
Cash and cash equivalents	1,416,603	1,282,624
Loans and receivables	17,076,012	15,509,768
Motor vehicles under operating lease	1,414,487	1,253,579
Derivative financial instruments	343,139	360,648
Investments in associates	4,284	4,284
Intangible assets	30,333	25,256
Property, plant and equipment	13,046	8,453
Deferred tax assets	-	16,248
Other assets	908,852	849,796
Total Assets	21,206,756	19,310,656
Liabilities		
Due to banks and other financial institutions	1,834,625	2,037,157
Bonds and commercial paper	13,106,166	11,414,000
Related party liabilities	4,102,375	3,891,300
Derivative financial instruments	143,422	135,265
Deferred tax liabilities	5,622	-
Other liabilities	443,261	470,671
Contract liabilities	80,830	-
Total Liabilities	19,716,301	17,948,394
Net Assets	1,490,455	1,362,262
Equity		
Contributed equity	120,000	120,000
Reserves	-	-
Retained earnings	1,370,455	1,242,262
Total Equity	1,490,455	1,362,262

As at 31 March 2019, current assets and current liabilities amounted to \$8,947 million and \$8,998 million respectively (2018: \$8,147 million and \$9,766 million respectively).

Other disclosure matters (continued)

34. Parent entity information (continued)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2019

	Parent 2019 \$'000	Parent 2018 \$'000
Interest revenue	799,433	719,484
Rental income on motor vehicles under operating lease	358,461	343,766
Fee income	39,491	35,517
Financing and similar revenue	1,197,385	1,098,767
Interest expense and similar charges	(612,687)	(617,547)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease	(290,596)	(280,523)
Financing expense and similar charges	(903,383)	(898,070)
Net financing revenue	294,002	200,697
Other revenue	195,484	206,171
Net operating income	489,486	406,868
Credit impairment losses	(45,006)	(23,658)
Non-credit impairment losses	(16,462)	10,015
Employee benefits expense	(133,803)	(111,018)
Depreciation, amortisation and write-off	(16,244)	(18,980)
IT and communication expense	(19,460)	(17,349)
Sales and marketing expense	(11,429)	(11,254)
Occupancy expense	(9,347)	(7,227)
Other expenses	(24,822)	(26,190)
Profit before income tax	212,913	201,206
Income tax expense	(59,567)	(61,366)
Profit after income tax	153,346	139,840

- (a) Guarantees entered into by the parent entity
The company has no financial guarantee in relation to securitisation of loans and receivables.
- (b) Contingent liabilities of the parent entity
Refer to Note 29 – Contingent liabilities
- (c) Contractual commitments by the parent entity
Refer to Note 30 – Commitments

Other disclosure matters (continued)**35. Auditor's remuneration**

During the year the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the parent entity, its related practices and non-related audit firms:

	Consolidated 2019 \$	Consolidated 2018 \$
PricewaterhouseCoopers - Australian firm		
Audit or review of the financial reports	579,732	527,276
Other audit-related work	264,635	487,083
Other assurance services	339,961	298,853
Total audit and other assurance services	1,184,328	1,313,212
 Taxation	 33,828	 44,833
Total remuneration	1,218,156	1,358,044
 Related practices of PricewaterhouseCoopers-Australian firm (including overseas PricewaterhouseCoopers firms)		
Other assurance services	134,218	105,764

36. Deed of cross guarantee

Toyota Finance Australia Limited and Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited are parties to a deed of cross guarantee under which each company guarantees the debts of the others. By entering into the deed, the wholly-owned entities have been relieved from the requirement to prepare a financial report and a directors' report under ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investments Commission.

The above companies represent a "Closed Group" for the purposes of the Legislative Instrument, and as there are no other parties to the Deed of Cross Guarantee that are controlled by Toyota Finance Australia Limited, they also represent the "Extended Closed Group".

The consolidated financial statements cover the entities which are parties to the deed of cross guarantee. Consequently, the consolidated financial statements reflect the consolidated statement of comprehensive income and consolidated balance sheet, comprising the company and the controlled entities which are a party to the Deed, after eliminating all transactions between the parties to the Deed of Cross Guarantee, at 31 March 2019.

Other disclosure matters (continued)

37. Changes in accounting policy

This note explains the impact of the adoption of AASB 9 *Financial Instruments* and AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers* on the consolidated entity's financial statements and discloses the new accounting policies that have been applied from 1 April 2018, where they are different to those applied in prior periods.

a) Impact on the financial statements

Adoption of AASB 15 did not result in any retrospective adjustments. However, with effect from 1 April 2018 the consolidated entity reclassified deferred revenue to contract liabilities.

As explained in Note 37(b) below, AASB 9 was adopted without restating comparative information and the adjustments arising from the new impairment requirements are only recognised in the opening balance sheet on 1 April 2018. The material adjustments presented in the table below relate to the adoption of AASB 9 and AASB 15.

	31 March 2018		1 April 2018
	As originally presented	Adjustments	Restated
	\$'000	\$'000	\$'000
Assets			
Cash and cash equivalents	1,282,624	-	1,282,624
Loans and receivables	15,509,768	30,582	15,540,350
Motor vehicles under operating lease	1,253,579	(6,462)	1,247,117
Derivative financial instruments	313,133	-	313,133
Investments accounted for using the equity method	67,331	-	67,331
Intangible assets	25,256	-	25,256
Property, plant and equipment	8,453	-	8,453
Deferred tax assets	16,248	(7,236)	9,012
Other assets	37,114	-	37,114
Total Assets	18,513,506	16,884	18,530,390
Liabilities			
Due to banks and other financial institutions	5,115,776	-	5,115,776
Bonds and commercial paper	11,414,000	-	11,414,000
Derivative financial instruments	135,265	-	135,265
Other liabilities	470,671	(77,185)	393,486
Contract liabilities	-	77,185	77,185
Total Liabilities	17,135,712	-	17,135,712
Net Assets	1,377,794	16,884	1,394,678
Equity			
Contributed equity	120,000	-	120,000
Reserves	5,274	-	5,274
Retained earnings	1,252,520	16,884	1,269,404
Total Equity	1,377,794	16,884	1,394,678

Other disclosure matters (continued)

37. Changes in accounting policy (continued)

b) AASB 9 Financial Instruments – Impact of adoption

AASB 9 *Financial Instruments* replaces AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. It makes a number of changes to the previous guidance on the classification and measurement of financial assets and financial liabilities and introduces an expected credit loss model for impairment of financial assets.

The adoption of AASB 9 *Financial Instruments* from 1 April 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognised in the financial statements. In accordance with the transitional provisions comparative figures have not been restated.

(i) Classification and measurement

On 1 April 2018 (the date of initial application of AASB 9), the consolidated entity assessed which business models apply to financial assets held and classified them into the appropriate AASB 9 category. Financial assets are held at amortised cost on the basis that the consolidated entity intends to hold them to collect contractual cash flows solely representing payments of principal and interest.

(ii) Impairment of financial assets

The consolidated entity has two types of financial assets that are subject to AASB 9

- Retail and Wholesale receivables which are subject to the general impairment model
- Fleet receivables which are subject to the simplified impairment model

The consolidated entity was required to revise its impairment methodology for each of these classes of assets. The impact of the change in impairment methodology on the consolidated entities retained earnings and equity is disclosed in Note 37(a).

While cash and cash equivalents are also subject to the impairment requirements of AASB 9, the identified impairment loss was immaterial.

The consolidated entity applied AASB 9's simplified approach to measuring expected credit losses for fleet receivables. This approach recognises a lifetime expected loss allowance.

To measure the expected credit losses for the retail portfolio, under AASB 9 the group uses a "three-stage" model for impairment based on the changes in credit quality since initial recognition as summarised below:

- A financial instrument that is not credit-impaired on initial recognition is classified in Stage 1 and has its credit risk continuously monitored by the consolidated entity.
- If a significant increase in credit risk since initial recognition is identified, the financial instrument is moved to Stage 2 but is not yet deemed to be credit-impaired.
- If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage 3.
- Financial instruments in Stage 1 have their expected credit loss measured at an amount equal to the portion of lifetime expected losses that result from default events possible within the next 12 months. Instruments in Stage 2 and 3 have their expected credit loss measured on a lifetime basis.

Other disclosure matters (continued)**37. Changes in accounting policy (continued)***b) AASB 9 Financial Instruments – Impact of adoption (continued)**(ii) Impairment of financial assets*

The loss allowance as of 1 April 2018 was as follows:

	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL \$'000	Total \$'000
Retail and Wholesale:			
Gross carrying amount	13,612,899	576,046	14,188,945
Loss allowance	43,828	43,172	87,000
Fleet:			
Gross carrying amount	-	2,742,403	2,742,403
Loss allowance	-	24,462	24,462

The loss allowances for retail and fleet at 31 Mar 2018 reconcile to the opening loss allowances on 1 April 2018 as follows:

Provision for impairment	Retail and Wholesale \$'000	Fleet \$'000	Total \$'000
As at 31 March 2018	121,713	13,869	135,582
Amounts restated through retained earnings	(34,713)	10,593	(24,120)
Restated as at 1 April 2018	87,000	24,462	111,462

c) AASB 15 Contracts with customers – Impact of adoption

On adoption of AASB 15, effective 1 April 2018, the consolidated entity considered revenue streams within the scope of AASB 15 and have concluded that there was no change to the amounts or timing of revenue recognised.

DIRECTORS' DECLARATION

In the directors' opinion:

- (a) the financial statements and notes set out on pages 6 to 73 are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) *complying with Accounting Standards, the Corporations Regulations 2001 and other mandatory professional reporting requirements; and*
 - (ii) *giving a true and fair view of the consolidated entity's financial position as at 31 March 2019 and of its performance for the year ended on that date; and*
- (b) there are reasonable grounds to believe that the company will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (c) at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that the members of the Extended Closed Group identified in note 36 will be able to meet any obligations or liabilities to which they are, or may become, subject by virtue of the deed of cross guarantee described in note 36.

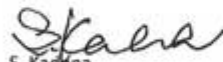
Note 2(a) confirms that the financial statements also comply with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

This declaration is made in accordance with a resolution of the directors.

For and on behalf of the Board



J. R. Chandler
Director



S. Kadena
Director

Sydney
05 June 2019

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

取締役は、事業年度終了以後、最終配当の支払を推奨しないことを決議している。「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。

2019年3月期終了以後、取締役は、今後の事業年度においてグループ会社の事業、業績若しくは状態に著しい影響を与え若しくは与える可能性があるその他の問題又は状況は、本書に掲げられた2019年3月31日現在及び2019年3月31日に終了した年度に係る財務書類にて別途記載されているものを除いては認識していない。

(2) 訴訟

T F Aは、重要な訴訟に関与していない。

4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、A A S Bにより公表されたA A Sに従って作成されており、I F R Sにも準拠している。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。日本G A A Pに準拠した財務書類を表示するには、財務書類の表示に関して、遡及的な効力をもって多くの主観的な判断や選択を行う必要がある。グループ会社は、そのような判断又は選択は行っていない。

グループ会社は、財務書類を日本G A A Pに準拠したものとするための調整は行っておらず、またA A Sと日本G A A Pとの相違について数値化していない。以下に記載した特定の相違の他にも相違が存在する可能性があり、その相違は記載されている相違よりも重要性が高い可能性がある。グループ会社には、将来においても財務書類の調整又は相違の数値化を行う意図はない。

2019年度の財務情報の表示を日本G A A Pに合わせて変更する場合、A A Sのもとでは、特に以下による相違が生じるものとする。

(1) 金融資産の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値（「F V O C I」）または純損益を通じて公正価値（「F V P L」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。（A A S B第9号）

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

(2) 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

オーストラリアでは、A A S B第9号に従い、減損損失の認識に関して、予想信用損失(以下、「E C L」という。)モデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のE C Lに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のE C Lではなく全期間のE C Lに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とE C Lの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、E C Lの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(3) 貸出関連手数料

オーストラリアでは、貸出関連手数料は全額、(関連する直接費と併せて)繰り延べられ、当該貸付金の実効利率への調整として認識される。

日本では、貸付金に係る手数料は通常、発生基準で計上される。

(4) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した場合(金融資産の無条件売却など)、金融資産の認識を中止する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを保持している場合、金融資産の認識は中止せず、当該取引を担保付借入として会計処理する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しておらず、保持もしていない場合、企業は当該資産への支配を保持しているかどうか判定する必要がある。支配は、譲受人が当該資産を実際に売却する能力を有しているかどうかに基づいて判定される。企業が支配を失っている場合は、当該資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、その継続的関与の範囲において当該資産の認識を継続する。

受領額と資産の帳簿価額との差額は、認識を中止した時点で損益計算書上に認識される。従前に資本として計上された当該資産の公正価値調整は、損益計算書に振替えられる。取引により生じた新しい資産又は負債は公正価値で認識される。

日本では、以下の3つの要件が満たされた場合に金融資産の認識が中止される。(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されている。(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できる。(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない。

(5) 有形固定資産

オーストラリアでは、有形固定資産について減価償却累計額を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に減損費用として認識される。減損損失はその後減少した場合には戻し入れることができる。

日本では、有形固定資産は減価償却累計額を差引いた取得原価で計上される。日本基準では、有形固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(6) 金融商品：開示

オーストラリアでは、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット(レベル3)が継続的に使用される公正価値測定の場合、純損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、公正価値測定及びその開示に関する包括的な会計基準はなく、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されている。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品について、金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項の開示が必要とされている。

(7) リース (2019年 4 月 1 日より適用)

オーストラリアでは、A A S B 第16号「リース」が2019年 4 月 1 日に開始する会計期間より強制適用され、A A S B 第117号「リース」及び関連する解釈指針は廃止される。A A S B 第16号は主に借手の会計処理を変更する一方で、貸手の会計処理には重要な変更はない。A A S B 第16号においては、ほとんどすべての借手のリース取引について、従前のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分にかかわらず、特定の資産を使用する権利（使用権資産）とリース料の支払いのための金融負債を認識することが求められる。

日本においては、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

T F Aの財務書類の表示に用いられた通貨である豪ドルと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間に
いて、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略
する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

T F Aにより発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年5月1日
2．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年5月1日
3．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年5月1日
4．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2018年5月11日
5．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2018年5月11日
6．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2018年5月11日
7．有価証券報告書及び添付書類	提出日： 2018年7月2日
8．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年8月10日
9．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2018年8月27日
10．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
11．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
12．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
13．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
14．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
15．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月19日
16．半期報告書及び添付書類	提出日： 2018年12月21日
17．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月21日
18．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月21日
19．訂正発行登録書及び添付書類 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2018年12月21日
20．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2019年1月8日
21．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2019年1月8日
22．訂正発行登録書 (2018年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2019年1月8日
23．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2019年1月10日
24．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2019年1月10日
25．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2019年1月10日

- 26．訂正発行登録書及び添付書類
(2018年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)
27．発行登録追補書類及び添付書類

提出日： 2019年 2 月28日

提出日： 2019年 3 月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TF Aにより発行された債券の所持人は、トヨタ自動車とTF Sとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及び2000年8月7日付のTF SとTF Aとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている証券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・エーは、当該証券の所持人の利益のために、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TF S及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、TF S及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなるさらなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。受託会社は、その上で、かかる所持人のために直接TF S及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。受託会社がTF S及び/又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該証券の所持人の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該証券の所持人自身が上記の行為をなすことができる。

受託会社が任命されていない証券

当該証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TF S及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TF S及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなるさらなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った当該証券の所持人は、その上で、直接TF S及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位とする。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成31年 3 月期） 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日

令和元年 6 月21日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称
トヨタ自動車株式会社 本社
株式会社東京証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

所 在 地
愛知県豊田市トヨタ町 1 番地
東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社608社（変動持分事業体を含む）および関連会社201社（2019年 3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が令和元年 6月21日に提出した有価証券報告書「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記26」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
L S、R X、クラウン、カローラ、R A V 4、ハイラックス、ヴィッツ、カムリ、C - H R、ハイランダー、タコマ、ランドクルーザー、ハイエース、プリウス、アクア、シエンタ、ヴォクシー、ルーミー、タンク、プロフィア、タント ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主にトヨタホーム(株)、ミサワホーム(株)、ならびにその関係会社が製造、販売を行っている。

ロ．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算期	2015年 3 月期	2016年 3 月期	2017年 3 月期	2018年 3 月期	2019年 3 月期
売上高 (百万円)	27,234,521	28,403,118	27,597,193	29,379,510	30,225,681
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,892,828	2,983,381	2,193,825	2,620,429	2,285,465
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,173,338	2,312,694	1,831,109	2,493,983	1,882,873
包括利益 (百万円)	3,294,275	1,517,486	1,966,650	2,393,256	1,936,602
純資産 (百万円)	17,647,329	18,088,186	18,668,953	19,922,076	20,565,210
総資産 (百万円)	47,729,830	47,427,597	48,750,186	50,308,249	51,936,949
1 株当たり株主資本 (円)	5,334.96	5,513.08	5,887.88	6,438.65	6,830.92
基本 1 株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	688.02	741.36	605.47	842.00	650.55
希薄化後 1 株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	687.66	735.36	599.22	832.78	645.11
株主資本比率 (%)	35.2	35.3	35.9	37.2	37.3
株主資本当社普通株主に 帰属する当期純利益率 (%)	13.9	13.8	10.6	13.7	9.8
株価収益率 (倍)	12.2	8.0	10.0	8.1	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,685,753	4,460,857	3,568,488	4,223,128	3,766,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,813,490	3,182,544	2,969,939	3,660,092	2,697,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,045	423,571	375,165	449,135	540,839
現金及び現金同等物並び に拘束性現金期末残高 (百万円)	2,284,557	2,939,428	3,149,326	3,219,639	3,706,515
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	344,109 [85,848]	348,877 [86,843]	364,445 [86,005]	369,124 [84,731]	370,870 [87,129]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 売上高は消費税等を含まない。

3 2019年 3 月期より、キャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を適用した。この指針の適用により、2017年 3 月期および2018年 3 月期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物並びに拘束性現金期末残高」は組替えが行われ再表示されており、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）が含まれている。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (百万円)	11,209,414	11,585,822	11,476,343	12,201,443	12,634,439
経常利益 (百万円)	2,125,104	2,284,091	1,801,736	2,238,140	2,323,121
当期純利益 (百万円)	1,690,679	1,810,370	1,529,911	1,859,312	1,896,824
資本金 (百万円)	397,049	635,401	635,401	635,401	635,401
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	3,417,997	3,337,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997
A A型種類株式 (千株)		47,100	47,100	47,100	47,100
純資産額 (百万円)	10,184,271	10,859,443	11,365,784	12,040,947	12,450,274
総資産額 (百万円)	15,128,623	16,100,209	16,592,167	17,209,436	17,716,993
1株当たり純資産額 (円)	3,235.44	3,417.07	3,659.40	3,972.72	4,225.55
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	200	210	210	220	220
(うち1株当たり 中間配当額)	(75)	(100)	(100)	(100)	(100)
第1回A A型種類株式 (円)		52	105	158	211
(うち1株当たり 中間配当額)	()	(26.0)	(52.5)	(79.0)	(105.5)
1株当たり当期純利益 (円)	535.22	581.08	506.96	628.31	657.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	534.95	575.64	500.65	620.85	649.89
自己資本比率 (%)	67.3	67.4	68.5	70.0	70.3
自己資本利益率 (%)	17.8	17.2	13.8	15.9	15.5
株価収益率 (倍)	15.7	10.2	11.9	10.9	9.9
配当性向 (%)	37.4	36.1	41.4	35.0	33.5
従業員数 (人)	70,037	72,721	73,875	74,890	74,515
[外、平均臨時雇用人員]	[9,947]	[10,371]	[10,700]	[10,905]	[11,122]
株主総利回り (%)	147.3	109.2	114.3	131.6	129.5
(比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (130.7)	(%) (116.5)	(%) (133.7)	(%) (154.9)	(%) (147.1)
最高株価 (円)	8,741	8,637	7,156	7,782	7,592
最低株価 (円)	5,314	5,710	4,975	5,695	6,079

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第115期から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっている。

3 株主総利回りは、次の算式により算出している。

$$\text{株主総利回り}(\%) = \frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

4 株価は、普通株式の東京証券取引所（市場第1部）の市場相場である。なお、第1回A A型種類株式は非上場株式であるため、該当事項はない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

T F S は、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (百万円)	1,645,393	1,880,183	1,812,554	1,978,884	2,141,906
経常利益 (百万円)	367,586	330,190	215,447	280,769	313,306
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	235,090	232,719	148,687	509,930	222,308
包括利益 (百万円)	383,235	82,594	117,191	439,270	267,214
純資産額 (百万円)	2,091,538	2,173,667	2,291,850	2,733,310	2,893,403
総資産額 (百万円)	22,079,002	21,379,657	22,188,626	22,636,927	23,660,621
1株当たり純資産額 (円)	1,319,596.49	1,372,219.52	1,444,732.41	1,721,667.31	1,816,366.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	149,691.36	148,181.83	94,674.94	324,692.91	141,552.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.4	10.1	10.2	11.9	12.1
自己資本利益率 (%)	12.5	11.0	6.7	20.5	8.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,463 (1,380)	9,670 (1,536)	10,172 (1,548)	10,364 (1,450)	10,634 (1,540)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2015年 3 月期	2016年 3 月期	2017年 3 月期	2018年 3 月期	2019年 3 月期
売上高 (百万円)	114,146	41,846	39,854	58,411	75,532
経常利益 (百万円)	107,950	30,975	28,947	47,297	63,027
当期純利益 (百万円)	101,148	27,192	26,160	42,983	57,665
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	532,181	556,311	581,408	624,560	580,459
総資産額 (百万円)	542,196	562,541	589,136	633,111	586,472
1 株当たり純資産額 (円)	338,861.06	354,225.54	370,206.23	397,682.51	369,601.93
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)					63,674.00 (63,674.00)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	64,405.56	17,314.84	16,657.31	27,369.48	36,717.92
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.2	98.9	98.7	98.6	99.0
自己資本利益率 (%)	21.0	5.0	4.6	7.1	9.6
配当性向 (%)					173.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	87 (14)	86 (17)	79 (18)	73 (16)	85 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価の記載を省略している。

2 沿革

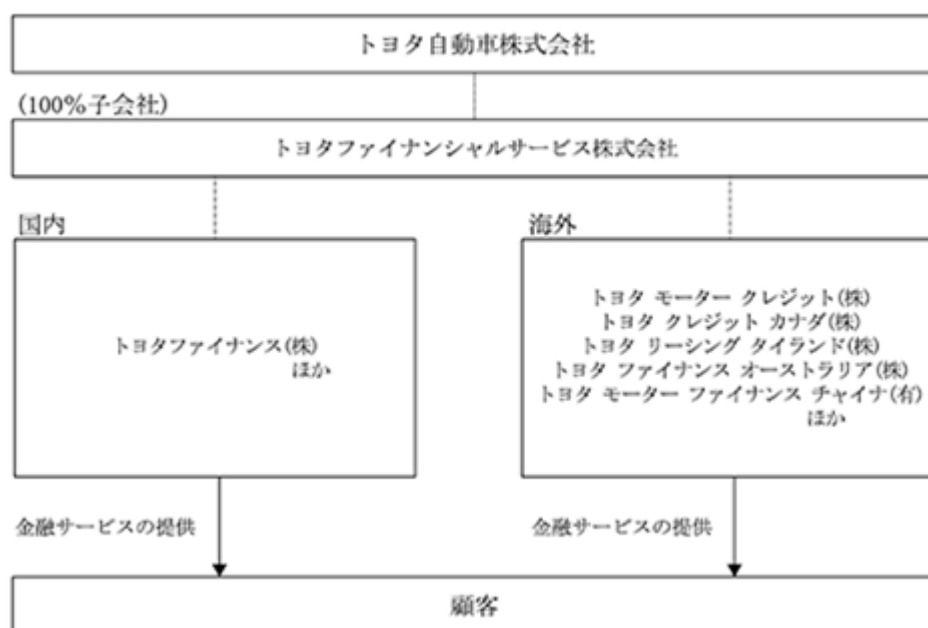
- ・トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
1987年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1988年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
1989年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
1990年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
1993年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
1996年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
1999年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
2000年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、トヨタファイナンスサービス株式会社設立
2001年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
2002年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
2004年	・トヨタ コンパニー フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
2005年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
2006年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
2007年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
2008年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
2011年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
2013年	・トヨタファイナンスサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立
2017年	・トヨタ ファイナンス サービス アイルランド株式会社〔現 連結子会社〕(アイルランド)設立
2018年	・トヨタファイナンスサービス イタリア株式会社〔現 連結子会社〕(イタリア)設立
2019年	・株式会社K I N T O〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・M O B I L O T S株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社55社及び持分法適用会社 7 社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、タイにおいては、トヨタ リーシング タイランド株式会社が、その他の地域においては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司等が展開しており、現在、世界37の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュランス サービス(株) (注)1	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株)(注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 119,800	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 45社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 3,746,104	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3	役員の兼任...無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャルサービス インターナショナル(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービ
ス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)及びトヨタファイナンシャルサービス イタ
リア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,977
北米	3,370
タイ	1,215
その他	3,987
全社(共通)	85
合計	10,634 (1,540)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85 (14)	45.1	7.5	10,598

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

自動車産業は、電動化・自動運転・MaaSの広がりなど100年に一度の大変革の時代を迎えている。TFSグループは、お客様に移動の自由による喜びを感じていただくよう、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応したサービスを提供し、TFSの使命である「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指している。また、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、毎年着実に“真の競争力”を強化する「年輪的成長」を方針に掲げ、以下の課題に取り組むことで持続可能な成長を実現したいと考えている。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販売金融事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 生産性、効率性、収益性の向上
- (5) 車両トータルライフの収益機会の取り込み
- (6) モビリティサービスの事業化
- (7) お客様ニーズに適合したデジタル化推進
- (8) 人材育成の強化

2 事業等のリスク

TFSグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はTFSグループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

TFSグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

オペレーショナル・リスク

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

ＴＦＳグループは、国内外30以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

外部リスク

ＴＦＳグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、ＴＦＳグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びＴＦＳグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、ＴＦＳグループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、ＴＦＳグループの社会的信用の失墜等によりＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

コンプライアンスに関するリスク

ＴＦＳグループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、ＴＦＳグループの社会的信用の失墜等によりＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

個人情報管理に関するリスク

ＴＦＳグループは個人情報を取り扱っており、これらの情報について紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、ＴＦＳグループの社会的信用の失墜等によりＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

販売金融以外のビジネス

ＴＦＳグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。ＴＦＳグループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

ＴＦＳグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、ＴＦＳグループの売上や資産が減少しまたは費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているＴＦＳグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

ＴＦＳグループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴訟事件や法的手続き等に伴うＴＦＳグループの社会的信用の失墜などが生じた場合、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに増加し、企業の収益や景況感が良好な水準のもとで、設備投資も増加基調を続けたことから、緩やかに拡大した。海外経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の展開などを巡って不確実性が高まったものの、全体では緩やかに成長した。米国経済は拡大、欧州経済は回復傾向が継続、中国経済は一部に弱めの動きがみられたが、総じて安定した成長を継続した。その他の新興国・資源国経済は、輸出の増加や各国での景気刺激策の効果等から、全体としては緩やかに回復した。先行きは、米国通商政策や欧州情勢、中国や新興国の経済等を巡る海外経済の不確実性、これが金融資本市場に及ぼす影響等について留意していく必要がある。

また、自動車市場においては、中国など一部の国で減速感があるものの、先進国が安定的に推移し、新興国では景気回復などを背景に緩やかに拡大した。一方で、環境問題や社会課題への対応、急速な自動化、電動化、コネクティッド、ロボティクスなどの技術革新、さらには、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、T F S グループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。また、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、一年一年着実に真の競争力を強化する「年輪的成長」の実現が不可欠と考えている。「未来への挑戦」としては、バリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。「年輪的成長」としては、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、欧州や中国、アジアなど多くの国で業容が拡大した。また、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約282万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタの販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のＴＦＳグループ連結決算は、売上高は２兆１,４１９億円と、前連結会計年度に比べて１,６３０億円の増収となり、残価関連費用の減少などにより、営業利益は２,８１８億円と３２１億円の増益、経常利益は３,１３３億円と３２５億円の増益となったが、親会社株主に帰属する当期純利益は２,２２３億円と２,８７６億円の減益となった。

ＴＦＳ単独決算については、売上高は７５５億円と、前事業年度に比べて１７１億円の増収となり、受取配当金の増加などにより、営業利益は６１５億円と１６８億円の増益、経常利益は６３０億円と１５７億円の増益、当期純利益は５７６億円と１４６億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は１,７７６億円と、前連結会計年度に比べて１３３億円の増収となったが、ポイント引当金繰入額の増加などにより、営業利益は２４８億円と４０億円の減益となった。

(北米)

売上高は１兆４,９０７億円と、前連結会計年度に比べて１,１７８億円の増収となり、残価関連費用の減少などにより、営業利益は１,３２８億円と２２１億円の増益となった。

(タイ)

売上高は７４３億円と、前連結会計年度に比べて６７億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は２１９億円と９億円の増益となった。

(その他)

売上高は３,９９１億円と、前連結会計年度に比べて２５０億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は１,０４９億円と１２６億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるＴＦＳグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は２３兆６,６０６億円と、前連結会計年度末に比べて１兆２３６億円の増加となった。流動資産は９,５４３億円増加して１８兆４,６４６億円、固定資産は６９３億円増加して５兆１,９５９億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は２０兆７,６７２億円と、前連結会計年度末に比べて８,６３６億円の増加となった。流動負債は４,２０５億円増加して１０兆２,８６８億円、固定負債は４,４３０億円増加して１０兆４,８０３億円となった。流動負債の増加は短期借入金、１年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は２兆８,９３４億円と、前連結会計年度末に比べて１,６００億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,627,806	5.5
北米	13,470,340	5.0
タイ	1,275,603	20.2
その他	5,346,897	7.5
合計	21,720,648	6.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	177,645	8.1
北米	1,490,781	8.6
タイ	74,354	10.0
その他	399,125	6.7
合計	2,141,906	8.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

T F S グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,147,433百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は17,589百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F S グループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

2019年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	4,494,000	100.0
合計	4,494,000	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

2019年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	959	11,442	388	12,789	1,948 (291)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 在外子会社の状況

2019年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Piano, Texas, U.S.A.)	北米	業務施設	1,328	18,484	2,061	21,874	3,212 (696)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は 2,678 百万円である。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F S グループにおける次連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,884,129百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,942百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500		

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

ライツプランの内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(5) 所有者別状況

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				1				1
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00

(6) 大株主の状況

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等]

該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F S は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年 1 回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F S は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第19期（2019年3月期）は、上記方針に基づき、普通株式の中間配当として1株当たり63,674円を配当した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月18日 取締役会決議	100,000	63,674

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

会社機関の内容

T F S は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役 8 名で構成され、T F S の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、監査役制度（監査役 3 名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

内部統制システムの状況

T F S は金融事業に内在するリスクの顕在化を予防するため、T F S グループ各社に対して、社内組織・諸規則の整備・運用、役職員の教育、各種報告・チェック体制の強化を求めるとともに、効率的・効果的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の三層に区分し、各層の内部監査人が各担当領域の内部監査を実施している。各層間で責任を分担するとともに、状況に応じて各層間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、T F S グループ全体としての監査の効率化を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価については、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理体制・基準・手順について、その整備・文書化・評価等の実施を徹底している。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額93百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額45百万円（うち、社外監査役 百万円）である。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第 1 項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第 1 項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 役員の状況

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	福 留 朗 裕	1963年 1 月 1 日生	1985年 4 月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社 2015年 4 月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任 2018年 1 月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 “ 2018年 1 月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) “ 2018年 1 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) “ 2018年 1 月 トヨタファイナンシャルサービス イン ターナショナル株式会社 取締役会長(現任) “	(注) 1	なし
取締役上級副社長	小 寺 信 也	1962年 3 月 1 日生	1984年 4 月 トヨタ自動車株式会社 入社 2013年 4 月 同社 常務役員 就任 2018年 1 月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役上級副社長(現任) “ 2018年 6 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) “ 2019年 2 月 株式会社K I N T O 取締役社長(現任) “	(注) 1	なし
取締役	マーク テンブリン	1961年 1 月 2 日生	1990年 1 月 米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 2013年 4 月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 2016年 4 月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) “ 2016年 4 月 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社(現 トヨタファイ ナンシャルサービス インターナシ ョナル株式会社) 取締役社長(現任) “ 2016年 5 月 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長 “ 2018年 9 月 同社 取締役社長(現任) “ 2018年 9 月 トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社 取締役社長(現任) “ 2018年 9 月 トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役会長(現任) “	(注) 1	なし
取締役	西 利 之	1961年 4 月23日生	1985年 4 月 トヨタ自動車株式会社 入社 2017年 4 月 同社 常務役員 就任 2018年 1 月 トヨタ東京カローラ株式会社(現 ト ヨタモビリティ東京株式会社) 取締役社長 “ 2019年 4 月 トヨタモビリティ東京株式会社 取締役 “ 2019年 6 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) “ 2019年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) “	(注) 1	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小 林 耕 士	1948年10月23日生	1972年 4 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注) 1	なし
			2001年 6 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役 就任		
			2004年 6 月	株式会社デンソー		
				常務役員 //		
			2007年 6 月	同社		
				専務取締役 //		
			2010年 6 月	同社		
				取締役副社長 //		
			2015年 6 月	同社		
				取締役副会長 //		
			2018年 1 月	トヨタ自動車株式会社		
				副社長 //		
			2018年 1 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役(現任) //		
			2018年 1 月	株式会社デンソー		
				取締役 //		
			2018年 6 月	トヨタ自動車株式会社		
				取締役(現任) //		
			2018年 6 月	トヨタファイナンス株式会社		
				取締役(現任) //		
取締役	ディディエ ルロワ	1957年12月26日生	1982年 9 月	ルノー株式会社	(注) 1	なし
				入社		
			1998年 9 月	トヨタ モーター マニュファクチャリ ング フランス株式会社		
				//		
			2007年 6 月	トヨタ自動車株式会社		
				常務役員 就任		
			2012年 4 月	同社		
				専務役員 //		
			2015年 6 月	同社		
				取締役副社長 //		
			2017年 4 月	同社		
				取締役(現任) //		
			2018年 6 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役(現任) //		
取締役	宮 崎 洋 一	1963年10月19日生	1986年 4 月	トヨタ自動車株式会社	(注) 1	なし
				入社		
			2015年 4 月	同社		
				常務役員 就任		
			2016年 6 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社	(注) 1	なし
				取締役(現任) //		
			2019年 1 月	トヨタ自動車株式会社	(注) 1	なし
				執行役員(現任) //		
取締役	山 本 正 裕	1974年12月 4 日生	1997年 4 月	トヨタ自動車株式会社	(注) 1	なし
				入社		
			2017年11月	同社		
				秘書部主査(現任) 就任	(注) 1	なし
			2019年 6 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役(現任) //		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	矢 島 一 朗	1957年 6 月24日生	1980年 4 月 2012年 1 月 2014年 1 月 2018年 6 月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 就任 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司 取締役社長 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注) 2	なし
監査役	小 倉 克 幸	1963年 1 月25日生	1985年 4 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2019年 6 月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 監査役室室長 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任)	(注) 2	なし
監査役	近 健 太	1968年 8 月 2 日生	1991年 4 月 2017年 1 月 2018年 6 月 2019年 6 月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 経理部部長(現任) 就任 同社 常務役員 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注) 2	なし
計						

(注) 1 取締役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(3) 監査の状況

監査役監査の状況

監査役制度（監査役３名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

内部監査の状況

T F S グループの内部監査は、T F S（８名の内部監査人、以下同）によるグローバル監査、地域統括本部（８名）による地域監査、各子会社（76名）による個社内部監査の、三層構造で実施されている。各層間の責務、連携は、「T F S グループ内部監査権限規程」において調整され、各層の取締役会、監査役会にて承認を受けた年度監査計画に基づいて、網羅的な業務監査を行っている。ガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの有効性評価を行い、その結果を要改善事項の提案とともに、各層の経営責任者、監査役に報告している。

監査役監査、会計監査との連携を図る為、三様監査会議を実施している。リスクマネジメント、コンプライアンス管轄部署とも、常時情報共有と相互連携を図っている。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

男澤 顕

山口 健志

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

ニ 監査法人の選定方針と理由

T F S はトヨタ自動車株式会社の連結子会社であり、トヨタ自動車株式会社は会計監査人としてP w C あらた有限責任監査法人を選任していることから、会計監査人を統一することでグループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性等の向上が図れると判断したためである。

ホ 監査役による監査法人の評価

T F S の監査役は、監査法人に対し評価を行っている。P w C あらた有限責任監査法人の監査計画・監査方法・結果について相当であり、また会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制整備及び外部機関による検査も適切に実施されていると評価している。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用している。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	71		72	
連結子会社	83	37	94	33
計	154	37	166	33

ロ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

(4) 役員の報酬等

該当事項はない。

(5) 株式の保有状況

該当事項はない。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成している。

- (2) T F S の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。

- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		389,639		571,170
営業債権	5, 6	14,721,212	5, 6	15,729,259
リース債権及びリース投資資産		1,342,045		1,497,388
有価証券		570,787		276,631
その他		650,891		566,467
貸倒引当金		164,242		176,266
流動資産合計		17,510,333		18,464,651
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	5, 6	4,350,779	5, 6	4,494,000
その他		9,262		9,474
有形固定資産合計	1	4,360,042	1	4,503,474
無形固定資産		38,017		36,884
投資その他の資産				
投資有価証券	2	468,002	2	365,419
その他	2	260,530	2	290,192
投資その他の資産合計		728,533		655,611
固定資産合計		5,126,593		5,195,969
資産合計		22,636,927		23,660,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)		当連結会計年度 (2019年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	5	919,723	5	1,130,702
1 年以内返済予定の長期借入金	5 , 6	1,629,396	5 , 6	1,739,114
1 年以内償還予定の社債	5	2,321,393	5	2,289,804
コマーシャルペーパー		3,891,614		3,871,603
その他の引当金		30,161		32,471
その他		1,074,034		1,223,156
流動負債合計		9,866,324		10,286,853
固定負債				
社債	5	6,253,109	5	6,655,252
長期借入金	5 , 6	3,046,051	5 , 6	3,052,704
繰延税金負債		637,113		686,236
その他の引当金		10,983		17,398
退職給付に係る負債		14,873		15,877
その他		75,160		52,893
固定負債合計		10,037,291		10,480,363
負債合計		19,903,616		20,767,217
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,545,223		2,653,758
株主資本合計		2,783,648		2,892,183
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		560		1,184
繰延ヘッジ損益		2,667		3,217
為替換算調整勘定		81,877		43,981
その他の包括利益累計額合計		79,770		39,579
非支配株主持分		29,432		40,799
純資産合計		2,733,310		2,893,403
負債純資産合計		22,636,927		23,660,621

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,978,884	2,141,906
売上原価	2 1,325,249	2 1,435,668
売上総利益	653,635	706,237
販売費及び一般管理費	1 403,990	1 424,429
営業利益	249,645	281,807
営業外収益		
為替差益	1,042	
持分法による投資利益	3,658	3,651
償却債権取立益	24,939	25,606
その他	2,433	3,092
営業外収益合計	32,073	32,350
営業外費用		
固定資産処分損	732	298
為替差損		234
その他	216	318
営業外費用合計	949	851
経常利益	280,769	313,306
特別利益		
関係会社清算益	3 361	
特別利益合計	361	
特別損失		
競争法関連損失引当金繰入額		5,535
特別損失合計		5,535
税金等調整前当期純利益	281,130	307,771
法人税、住民税及び事業税	66,089	53,897
法人税等調整額	298,860	27,196
法人税等合計	232,770	81,093
当期純利益	513,901	226,678
非支配株主に帰属する当期純利益	3,971	4,369
親会社株主に帰属する当期純利益	509,930	222,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	513,901		226,678	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	5,637		1,745	
繰延ヘッジ損益	799		207	
為替換算調整勘定	68,653		41,592	
持分法適用会社に対する持分相当額	460		2,594	
その他の包括利益合計	1	74,630	1	40,535
包括利益	439,270		267,214	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	434,805		262,499	
非支配株主に係る包括利益	4,465		4,714	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,930	509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			509,930	509,930
当期末残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	13,908	4,766	22,898	2,291,850
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,637	1,397	67,968	75,003	6,534	68,469
当期変動額合計	5,637	1,397	67,968	75,003	6,534	441,460
当期末残高	560	2,667	81,877	79,770	29,432	2,733,310

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			13,773	13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当期変動額				
剰余金の配当			100,000	100,000
親会社株主に帰属する当期純利益			222,308	222,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			122,308	122,308
当期末残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560	2,667	81,877	79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					661	14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	2,667	81,877	79,770	28,771	2,718,875
当期変動額						
剰余金の配当						100,000
親会社株主に帰属する当期純利益						222,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745	550	37,895	40,190	12,028	52,219
当期変動額合計	1,745	550	37,895	40,190	12,028	174,528
当期末残高	1,184	3,217	43,981	39,579	40,799	2,893,403

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンスサービス イタリア(株)、トヨタフリートモビリティ(有)、トヨタブローカー セグロ アルゼンチン(株)、(株)KINTO、MOBILOTS(株)、トヨタリーシング ロシア(株)及びトヨタ リボルビング ノート デポジター(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ(株)

・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 606「顧客との契約から生じる収益」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用している。

これにより、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額で収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は12,137百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(米国会計基準ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当連結会計年度より適用している。

これにより、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1,380百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、IFRS第9号「金融商品」を当連結会計年度より適用している。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は256百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

(米国会計基準ASU 2016-13「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2019年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。2021年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産73,237百万円は「投資その他の資産」の「その他」260,530百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた繰延税金負債23,789百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」637,113百万円に含めて表示している。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ32,772百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,201,420百万円	1,268,721百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,348百万円	38,297百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	20,086	19,580
投資その他の資産その他(出資金)	641	428
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	641	428

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,117,270百万円	3,429,411百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	55,355	50,211
その他	11,954	12,527
合計	3,184,580	3,492,150

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出未実行残高	3,316,588百万円	3,826,278百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	2,016,371百万円	1,912,312百万円
賃貸資産(純額)	618,786	609,694

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,526百万円	59,166百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,033,111	933,641
長期借入金	899,192	884,746
1年以内償還予定の社債	16,494	23,331
社債	43,018	29,787

6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,906,199百万円	1,793,475百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	1,830,019百万円	1,745,592百万円
賃貸資産(純額)	618,786	609,694

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
従業員給与・手当	88,143百万円	88,982百万円
貸倒引当金繰入額	99,850	97,736

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
デリバティブ関連損益	(益)2,860百万円	(損)23,414百万円

- 3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,380百万円	588百万円
組替調整額	4,567	1,248
税効果調整前	7,947	1,836
税効果額	2,309	91
その他有価証券評価差額金	5,637	1,745
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	293	1,021
組替調整額	1,493	1,318
税効果調整前	1,199	297
税効果額	400	89
繰延ヘッジ損益	799	207
為替換算調整勘定		
当期発生額	68,653	41,592
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	460	2,594
その他の包括利益合計	74,630	40,535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月18日 取締役会	普通株式	100,000	63,674	2019年2月28日	2019年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	580,852百万円	648,817百万円
見積残存価額部分	421,497	478,293
受取利息相当額	79,856	99,535
合計	922,493	1,027,576

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	151,267百万円	169,741百万円
1年超2年以内	131,782	150,937
2年超3年以内	108,781	121,974
3年超4年以内	48,564	49,295
4年超5年以内	14,990	16,266
5年超	1,706	1,573

リース投資資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	218,521百万円	248,718百万円
1年超2年以内	166,135	179,676
2年超3年以内	115,233	125,662
3年超4年以内	55,494	64,209
4年超5年以内	22,061	26,021
5年超	3,405	4,528

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	700,877百万円	734,100百万円
1年超	664,387	737,077
合計	1,365,264	1,471,177

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F S グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F S グループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F S グループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F S グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F S グループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
金利リスク量	17,749	17,715

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	
(2) 営業債権	14,721,212		
貸倒引当金(1)	133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	920,548		
貸倒引当金(1)	28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券	986,736	986,736	
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	
(3) 社債(3)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(4)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	8,999	40,607	49,607
ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	8,772	41,525	50,297

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	571,170	571,170	
(2) 営業債権	15,729,259		
貸倒引当金(1)	146,536		
	15,582,723	15,746,872	164,149
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	1,019,094		
貸倒引当金(1)	26,041		
	993,053	1,068,214	75,160
(4) 有価証券及び投資有価証券	588,943	588,943	
資産計	17,735,890	17,975,200	239,310
(1) 短期借入金	1,130,702	1,130,702	
(2) コマーシャルペーパー	3,871,603	3,871,603	
(3) 社債(3)	8,945,057	9,069,745	124,687
(4) 長期借入金(4)	4,791,819	4,812,415	20,596
負債計	18,739,183	18,884,467	145,283
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	49,100	50,490	99,590
ヘッジ会計が 適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	50,027	48,128	98,156

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式	52,054	53,107

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	389,639		
営業債権	6,109,695	7,775,730	654,504
リース債権及びリース投資資産	322,978	582,663	4,494
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	174,561	138,254	12,978
社債その他	4,200	4,894	22,703
その他	288,468		361
その他有価証券のうち満期があるもの 計	467,230	143,148	36,044
合計	7,289,544	8,501,542	695,043

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	571,170		
営業債権	6,403,950	8,411,615	729,508
リース債権及びリース投資資産	363,834	638,032	5,298
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	19,319	11,116	16,277
社債その他	554	6,335	22,190
その他	158,187		386
その他有価証券のうち満期があるもの 計	178,062	17,452	38,853
合計	7,517,017	9,067,100	773,660

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	919,723		
コマーシャルペーパー	3,891,614		
社債	2,322,871	5,714,413	560,609
長期借入金	1,629,396	2,858,146	187,904
合計	8,763,606	8,572,560	748,513

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,130,702		
コマーシャルペーパー	3,871,603		
社債	2,291,171	5,948,505	730,755
長期借入金	1,739,114	2,857,271	195,432
合計	9,032,592	8,805,777	926,188

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,350	2,118	3,232
債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52	52	
債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	2,487
社債その他	21,237	21,435	197
その他	616,267	617,597	1,329
小計	959,815	963,830	4,014
合計	986,736	987,113	377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,919	2,118	800
債券			
国債・地方債等	5,613	5,457	156
社債その他	28,463	28,181	282
その他	225,714	224,452	1,261
小計	262,711	260,209	2,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70	70	
債券			
国債・地方債等	41,431	41,504	73
社債その他	785	790	5
その他	283,945	284,723	778
小計	326,232	327,089	857
合計	588,943	587,299	1,644

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931		124	124
	買建	410,392		5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	2,245	2,245
	支払タイバーツ受取米ドル	418,852	250,504	20,073	20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	18,258	18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
合計		4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	57,155	57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	56	56
	オプション取引				
	買建フロア	97,890		60	60
合計		15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,634		56	56
	買建	348,912		3,080	3,080
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	780,811	776,014	56,912	56,912
	支払米ドル受取豪ドル	461,126	403,909	23,862	23,862
	支払タイバーツ受取米ドル	464,129	333,936	13,745	13,745
	支払ユーロ受取米ドル	284,452	147,208	13,476	13,476
	その他	1,911,461	1,170,506	51,211	51,211
合計		4,263,529	2,831,575	26,807	26,807

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,911,719	4,024,301	4,914	4,914
	受取変動・支払固定	10,894,711	6,811,381	29,115	29,115
	受取変動・支払変動	482,556	271,521	518	518
合計		16,288,987	11,107,203	23,682	23,682

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	44,000	44,000	929
	受取変動・支払固定		5,000		2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	155,500	1,434
合計			204,500	199,500	2,362

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,941百万円、当連結会計年度3,706百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	411,080百万円	458,931百万円
年金財政計算上の数理債務の額	403,946	444,701
差引額	7,134	14,230

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 27.7%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 27.9%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,771百万円	31,408百万円
勤務費用	1,730	1,784
利息費用	608	615
退職給付の支払額	1,038	816
その他	1,337	864
退職給付債務の期末残高	31,408	33,856

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,088百万円	23,703百万円
年金資産	16,534	17,978
	5,553	5,725
非積立型制度の退職給付債務	9,320	10,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,873	15,877
退職給付に係る負債	14,873	15,877
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,873	15,877

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,730百万円	1,784百万円
その他	951	417
確定給付制度に係る退職給付費用	2,681	2,201

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%～3.5%	0.1%～3.2%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,563百万円	40,768百万円
税務上の繰越欠損金 (注) 1	104,177	250,518
その他	67,887	114,467
繰延税金資産小計	207,628	405,755
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 1		2,164
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額		4,671
評価性引当額小計	6,474	6,836
繰延税金資産合計	201,153	398,918
繰延税金負債		
償却資産	748,731	977,125
その他	32,172	50,188
繰延税金負債合計	780,903	1,027,314
繰延税金資産(負債)の純額	579,750	628,395
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産 投資その他の資産その他	57,363	57,841
固定負債 繰延税金負債	637,113	686,236

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

税務上の繰越欠損金はそのほとんどが無期限である。税務上の繰越欠損金250,518百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産248,353百万円を計上している。当該繰延税金資産248,353百万円は、主に米国の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、米国では連邦税や一部の州税において繰越欠損金の繰越期限がないこと等に鑑み、回収可能と判断している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
米国税制改正関連	113.3	
在外子会社税率差異	2.4	6.2
その他	2.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8	26.3

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「タイ」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「オーストラリア」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,289	1,372,895	67,578	1,604,763	374,121	1,978,884		1,978,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	4,563	386	5,250	16,749	21,999	21,999	
計	164,590	1,377,458	67,964	1,610,013	390,870	2,000,884	21,999	1,978,884
セグメント利益	28,876	110,669	20,952	160,498	92,303	252,801	3,156	249,645
セグメント資産	1,543,219	12,834,923	1,061,499	15,439,642	4,974,395	20,414,037		20,414,037
その他の項目								
支払利息	679	220,107	26,262	247,049	135,003	382,052	11,509	370,543
減価償却費	5,197	672,731	1,016	678,945	52,676	731,621	21	731,643
貸倒引当金繰入額	6,550	57,600	12,038	76,189	23,660	99,850		99,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,156百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 11,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,100百万円、「北米」355,877百万円、「タイ」71,958百万円、「その他」345,669百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,645	1,490,781	74,354	1,742,781	399,125	2,141,906		2,141,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	5,670	235	5,917	20,377	26,295	26,295	
計	177,658	1,496,451	74,589	1,748,699	419,502	2,168,201	26,295	2,141,906
セグメント利益	24,864	132,822	21,940	179,627	104,955	284,583	2,775	281,807
セグメント資産	1,627,806	13,470,340	1,275,603	16,373,750	5,346,897	21,720,648		21,720,648
その他の項目								
支払利息	507	292,913	27,231	320,652	152,156	472,809	16,405	456,403
減価償却費	4,955	704,003	998	709,957	57,406	767,363	21	767,385
貸倒引当金繰入額	8,554	52,443	15,060	76,057	21,678	97,736		97,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,775百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 16,405百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,284百万円、「北米」406,525百万円、「タイ」78,162百万円、「その他」373,913百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
164,289	1,316,050	498,544	1,978,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,076	4,114,807	242,158	4,360,042

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
177,645	1,425,705	538,555	2,141,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,278	4,212,914	287,281	4,503,474

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	32,780	流動資産 - その他	150,970
									固定資産 - 投資その他の資産その他	138,990

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	61,480	流動資産 - その他	77,400
									固定資産 - 投資その他の資産その他	151,080

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,721,667円31銭	1,816,366円85銭
1 株当たり当期純利益金額	324,692円91銭	141,552円90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	509,930	222,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	509,930	222,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,733,310	2,893,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	29,432	40,799
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,703,878	2,852,604
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2019年	479,998	520,999 (125,000)	0.00 ～ 1.91	なし	2018年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2013年 ～ 2019年	1,102,520 [2,450百万 米ドル 59,300百万 タイ・パーツ 1,348百万 ポリバル・フエルテ 5,500百万 フィリピン・ペソ 6,000百万 加ドル 1,504百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 36,104百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・レアル]	1,054,922 (377,395) [1,225百万 米ドル 79,200百万 タイ・パーツ 5,000百万 フィリピン・ペソ 5,800百万 加ドル 1,593百万 アルゼンチン・ペソ 33,044百万 インド・ルピー 8,000百万 ロシア・ルーブル 1,400百万 ブラジル・レアル]	1.75 ～ 60.43	(注) 4	2018年 ～ 2025年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2019年	6,991,983 [43,394百万 米ドル 11,319百万 豪ドル 3,101百万 ニュージーランド・ ドル 1,830百万 英ポンド 1,327百万 香港ドル 6,750百万 ユーロ 9,814百万 メキシコ・ペソ 115百万 マレーシア・ リングgit 98百万 アルゼンチン・ペソ]	7,369,135 (1,787,409) [43,824百万 米ドル 12,408百万 豪ドル 2,375百万 ニュージーランド・ ドル 1,750百万 英ポンド 2,167百万 香港ドル 8,340百万 ユーロ 9,314百万 メキシコ・ペソ 100百万 マレーシア・ リングgit 78百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ～ 29.48	なし	2018年 ～ 2048年
合計			8,574,502	8,945,057 (2,289,804)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、パンコ トヨタ ブラジル(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債20銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,291,171	1,841,115	1,945,459	1,429,631	732,299

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	919,723	1,130,702	2.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,629,396	1,739,114	2.63	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,033,111	933,641	2.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,046,051	3,052,704	2.53	2020年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,088	859,834	2.42	2020年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,891,614	3,871,603	2.28	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,474,813	871,038	324,172	187,248
うち、ノンリコース 長期借入金	560,060	262,726	37,047	

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755	7,215
売掛金	7,112	7,632
関係会社預け金	150,970	77,400
その他	562	2,250
流動資産合計	162,400	94,497
固定資産		
有形固定資産	70	82
無形固定資産	2	18
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	16,985
関係会社株式	207,193	210,239
関係会社出資金	105,218	113,291
関係会社長期預け金	138,990	151,080
その他	162	276
投資その他の資産合計	470,637	491,873
固定資産合計	470,710	491,974
資産合計	633,111	586,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,246	4,417
その他	2,782	867
流動負債合計	7,028	5,284
固定負債	1,522	728
負債合計	8,550	6,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,188	422,854
利益剰余金合計	465,188	422,854
株主資本合計	622,238	579,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,321	555
評価・換算差額等合計	2,321	555
純資産合計	624,560	580,459
負債純資産合計	633,111	586,472

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	43,661	59,975
関係会社受取手数料	14,749	15,556
売上高合計	58,411	75,532
売上原価		
関係会社支払手数料	8,388	8,846
売上原価合計	8,388	8,846
売上総利益	50,022	66,685
販売費及び一般管理費	2 5,262	2 5,102
営業利益	44,760	61,583
営業外収益		
受取利息	662	498
受取配当金	412	401
ソフトウェア売却益		1,092
為替差益	295	
その他	1,259	125
営業外収益合計	1 2,629	1 2,117
営業外費用		
為替差損		673
その他	92	0
営業外費用合計	92	673
経常利益	47,297	63,027
税引前当期純利益	47,297	63,027
法人税、住民税及び事業税	4,335	5,107
法人税等調整額	21	254
法人税等合計	4,313	5,361
当期純利益	42,983	57,665

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当期変動額						
当期純利益			42,983	42,983		42,983
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					167	167
当期変動額合計			42,983	42,983	167	43,151
当期末残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560

当事業年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560
当期変動額						
剰余金の配当			100,000	100,000		100,000
当期純利益			57,665	57,665		57,665
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,766	1,766
当期変動額合計			42,334	42,334	1,766	44,100
当期末残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「投資有価証券売却益」(前事業年度1,246百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア売却益	百万円	1,092百万円
受取利息	644	485

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務委託費用	1,835百万円	1,799百万円
従業員給与手当	1,072	1,159
租税公課	748	476
賞与引当金繰入額	138	198
退職給付費用	121	139

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,244百万円、関連会社株式6,995百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	192百万円	207百万円
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	42	60
未払費用	184	47
未払事業税	205	45
その他	38	47
繰延税金資産小計	827	573
評価性引当金	170	170
繰延税金資産合計	657	402
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	45	45
その他有価証券評価差額金	1,023	245
繰延税金負債合計	1,069	290
繰延税金資産(負債)の純額	412	111

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.0	27.8
外国子会社等受取配当源泉税	5.5	5.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	8.5

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	2,919
		その他(2 銘柄)	1,034,190	5,949
		計	8,546,090	16,985

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				262	179	19	82
無形固定資産				203	184	2	18

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

監査人の意見

私どもの意見によれば、

添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）及びその被支配会社（以下「グループ」と総称する。）の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

（a）グループの2018年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

（b）オーストラリア会計基準及び2001年会社法規則に準拠している。

監査対象

以下により構成されるグループの財務報告書。

- ・ 2018年3月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の宣言

監査意見の根拠

私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見の基礎を得るのに十分かつ適切であると考えている。

独立性

私どもは、2001年会社法の規定する監査人の独立性の規定及び職業的監査人倫理基準審議会APES第110号「職業的監査人の倫理規定」（以下「規定」という。）のうち、オーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理規定に準拠して、グループに対して独立性を保持している。また、私どもは、規定に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

その他の記載内容

取締役はその他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、グループの2018年3月31日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報（取締役報告書を含む）で構成されるが、財務報告書及びそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の記載内容を通読し、その過程で、その他の記載内容が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているか、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容について実施した手続に基づき、私どもが当該その他の記載内容に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また真実かつ公正な概観を与え、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、当該財務報告書に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬から生じる可能性があり、個別または集計すると、財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書の監査に対する私どもの責任は、監査・保証基準審議会のウェブサイトの詳細が記載されている（http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf。）。当該記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

プライスウォーターハウスクーパース

ジョー・シーラン
パートナー

シドニー
2018年6月1日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Toyota Finance Australia Limited

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the Company) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Group's financial position as at 31 March 2018 and of its financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Group financial report comprises:

- the consolidated statement of financial position as at 31 March 2018
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's annual report for the year ended 31 March 2018, including the Directors' report, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf. This description forms part of our auditor's report.

PricewaterhouseCoopers

Joe Sheeran
Partner

Sydney
1 June 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

監査人の意見

私どもの意見によれば、

添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）及びその被支配会社（以下「グループ」と総称する。）の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

（a）グループの2019年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

（b）オーストラリア会計基準及び2001年会社法規則に準拠している。

監査対象

以下により構成されるグループの財務報告書。

- ・ 2019年3月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の宣言

監査意見の根拠

私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見の基礎を得るのに十分かつ適切であると考えている。

独立性

私どもは、2001年会社法の規定する監査人の独立性の規定及び職業的監査人倫理基準審議会APES第110号「職業的監査人の倫理規定」（以下「規定」という。）のうち、オーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理規定に準拠して、グループに対して独立性を保持している。また、私どもは、規定に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

その他の記載内容

取締役はその他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、2019年3月31日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報で構成されるが、財務報告書及びそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、その過程で、その他の記載内容が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているか、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の記載内容について実施した手続きに基づき、私どもが当該その他の記載内容に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また真実かつ公正な概観を与え、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、当該財務報告書に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬から生じる可能性があり、個別または集計すると、財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書の監査に対する私どもの責任は、監査・保証基準審議会のウェブサイトの詳細が記載されている（http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf）。当該記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

プライスウォーターハウスクーパース

ジョー・シーラン

パートナー

シドニー

2019年6月5日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Toyota Finance Australia Limited

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the Company) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Group's financial position as at 31 March 2019 and of its financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Group financial report comprises:

- the consolidated statement of financial position as at 31 March 2019
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual financial report for the year ended 31 March 2019, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf. This description forms part of our auditor's report.

PricewaterhouseCoopers

Joe Sheeran
Partner

Sydney
5 June 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。